

白井市第 5 次総合計画

後期実施計画

分野別事業

A 健康・福祉

1 障がい者福祉



1 事業概要（Plan）

事業名	地域生活支援拠点等整備事業										コード	A - 1 - 01				
SDG s											事業種別		国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画	-										-		-			
リスクシナリオ	-										-		-			
事業期間	R3(2021)年度			～		R7(2025)年度			会計	一般	款	3	項	1	目	2
主担当課	障害福祉課		課等長		高平 美佐子		予算科目		会計		款		項		目	
関係課									会計		款		項		目	
事業目的	障がいのある人の重度化や「親亡き後」を見据え、緊急時の受入や相談機能等を確保し、地域全体で生活を支えるサービス提供体制を構築する。															
事業内容	運営者との協力や地域自立支援協議会での議論を通じて、地域生活支援拠点等に必要な機能の維持・向上を進める。															
対象	障がい者及びその家族															
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他															
計画期間中の主な取組	・地域生活支援拠点として市内事業所の認定を継続 ・障がい者等安心生活支援事業の実施 ・地域自立支援協議会を活用した地域生活支援拠点等の運営状況への評価 ・専門人材確保養成研修の実施															

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	R7年度より委託している基幹相談支援センターが、拠点コーディネーターとして夜間休日の緊急時相談及び受け入れ対応を担っている。障がい者の重度高齢化に備え、高齢者福祉課とも連携し、地域のケアマネージャーを対象に研修（専門人材確保養成研修）を委託で実施した。	区分		R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
		事業費計 A		99	97
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	0.10	0.10
	地域生活支援拠点を新たに1件認定した。専門人材確保養成研修は実施。研修のテーマについては検討していく。		正職員経費 C	841	797
			総コストD=A+C	940	894
			市民1人コスト D/人口（円）	15.16	14.49
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	障がい者やその家族の緊急時や権利擁護のために必要な事業である。ニーズや課題については委託先と共有し、市障害福祉施策と一体的に行う必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	地域で生活している障がい者や家族に、常時の連絡体制や緊急一時的な宿泊場所の提供が可能になることから、有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	中立性・効率性が求められる市民協働には馴染まない。ニーズに対し、拠点として対応できる事業所を増やすなど、事業拡充の余地がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度	
	他事業との連携・統合	（実施時期： R8 （2026） 年 4 月）			
		（実施時期： 年 月）			
		（実施時期： 年 月）			
改善内容等	拠点の認定の仕組みは整えたことから、重点戦略外事業としては終了。事業については性質から障害者相談支援事業へ統合。障がい者（児）相談支援体制の強化のため、専門人材確保・養成研修の継続、地域生活支援拠点認定事業所の拡充の取組を行う。				
改善により期待される効果	基幹相談支援センターの委託事業と併せて一体的に相談支援体制の強化が見込める。専門人材確保・養成研修、拠点認定事業所の拡充により、障がい者や家族の地域生活を支えるサービス提供体制が整う。				

1 事業概要（Plan）

事業名	障がい福祉サービス事業										コード	A - 1 - 02				
SDG s											事業種別		国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画	-										-		-			
リスクシナリオ	-										-		-			
事業期間	H3(1991)年度			～		R7(2025)年度			会計	一般	款	3	項	1	目	2
主担当課	障害福祉課		課等長		高平 美佐子		予算科目		会計		款		項		目	
関係課	高齢者福祉課								会計		款		項		目	
事業目的	障がいのある人に対して、国及び県の制度外であるものの必要性の高いサービス等を提供し、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境を整える。															
事業内容	居宅等で生活する障がいのある人を対象として、各種講座・デイケアの実施、交通費の助成、介助に係る消耗品の給付等を市単独事業として行う。															
対象	障がい者等															
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他															
計画期間中の主な取組	・障害者地域活動支援センターの運営（講座・デイケアクラブ） ・福祉タクシー券の交付 ・紙おむつの給付 ・施設等通所交通費の助成															

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	障害者地域活動支援センターの事業運営（障がい者等を対象に講座等を開催）、福祉タクシー券の交付（337人）、紙おむつ給付（229人）、障害者通所助成（75人）、デイケアクラブの実施（精神障がい者を対象に社会参加（機会づくり、仲間づくり）のための講座やイベントを開催）。	区分		R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
		事業費計 A		21,300	15,946
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	1.90	1.90
	手段・サービス水準の見直し 扶助費については、調査等により市民ニーズを的確に把握し、過不足のないサービスを提供できるよう、事業の再構築を検討		正職員経費 C	15,973	15,147
			総コストD=A+C	37,273	31,093
			市民1人コスト D/人口（円）	601.43	503.90
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	地域活動支援センターは、市内に同一のサービスがない。福祉タクシー券の交付・紙おむつ給付・施設等通所交通費の助成は、扶助制度であり、市以外の民間等が実施主体になり得ない。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	いずれの事業も、事業が目指す成果に合致した利用要件としており、対象の範囲は適切である。各事業のニーズを満たす取組ができています。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	扶助費については、行政経営指針及び行政経営改革実施計画において、見直しが位置づけられている。調査等により市民のニーズを把握し、過不足なくサービスが提供できるよう、検討を行う。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	改善の余地がある	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	事業・サービス水準の見直し	（実施時期： 年 月）		
		（実施時期： 年 月）		
		（実施時期： 年 月）		
改善内容等	福祉タクシー事業について、民間資源の充実等の状況を踏まえ他の外出支援策と共に市民のニーズを見ながら見直しを続ける。			
改善により期待される効果	障がい者の外出支援策について、民間資源と役割分担をしながら、過不足なく、効果的に支援が行えるようになる。			

1 事業概要（Plan）

事業名	障がい者相談支援事業							コード	A - 1 - 03												
SDG s	3 持続可能な社会を創出する 							事業種別							国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-							-													
リスクシナリオ	-							-													
事業期間	H28(2016)年度		～	R7(2025)年度				会計	一般	款	3	項	1	目	2						
主担当課	障害福祉課		課等長		高平 美佐子		予算科目	会計	款			項		目							
関係課					会計	款			項		目										
事業目的	障がいのある人が福祉サービスの円滑な利用や虐待等からの権利擁護が図られる体制を整備し、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境を整える。																				
事業内容	障害者支援センターにおいて障がい者相談支援事業を実施し、障がいのある人やその家族等へ必要な情報提供や助言、福祉サービスの利用支援、虐待の防止・早期発見のための関係機関との連絡調整等の支援を行う。また、身体障害者・知的障害者相談員を配置し、当事者等からの相談支援を行う。																				
対象	障がい者、障がい児、当事者家族等																				
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																				
計画期間中の主な取組	・障害者支援センターの管理運営及び障害者相談支援事業の実施 ・障害者支援センターの管理運営方法の見直し ・基幹相談支援センターの設置 ・身体障害者相談員及び知的障害者相談員による相談支援 ・ライフサポートファイルの配布																				

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025) 年度 取組状況	令和7年度から基幹相談支援センターを開設（委託）し、障がい者（児）の相談支援体制の強化に取り組んだ。開設初期における引継ぎや対応、助言等のため、一時的にコスト増加。 障害者支援センターの令和10年度以降の運営方法について、検討及び基本方針の策定を行った。		区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算	
			事業費計 A	25,468	25,253	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B			
	その他改善項目		正職員数	0.40	0.80	
	相談支援事業の質を向上させるための取組を実施する体制として、基幹相談支援センターを委託設置。 また、障害者支援センターの運営方法の見直しについて、検討を踏まえ、令和10年度以降の運営を「民間移管」とする基本方針を策定した。		正職員経費 C	3,363	6,378	
			総コストD=A+C	28,831	31,631	
			市民1人コスト D/人口（円）	465.21	512.62	
			受益者負担率 B/D（％）			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ス・実施意義	高まっている	障がい者（児）が地域で安心して暮らせる環境を整えるためには、多職種連携が必要不可欠であり、市が主体となって連携の体制を整える必要がある。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	現状、障がい者が地域で相談できるよう、指定管理により障害者相談支援事業等を実施することは有効である。また、更なる充実を図るため、基幹相談支援センターを設置し、専門的、総合的な相談支援体制を確保することは有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	見直す余地がある	障害者支援センターが実施する福祉サービス事業は市内でも自立運営を行う民間事業所が充実してきていること及び基幹相談支援センターに中核的な相談窓口としての機能が移行されてきていることを踏まえ、指定管理による運営手法の見直しを行い、民間移管による運営を実施することとする。 基幹相談支援センターについては、委託により専門性の確保及び長期的な相談支援体制が確保できていることから継続。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	改善の余地がある	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	民間委託を導入・拡大	（実施時期： R10 （2028）	年	4 月）
		（実施時期：	年	月）
		（実施時期：	年	月）
改善内容等	基幹相談支援センターの機能充実のため、PDCAサイクルによる評価。 障害者支援センターの民設移管による運営を実施。			
改善により期待される効果	地域の相談支援体制の強化 指定管理施設の運営方法を「民間移管」とすることによる「更なるサービスの質の向上」と「財政負担の軽減」			

1 事業概要（Plan）

事業名	障がい者雇用・就労支援事業						コード		A - 1 - 04						
SDG s							事業種別		国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-						-		-						
リスクシナリオ	-						-		-						
事業期間	H23(2011)年度		～	R7(2025)年度				会計	一般	款	3	項	1	目	2
主担当課	障害福祉課		課等長		高平 美佐子		予算科目	会計		款		項		目	
関係課								会計		款		項		目	
事業目的	障がい者の雇用促進及び一般就労の機会拡大を図るため、就労相談等の支援を行う。														
事業内容	障害者就労支援員の配置・障害者職場実習奨励金の交付・チャレンジオフィスしらいの実施														
対象	障がい者														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	障害者就労支援員の配置 障害者職場実習奨励金の交付 チャレンジオフィスしらいの実施														

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025) 年度 取組状況	・障害者就労支援員の配置・障害者職場実習奨励金の交付（6件）・チャレンジオフィスし らいの実施（実2人雇用）		区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
			事業費計 A	13,263	7,449
改善策 取組状況			受益者負担 B		
	前年度評価に伴う改善項目		正職員数	0.70	0.70
			正職員経費 C	5,885	5,580
			総コストD=A+C	19,148	13,029
			市民1人コスト D/人口（円）	308.97	211.16
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ス・実施意義	計画時と変わらない	ハローワーク、障害者就業・生活支援センター等の支援機関は遠方にあり、障がい者が就業を目指す際に支援機関との機渡し等をする役割として、就労支援員が必要である。また、障がい者は遠方の就労先まで通勤することが困難である場合が多くあるため、市内及び近隣で雇用する企業を増やすため事業は必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	チャレンジオフィスで、市が積極的に障がい者を雇用すること、及び実習奨励金を交付することで、市内企業の雇用率の改善を計る意味で有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	就労の促進に受益者負担はなじまない。最小の人数で運営し、職員は研修等に参加しサービス水準の確保に動いている。オフィスは庁内の業務の依頼を受け実施しており、庁内全体での業務効率の向上にも寄与している。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		（実施時期：	年	月）
		（実施時期：	年	月）
		（実施時期：	年	月）
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	障がい者等社会参加促進・啓発事業（旧：障がい者スポーツ大会）										コード	A - 1 - 05				
SDG s											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略				
国土強靱化計画	-										-	-				
リスクシナリオ	-										-	-				
事業期間	H28(2016)年度			～	R7(2025)年度				会計	一般	款	3	項	1	目	2
主担当課	障害福祉課		課等長		高平 美佐子		予算科目	会計		款		項			目	
関係課	健康課							会計		款		項			目	
事業目的	障がいのある人のスポーツ大会や行事等への参加を通じて、社会参加を促進する。 また、障がい理解のための講座を開催し、正しい知識の普及啓発を行う。															
事業内容	ふれあい広場チャレンジパーソンズスポーツ大会等の開催や、障がいのある人が参加しやすい行事等への参加を支援する。障がい理解のための講座等の開催をする。また、障がいのある人を支援する団体の活動費用の一部を補助する。															
対象	障がい者及び家族、市民等															
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他															
計画期間中の主な取組	障害福祉課、白井市ボランティア連絡協議会、白井市中心身障害者福祉連絡協議会の共催により開催する「ふれあい広場チャレンジパーソンズスポーツ」を、白井運動公園陸上競技場を会場に開催 一般市民、障がい者家族を対象に、障がいの理解や親なきあとの不安軽減のための講座を開催。															

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	・千葉県障害者スポーツ大会へ2名参加 ・R7年度「障がい者等自発的活動支援事業補助金」実績。4団体：260,300円 ・ふれあい広場チャレンジパーソンズスポーツの開催(5月31日雨天中止) ・障がい者家族のための講座、こころのフォーラムを開催。延べ144人参加。	区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
		事業費計 A	806	645
改善策 取組状況	・「ふれあい広場チャレンジパーソンズスポーツ」について、大学との連携を図りボランティア参加の取組を実施。	受益者負担 B		
		正職員数	0.10	0.10
		正職員経費 C	841	797
		総コストD=A+C	1,647	1,442
		市民1人コスト D/人口（円）	26.57	23.37
		受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	・交流の場や障がい者理解のための講座開催は、障がい者の社会参加やコミュニケーションの機会につながる。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	他団体が実施できる	・障がい者と健常者の交流の機会の場を持つこと、普及啓発により障がい理解を深めることは、共生社会、地域福祉を推進するために有効である。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	・ふれあい広場チャレンジパーソンズスポーツは、共催2団体及び市の役割分担を行うことにより、事業の効率化が図られている。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 年度 ☐ 終了 年度	
	他事業との連携・統合	（実施時期： 年 月）
	業務プロセスの改善（スケジュール等）	（実施時期： 年 月）
		（実施時期： 年 月）
改善内容等	ふれあい広場チャレンジパーソンズスポーツは、令和7年度から市の「障がい者等自発的活動支援事業補助金」の対象事業となり市は共催から協力となった。包括連携協定を締結している大学に大学生のボランティアを依頼するほか、市内の小・中・高等学校などからもボランティアを募る。また、スポーツ振興や地域活性化に関わる連携協定を締結しているスポーツチームの参加も予定している。	
改善により期待される効果	ふれあい広場チャレンジパーソンズスポーツは、障がい者に限らず、様々な世代や年齢層が参加するイベントである。今後は重点事業として、官民連携の取り組みを最大限に活用し、ボランティアやスポーツチームの協力を得て、さらに交流の幅を広げていく。また、補助金事業となることで内容の自由度も上がり、効率的なイベントの開催・運営が可能となる。	

1 事業概要（Plan）

事業名											コード	- -				
SDG s											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略				
国土強靱化計画																
リスクシナリオ																
事業期間				～					会計		款		項		目	
主担当課			課等長				予算科目	会計		款		項			目	
関係課								会計		款		項			目	
事業目的																
事業内容																
対象																
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他															
計画期間中の主な取組																

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況		区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
		事業費計 A		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目	受益者負担 B		
		正職員数		
		正職員経費 C	0	0
		総コストD=A+C	0	0
		市民1人コスト D/人口（円）		
		受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
有効性	実施主体		
	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
効率性	上位の施策・目的への寄与		
	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 年度 ☐ 終了 年度	
		（実施時期： 年 月）
		（実施時期： 年 月）
		（実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

A 健康・福祉

2 高齢者福祉



1 事業概要（Plan）

事業名	高齢者在宅福祉事業										コード	A - 2 - 01			
SDG s											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画	-										-	-			
リスクシナリオ	-										-	-			
事業期間	H3(1991)年度		～	R7(2025)年度			会計	一般	款	3	項	1	目	3	
主担当課	高齢者福祉課	課等長	山口 光敏	予算科目	会計	介護	款	4	項	3	目	2			
関係課	障害福祉課				会計	介護	款	5	項	1	目	1			
事業目的	高齢者に各種生活援助サービスを提供することにより、高齢者の在宅での自立した生活と家族介護を支援し、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境を整える。														
事業内容	高齢者の外出や日常生活を支援するサービスを提供する。														
対象	市内に住所を有する高齢者及びその家族等														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	〔在宅福祉サービス〕・緊急通報装置の貸与 ・紙おむつ等の給付 ・福祉タクシー券の交付 ・外出支援サービス【～R6年度】 ・訪問理美容サービス ・ショートステイ事業 ・福祉有償運送事業補助【R5年度～R9年度】 〔家族介護教室〕・家族交流会 ・家族介護教室														

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	〔在宅福祉サービス〕・緊急通報装置の貸与：289名 ・紙おむつ等の給付：298名 ・福祉タクシー券の交付：350名 ・訪問理美容サービス：31名 ・ショートステイ事業：2名〔家族介護教室〕1回開催		区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
	事業費計 A	22,433	19,778	受益者負担 B	1,003
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	1,00	1,00
	近隣市町村の実施状況について把握し、比較をした。		正職員経費 C	8,407	7,972
			総コストD=A+C	30,840	27,750
			市民1人コスト D/人口（円）	497.63	449.73
			受益者負担率 B/D（％）	3.25	2.83

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	高まっている	高齢者、要介護・要支援認定者が増加しており、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けていくために、本事業の必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	高齢化の進展に伴い、必要とする利用者が増加しており、高齢者の日常生活の質の向上を図れている。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	緊急通報装置貸与については、近隣市と比較し安価となっている。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	過小である	
	事業・サービスの水準	改善の余地がある	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	事業・サービス水準の見直し	（実施時期： R8 （2026）	年	月）
		（実施時期：	年	月）
		（実施時期：	年	月）
改善内容等	緊急通報装置貸与事業については、見直しを含めて課としての方針を固め、契約に向けて取り組む。			
改善により期待される効果	事業の適正化が期待できる。			

1 事業概要（Plan）

事業名	介護予防普及啓発事業										コード	A - 2 - 02			
SDG s											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画	-										-	-			
リスクシナリオ	-										-	-			
事業期間	H21(2009)年度		～	R7(2025)年度			会計	介護	款	4	項	2	目	1	
主担当課	高齢者福祉課	課等長	山口 光敏	予算科目	会計		款		項		目				
関係課					会計		款		項		目				
事業目的	介護予防に関する知識等の普及を地域の実情に応じて効果的かつ効率的に実施することを通し、高齢者が要介護状態となることを予防する。														
事業内容	各種介護予防教室及び講演会等の開催、介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するためのパンフレット等の作成及び配布等														
対象	市民、主に市内に住所を有する高齢者及びその家族等														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	・介護予防に関する講演会等の開催 ・介護予防推進員の育成、支援 ・介護予防に資する地域での取組等をまとめた冊子の作成及び配布														

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	まちかどフレイルチェックイベント10回 延べ220名 介護予防推進員のフォローアップ研修 オーラルフレイル予防 1回 11名 なるほど行政講座（151名）、まちかどフレイルチェックイベント（220名）などでのパンフレット配布351部		区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
	事業費計 A	3,968	3,088	受益者負担 B	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	0.50	0.50
			正職員経費 C	4,204	3,986
			総コストD=A+C	8,172	7,074
			市民1人コスト D/人口（円）	131.85	114.64
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	高まっている	フレイル予防対策は、高齢者に限定される取り組みではないため、市民に向けて知識の普及啓発を継続して行う必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	住民主体の継続した介護予防活動、フレイル予防の認知度向上に役立っており、本事業は有効である。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施事業と連動し、専門職による介護予防の普及啓発を効率的に展開している。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		（実施時期：	年	月）
		（実施時期：	年	月）
		（実施時期：	年	月）
改善内容等				
改善により期待される効果				

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	介護支援ボランティア事業										コード	A - 2 - 03				
SDG s											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略				
国土強靱化計画	-										-	-				
リスクシナリオ	-										-	-				
事業期間	H23(2011)年度			～	R7(2025)年度			会計	介護	款	4	項	2	目	1	
主担当課	高齢者福祉課		課等長	山口 光敏		予算科目	会計		款		項		目			
関係課							会計		款		項		目			
事業目的	高齢者がボランティアを行うことで、社会参加・地域貢献を果たしながら、自らの介護予防を目指す。															
事業内容	高齢者が行った介護支援ボランティア活動の実績を評価したうえで評価ポイントを付与し、当該高齢者の申し出により、当該評価ポイントに応じた介護支援ボランティア評価ポイント転換交付金を交付する。															
対象	介護保険第1号被保険者															
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他															
計画期間中の主な取組	介護支援ボランティア：社会福祉協議会に委託し、ボランティアの登録、施設とボランティアの連絡調整等の業務を行い、事業を実施している。 お元氣みまもり：在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、ボランティアである見守りパートナーが訪問等により見守り活動を行う。															

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	介護支援ボランティア活動者数（延べ人数）：824人 お元氣みまもり事業見守りパートナー数：66人		区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
	事業費計 A		3,148	2,972	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		その他改善項目		
	ポイント管理業務の効率化について引き続き、調査検討を進める。		正職員数	0.20	0.20
			正職員経費 C	1,681	1,594
			総コストD=A+C	4,829	4,566
			市民1人コスト D/A口（円）	77.93	74.00
		受益者負担率 B/D（%）			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	ボランティア活動を通して地域貢献につながり、高齢者自身の介護予防の推進、福祉の向上が図れることから事業の意義は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	介護施設以外の施設より受け入れ申請あり、実際にボランティアも受け入れている。高齢者にとっては活動内容の選択肢が増えていて、また、活動者数は前年度と比較して増加しており、より多くの高齢者の社会参加及び介護予防の機会に繋がっている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	介護支援ボランティアは、業務の委託により、効率的な運営が行われている。 お元氣みまもりは、専従の会計年度任用職員により、事務の効率化を図っている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	業務プロセスの改善（スケジュール等）	（実施時期：	年	月）
	事業・サービス水準の見直し	（実施時期：	年	月）
		（実施時期：	年	月）
改善内容等	ポイント管理業務の改善に向けて引き続き検討する。			
改善により期待される効果	ポイント管理業務の工数削減			

No. 事業コード A - 2 - 03

評価対象年度 R 7 （2025）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	地域包括支援センター運営事業										コード	A - 2 - 04				
SDG s											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略				
国土強靱化計画	-										-	-				
リスクシナリオ	-										-	-				
事業期間	H18(2006)年度			～	R7(2025)年度			会計	介護	款	4	項	3	目	1	
主担当課	高齢者福祉課		課等長	山口 光敏		予算科目	会計		款		項		目			
関係課							会計		款		項		目			
事業目的	医療・介護・住まい・介護予防・生活支援が一体的に提供されるケアシステムの拠点である地域包括支援センターの運営により、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境を整える。															
事業内容	地域包括支援センターを3か所設置し、各センターにおいて①総合相談支援業務②権利擁護業務③包括的・継続的支援業務④介護予防ケアマネジメント業務等を行う。															
対象	介護保険第1号被保険者															
手法	☐ 直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他															
計画期間中の主な取組	高齢者人口の増加に伴い、平成29年度に地域包括支援センターを2か所増設（直営1か所・委託2か所）、令和4年度に直営担当圏域の業務を委託している。市は委託3か所の統括および後方支援を行う基幹機能を担う。															

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	委託地域包括支援センター（3か所）業務の実施 相談延べ件数：11,697件 市は3か所の統括・後方支援のほか、地域支援事業（認知症総合支援、在宅医療・介護連携推進、地域ケア会議、生活支援体制整備等）に取り組む		区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
	事業費計 A		81,615	77,775	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		その他改善項目		
	正職員数		3.00	3.00	
	正職員経費 C		25,221	23,916	
	総コストD=A+C		106,836	101,691	
	市民1人コスト D/A口（円）		1,723.88	1,648.05	
		受益者負担率 B/D（%）			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	相談件数や対応件数は増加しており、相談内容も複雑化、多様化していることから、他機関の連携強化及び引き続きの体制強化を図っていく必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	地域包括ケアシステムの確立を目指す中核機関及び高齢者の身近な相談拠点として機能している。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	プロポーザル審査による業務委託の上、担当圏域毎の高齢者人口に応じた地域包括支援センター専門職配置となるように運営している。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		（実施時期：	年	月）
		（実施時期：	年	月）
		（実施時期：	年	月）
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード A - 2 - 04 -

1 事業概要（Plan）

事業名	地域リハビリテーション活動支援事業										コード	A - 2 - 05			
SDG s											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画	-										-	-			
リスクシナリオ	-										-	-			
事業期間	R3(2021)年度			～	R7(2025)年度			会計	介護	款	4	項	2	目	1
主担当課	高齢者福祉課		課等長		山口 光敏		予算科目	会計		款		項		目	
関係課							会計		款		項		目		
事業目的	通所・訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職等の関与を促進し、地域における介護予防の取組を機能強化する。														
事業内容	通所・訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職等を派遣し、運動指導や個別相談、介護事業所への技術的助言、要支援認定者等に係る介護予防ケアマネジメント力の向上に向けた助言・相談を実施する。														
対象	市内に住所を有する介護保険第1号被保険者及びその支援のための活動に関わる者														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	①住民運営の通いにおける運動指導及び個別相談の実施 ※令和5年度～一体的実施事業へ移行 ②リハビリテーション専門職を配置していない介護事業所への技術的助言 ③地域包括支援センター職員介護予防ケアマネジメント力の向上に向けた同行訪問 ④地域ケア会議におけるリハビリテーション職の参加														

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	①リハビリテーション職不在の事業所への講師派遣 3事業所 50人 ②リハビリテーション職同行訪問事業 16件 ③高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施における運動指導5回 61人 (高齢者保険事業及び介護予防の一体的実施事業 運動の内、地域リハ職依頼の5回分)		区分	R7 (2025) 年度当初予算	R7 (2025) 年度決算
	事業費計 A		718	159	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	1.00	1.00
			正職員経費 C	8,407	7,972
			総コストD=A+C	9,125	8,131
			市民1人コスト D/人口 (円)	147.24	131.77
			受益者負担率 B/D (%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	高齢者が望む生活を続けていくために、地域におけるリハビリテーションへのニーズは高まっている。介護予防・日常生活支援総合事業の効果的な実施のためにリハ職の関与は重要となる。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	リハビリ専門職の関与により、高齢者への直接の助言によるセルフマネジメント力の向上が図れており、有効である。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	市内の医療機関や介護事業所に従事するリハビリ専門職の協力を得ながら、効率的に実施できている。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	他事業との連携・統合	(実施時期： R8 (2026) 年 4 月)		
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等	地域支援事業の介護予防・生活支援サービス事業（4-1-1-2）の内、短期集中予防サービスモデル事業を短期集中予防サービスとして、地域リハビリテーション活動支援事業と合わせ、元気応援リハビリ事業として再編する。			
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名											コード	- -			
SDG s											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画															
リスクシナリオ															
事業期間				～				会計		款		項		目	
主担当課			課等長				予算科目	会計		款		項		目	
関係課							会計		款		項		目		
事業目的															
事業内容															
対象															
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組															

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況			区分	R7 (2025) 年度当初予算	R7 (2025) 年度決算
	事業費計 A				
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数		
			正職員経費 C	0	0
			総コストD=A+C	0	0
			市民1人コスト D/人口 (円)		
			受益者負担率 B/D (%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
有効性	実施主体		
	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
効率性	上位の施策・目的への寄与		
	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等				
改善により期待される効果				

A 健康・福祉

3 子育て支援



令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	ママヘルパー派遣事業										コード	A - 3 - 01			
SDG s											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画	-										-	-			
リスクシナリオ	-										-	-			
事業期間	H14(2002)年度			～	R7(2025)年度			会計	一般	款	3	項	2	目	1
主担当課	子育て支援課		課等長	本橋 真由美		予算科目	会計		款		項		目		
関係課							会計		款		項		目		
事業目的	妊婦の精神的・肉体的負担を軽減することにより、産後の生活及び家庭における子育てを支援する。														
事業内容	援助を必要とする産褥期の世帯にヘルパーを派遣して、精神的・肉体的負担を軽減し、産後の生活を支援する。														
対象	産褥婦														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	育児や家事などの支援を必要とする産後間もない家庭にヘルパーを派遣し、母親の精神的・肉体的負担を軽減し、産後の生活を支援する。														

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	育児や家事などの支援を必要とする産後間もない家庭にヘルパーを派遣し、母親の精神的・肉体的負担を軽減し、産後の生活を支援する。 利用実績：利用者24人に315回の派遣をし、573時間の利用があった。		区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算	
	事業費計 A		2,368	2,787		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		その他改善項目	正職員数	0.10	0.10
				正職員経費 C	841	797
				総コストD=A+C	3,209	3,584
				市民1人コスト D/人口（円）	51.77	58.09
				受益者負担率 B/D（％）	7.20	7.78

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	利用者アンケートでは、利用者の多くがサービスについて「満足」と回答しており、ニーズや実施意義があると評価できる。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	対象の範囲について、支援が特に必要な家庭への派遣については期間を延長し、母親の負担や育児不安の軽減と、孤立を防ぐことができた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	受益者負担については、近隣市の状況や利用者アンケートの結果から、適正と判断できる。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		（実施時期：		年 月）
		（実施時期：		年 月）
		（実施時期：		年 月）
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード A - 3 - 01

評価対象年度 R 7 （2025）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	子育て支援事業等利用助成事業										コード	A - 3 - 02			
SDG s											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画	-										-	-			
リスクシナリオ	-										-	-			
事業期間	H19(2007)年度			～	R7(2025)年度			会計	一般	款	3	項	2	目	1
主担当課	子育て支援課		課等長	本橋 真由美		予算科目	会計		款		項		目		
関係課							会計		款		項		目		
事業目的	こどもの養育者の経済的負担の軽減を図り、生活の安定及び家庭における子育てを支援する。														
事業内容	生後6か月から満12歳に達した日の属する学年の終わりまでの子どもを養育している低所得世帯等に対し、一時保育、ファミリーサポートセンターの利用料の一部を助成する。														
対象	生後6か月から満12歳に達した日の属する学年の終わりまでの子どもを養育している保護者														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	生後6か月から満12歳に達した日の属する学年の終わりまでの子どもを養育している低所得世帯等に対し、一時保育、ファミリーサポートセンターの利用料の一部を助成する。														

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	生後6か月から満12歳に達した日の属する学年の終わりまでの子どもを養育している低所得世帯等に対し、一時保育、ファミリーサポートセンターの利用料の一部を助成する。 一時保育利用者 0名、ファミサポ 2名 43時間利用		区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算	
	事業費計 A		77	19		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		その他改善項目	正職員数	0.10	0.10
				正職員経費 C	841	797
				総コストD=A+C	918	816
				市民1人コスト D/人口（円）	14.81	13.23
				受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	子どもの養育者の経済的負担の軽減を図り、家庭における子育てを支援する必要があるため。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	一時保育、ファミリーサポートセンターの利用の際にも制度の周知を行い、必要な方に申請を促している。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	一時保育、ファミリーサポートセンターと連携が図れている。また、必要に応じ家庭児童相談室と連携し、支援の必要な家庭に制度説明を行っている。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		（実施時期：		年 月）
		（実施時期：		年 月）
		（実施時期：		年 月）
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード A - 3 - 02 -

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	こども発達センター事業										コード	A - 3 - 03				
SDG s											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略				
国土強靱化計画	-										-	-				
リスクシナリオ	-										-	-				
事業期間	H13(2001)年度			～		R7(2025)年度			会計	一般	款	3	項	2	目	1
主担当課	障害福祉課		課等長		高平 美佐子		予算科目	会計		款		項		目		
関係課								会計		款		項		目		
事業目的	発達に障がいのある児童又は発達に支援を要する児童の日常生活や社会生活への適応を促し、家族を支援する。また、必要な支援が行われる地域づくりを進める。															
事業内容	発達に障がいのある児童又は発達に支援を要する児童及びその保護者に対する支援や相談を行う。（児童発達支援事業、保育所等訪問支援事業、相談支援事業）また、児童発達支援センターとして中核的な役割を担い地域支援を行う。 ・児童発達支援事業（個別療育、集団療育）・保育所等訪問支援事業・相談支援事業 ・地域支援															
対象	市内に住所のある0歳～18歳までの契約している児童とその保護者(事業により異なる)															
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他															
計画期間中の主な取組	・児童発達支援事業（個別療育、グループ療育）、保育所等訪問支援事業、相談支援事業。 ・市内の保育園、幼稚園、こども園等への援助や助言。市内の事業所等関係機関との連携。家族支援（ペアレントプログラム等）の実施。															

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	・年間療育日数 230日 ・児童発達支援 個別療育 1,695件 グループ療育 2,437件 ・保育所等訪問支援事業12件 ・相談支援事業241件 ・巡回相談34回 ・その他の事業を含めた年間利用件数 4,775件	区分	R7(2025)年度当初予算	R7(2025)年度決算
		事業費計 A	25,321	21,403
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 市内事業所意見交換会の継続、他課や市内保育園等との連携の強化。	受益者負担 B	1,253	970
		正職員数	9.80	9.80
		正職員経費 C	82,389	78,126
		総コストD=A+C	107,710	99,529
		市民1人コスト D/人口(円)	1,737.98	1,613.00
		受益者負担率 B/D(%)	1.16	0.97

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ス・実施意義	計画時と変わらない	発達に障がいのある児童又は発達に支援を要する児童に対し、専門性に基づく発達支援、家族支援につながる。また、事業所や保育園等との連携により、支援の質を高めていくことにもつながる。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	児童や家庭に関わる関係機関と連携を図りながら、児童や家族の包括的な支援（地域支援・地域連携）のために有効的である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	利用児に対し、多職種で連携しおおむね適切な支援を提供している。 地域支援については、引き続き、他課や保育園・事業所等との連携を図る。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	その他	(実施時期：)	年	月)
		(実施時期：)	年	月)
		(実施時期：)	年	月)
改善内容等	地域の中核的な役割を担う機関として、地域の状況やニーズに応じた支援ができるよう取り組みを進めていく。			
改善により期待される効果	地域の中核的な役割を担う機関として、更に地域支援や地域連携に力を入れることで、地域全体の支援の質を高め、児童や家族の日常生活や社会生活に還元できる。			

No. 事業コード A - 3 - 03

評価対象年度 R 7 (2025) 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	学習支援事業										コード	A - 3 - 04				
SDG s											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略				
国土強靱化計画	-										-	-				
リスクシナリオ	-										-	-				
事業期間	R3(2021)年度			～		R7(2025)年度			会計	一般	款	3	項	2	目	1
主担当課	子育て支援課		課等長		本橋 真由美		予算科目	会計		款		項		目		
関係課								会計		款		項		目		
事業目的	経済的な事情により学びたくても学べない子どもたちの学習を支援することにより、負の連鎖を断ち、子ども達が将来への夢と希望を持ち、高等学校等への進学や将来の安定就労につなげる。															
事業内容	低所得世帯の子どもに対して、学習意欲と基礎学力の向上を図れるよう、学習支援を行う。															
対象	低所得世帯の子ども															
手法	☐ 直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他															
計画期間中の主な取組	学習支援事業者を選定し、委託により低所得世帯の子どもに対して、学習支援を実施する。															

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	実施期間：R7.5月～2月（10カ月間） 回数：40回 定員25名 申込37名 受講者30名（キャンセル待ちによる中途受講含む）	区分	R7(2025)年度当初予算	R7(2025)年度決算
		事業費計 A	4,589	4,573
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 本事業の受講者が自費で学習教科を増やすこと、夏期講習等を受講することを可とした。	受益者負担 B		
		正職員数	0.30	0.30
		正職員経費 C	2,522	2,392
		総コストD=A+C	7,111	6,965
		市民1人コスト D/人口(円)	114.74	112.87
		受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ス・実施意義	高まっている	経済的な事情により学びたくても学べない子どもたちの学習支援として、きめ細かな子育て支援として、必要がある。申込件数が前年より増えており、二一スが高まっている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	参加した子ども達の学習意欲や学力の向上が見られたほか、学習の仕方がわかったなど、今後の学力向上にもつながる効果がある。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	定員25名を超える37名の申込があったが、受験生である3年生は希望者全員が毎年参加できている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)	年	月)
		(実施時期：)	年	月)
		(実施時期：)	年	月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード A - 3 - 04 -

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	地域子育て支援拠点事業										コード	A - 3 - 05						
SDG s									事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略								
国土強靱化計画	-										-	-						
リスクシナリオ	-										-	-						
事業期間	～ R7(2025)年度										会計	一般	款	3	項	2	目	1
主担当課	子育て支援課	課等長	本橋 真由美	予算科目	会計		款		項		目							
関係課	保育課				会計		款		項		目							
事業目的	地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援すること。 子育てが家庭で仕事と育児を両立できる環境を整備し、家庭における子育てを支援する。																	
事業内容	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。（子育て支援センター及びつどいのひろば） 市内において育児の援助活動を行うことを希望する者と育児の援助を受けることを希望する者とを登録し、会員相互による育児の援助活動を支援する。（ファミリーサポートセンター）																	
対象	乳幼児及びその保護者																	
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																	
計画期間中の主な取組	家庭で子育てをしている保護者同士の交流の場の提供や子育てに関する情報提供、相談、指導、講習会などを実施する。 ・家庭で子育てをしている保護者同士の交流の場の提供や子育てに関する情報提供、相談支援、講習会等【R3(2021)年度】～R7(2025)年度】																	

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025) 年度 取組状況	・子育て支援センター及びつどいのひろば利用者数 15,596人 ・ファミリーサポートセンター利用件数 426件		区分		R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
			事業費計 A	43,271	40,951	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B			
	その他改善項目		正職員数	2.30	2.30	
			正職員経費 C	19,336	18,336	
			総コストD=A+C	62,607	59,287	
			市民1人コスト D/人口（円）	1,010.22	960.82	
			受益者負担率 B/D（％）			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ス・実施意義	計画時と変わらない	核家族化や地域のつながりの希薄化が懸念される中、育児に関する相談相手が減少し、相談窓口や情報交換の場、子どもの預かり等子育て支援が必要である。ファミリーサポートセンターについては、令和6年度より運営を委託したが、円滑に事業運営を図ることができた。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	他団体が実施している	
有効性	対象の範囲	適切である	利用者の満足度は高く、子育て世代の交流の場や、子どもの預かり等子育て世代のサポートとして機能している。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	子育て支援センターは直営が2か所、つどいのひろばは委託事業所が4か所あり、市内全域をカバーしている。ファミリーサポートセンターは、事業者へ委託し運営を行っている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		（実施時期：		年 月）
		（実施時期：		年 月）
		（実施時期：		年 月）
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード A - 3 - 05

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	ひとり親家庭支援事業										コード	A - 3 - 06						
SDG s									事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略								
国土強靱化計画	-										-	-						
リスクシナリオ	-										-	-						
事業期間	～ R7(2025)年度										会計	一般	款	3	項	2	目	5
主担当課	子育て支援課	課等長	本橋 真由美	予算科目	会計		款		項		目							
関係課					会計		款		項		目							
事業目的	ひとり親家庭等の生活等を支援し、生まれ育った環境にかかわらず子どもたちの健やかに育つことができる環境を整える。																	
事業内容	ひとり親家庭等に対して、子育てに関する相談支援や生活支援、各種給付、安定就労に向けた支援等を行う。																	
対象	ひとり親家庭等（母子、父子家庭、養育者家庭、寡婦）																	
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																	
計画期間中の主な取組	母子生活支援施設の入所、助産施設入所事業、自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金、修了支援給付金、ひとり親家庭等日常生活支援、ひとり親家庭等医療費助成																	

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025) 年度 取組状況	・ひとり親家庭等医療費助成 入院155日、通院5,494件、調剤2,384件 ・母子生活支援施設入所委託 入所世帯3世帯 ・助産施設入所 入所者1名 ・高等職業訓練促進給付金 給付者4名 ・自立支援教育訓練給付金 給付者1名 ・修了支援給付金 給付者2名	区分		R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
		事業費計 A	54,369	44,082	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 ひとり親家庭等医療費助成について、PMH連携が行えるようシステムの改修を実施した。	受益者負担 B	368	228	
		正職員数	1.00	1.00	
		正職員経費 C	8,407	7,972	
		総コストD=A+C	62,776	52,054	
		市民1人コスト D/人口（円）	1,012.94	843.61	
		受益者負担率 B/D（％）	0.59	0.44	

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ス・実施意義	計画時と変わらない	少子化の中で、ひとり親家庭は増加傾向にあり、医療費等助成や資格取得のための学費援助など、自立や生活を支える制度の必要性は高まっている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	ひとり親家庭への福祉の増進を図り、子育てしやすい環境づくりを行っている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	課税状況に応じた利用者負担金の設定をし、国・県の補助金の交付により事業運営を行っている。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		（実施時期：		年 月）
		（実施時期：		年 月）
		（実施時期：		年 月）
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード A - 3 - 06 -

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	一時保育事業										コード	A - 3 - 07						
SDG s											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-				-				-									
リスクシナリオ	-				-				-									
事業期間	H15(2003)年度			～		R7(2025)年度					会計	一般	款	3	項	2	目	4
主担当課	保育課		課等長		高瀬 剛志		予算科目		会計		款		項		目			
関係課									会計		款		項		目			
事業目的	保護者の就業形態の多様化や核家族化、女性の社会進出の増加に伴う保育ニーズに対応する。																	
事業内容	保護者の就労時及び傷病等による緊急時の保育に対応するため、児童に対して一時的な保育を実施する。																	
対象	本市に居住し、生後6箇月以上の就学前の児童とする。																	
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																	
計画期間中の主な取組	公立保育園及び送迎ステーションにて一時保育を行う。保育所入所待ちの家庭の利用を受け入れている。又、料金の見直しについて検討し、兄弟減免を取り入れる。																	

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	R7(2025)年度 取組状況	区分		R7(2025)年度当初予算	R7(2025)年度決算
		事業費計 A		24,747	16,190
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		5,529	6,395
		正職員数		1.60	1.60
	令和6年10月から、キャッシュレス決済を導入した。	正職員経費 C		13,451	12,755
		総コストD=A+C		38,198	28,945
		市民1人コスト D/人口(円)		616.36	469.10
		受益者負担率 B/D(%)		14.47	22.09

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	私立保育園で進めるには財源等の課題が多く、市営の施設が必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	子育て世帯への支援に直につながり、虐待防止等の児童福祉向上に寄与できている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	現在、公立保育園と送迎ステーションにおいて実施している。実施場所や利用料等については改善の余地があるため、令和8年度のことでも誰でも通園制度の実施と併せて調整する必要がある。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	事業・サービス水準の見直し	(実施時期： R8 (2026)	年	4 月)
		(実施時期：	年	月)
		(実施時期：	年	月)
改善内容等	・利用者の利便性向上及び職員の事務負担軽減のため、予約システムを導入する。 ・令和8年度のことでも誰でも通園制度の実施と併せて、実施場所及び利用料について検討を行う。			
改善により期待される効果	・利用者の利便性向上及び職員の事務負担軽減が期待される。 ・受け皿が充足することで、保護者が利用しやすい環境を整備する。			

No. 事業コード A - 3 - 07

評価対象年度 R 7 (2025) 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	私立保育園等補助事業										コード	A - 3 - 08						
SDG s											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-				-				-									
リスクシナリオ	-				-				-									
事業期間	H23(2011)年度			～		R7(2025)年度					会計	一般	款	3	項	2	目	2
主担当課	保育課		課等長		高瀬 剛志		予算科目		会計		款		項		目			
関係課									会計		款		項		目			
事業目的	私立保育園等の運営費の費用負担軽減することで、児童福祉の向上を図る。																	
事業内容	市内私立保育園等が行う事業に応じて運営費の一部を補助する。																	
対象	市内私立保育園等																	
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																	
計画期間中の主な取組	市内私立保育園等が行う事業に応じて運営費の一部を補助【R3(2021)年度～R7(2025)年度】																	

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	R7(2025)年度 取組状況	区分		R7(2025)年度当初予算	R7(2025)年度決算
		事業費計 A		66,959	62,022
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B			
		正職員数		0.20	0.20
	私立園における障がい児等の受入を推進するため、障がい児等保育加配保育士補助事業について、配置する保育者の資格要件を緩和した。	正職員経費 C		1,681	1,594
		総コストD=A+C		68,640	63,616
		市民1人コスト D/人口(円)		1,107.57	1,030.99
		受益者負担率 B/D(%)			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	公定価格に反映されていない部分の補助であり、保育所等の健全な運営を保つためにも、市が主体となって関与する必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	保育所等の運営費を補助することで、加配児童の受入れが可能になる等、保育所等のよりよい運営に繋がる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	基本的に国県の実定率等に基づき行われている補助でありコスト等は適切である。一部市単独で行っている補助についても必要な補助である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：	年	月)
		(実施時期：	年	月)
		(実施時期：	年	月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード A - 3 - 08 -

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	私立幼稚園振興事業										コード	A - 3 - 09				
SDG s									事業種別		国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画	-										-		-			
リスクシナリオ	-										-		-			
事業期間	H26(2014)年度		～		R7(2025)年度				会計	一般	款	3	項	2	目	1
主担当課	保育課		課等長		高瀬 剛志		予算科目		会計		款		項		目	
関係課									会計		款		項		目	
事業目的	私立幼稚園の運営費の補助を行い、教育環境の充実を図る。 幼児教育・保育無償化の実施に伴い発生した保育園利用者と幼稚園利用者との負担格差の是正を図る。															
事業内容	市内私立幼稚園の運営費の一部の補助を行う。保育園利用者と幼稚園利用者との負担格差の是正を図るため、幼稚園利用者に対して副食費の補足給付を行う。															
対象	市内私立幼稚園、幼稚園に通う年収360万円未満相当世帯又は他市世帯の第3子以降の児童															
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他															
計画期間中の主な取組	私立幼稚園の運営費の補助【R3(2021)年度～R7(2025)年度】 幼稚園副食費の補足給付【R3(2021)年度～R7(2025)年度】															

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	私立幼稚園の運営費の補助 計6園 2,993千円 （事務費・教材購入費・安全管理費・教職員研修費） 幼稚園副食費の補足給付の実施。		区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
	事業費計 A		7,690	4,987	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
			正職員数	0.20	0.20
			正職員経費 C	1,681	1,594
			総コストD=A+C	9,371	6,581
			市民1人コスト D/人口（円）	151.22	106.66
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ス・実施意義	計画時と変わらない	幼児教育の充実のため市が幼稚園の運営費を補助する必要がある。無償化の実施に伴い発生した負担格差についても市が主体となって是正する必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市が運営費を補助することで幼児教育が充実され、保育園利用者との負担格差も是正されることで、幼稚園利用の推進につながる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	コストについては、補助基準を定めて行っており適切であると考える。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
			（実施時期：	年 月）
			（実施時期：	年 月）
			（実施時期：	年 月）
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード A - 3 - 09

評価対象年度 R 7 （2025）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	保育園食育推進事業										コード	A - 3 - 10				
SDG s									事業種別		国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画	-										-		-			
リスクシナリオ	-										-		-			
事業期間	H23(2011)年度		～		R7(2025)年度				会計	一般	款	3	項	2	目	4
主担当課	保育課		課等長		高瀬 剛志		予算科目		会計		款		項		目	
関係課									会計		款		項		目	
事業目的	保育園において食育を行い、子供の食への関心を育み、適切な食生活の知識を普及するとともに、食を営む力の基礎を培う。															
事業内容	食事マナーの指導、野菜作り、季節の野菜を使った献立の実践等															
対象	公立保育園に園児童															
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他															
計画期間中の主な取組	食事マナーの指導、野菜作り、季節の野菜を使った献立の実践等【R3(2021)年度～R7(2025)年度】															

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	食事マナーの指導、野菜作り、季節の野菜を使った献立の実践等 計36千円		区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
	事業費計 A		44	38	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
			正職員数		
			正職員経費 C	0	0
			総コストD=A+C	44	38
			市民1人コスト D/人口（円）	0.71	0.62
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ス・実施意義	計画時と変わらない	公立保育園における健全な育成の一環として必要な事業である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	児童の食への知識・関心を高めることができている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	少ないコストで適切に事業を実施している。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☒ 終了 R7（2025）年度	
			（実施時期：	年 月）
			（実施時期：	年 月）
			（実施時期：	年 月）
改善内容等	保育園における食育は、国の定める「保育所保育指針」等に基づき実施しているため、事務事業としての位置づけは令和7年度を以て終了する予定。公立保育所における食育事業は、今後も継続していく。			
改善により期待される効果				

No. 事業コード A - 3 - 10 -

A 健康・福祉

4 福祉相談・支援



令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	家庭児童相談事業						コード	A - 4 - 01					
SDG s							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画	-						-	-					
リスクシナリオ	-						-	-					
事業期間	H13 (2001)年度		～	R8 (2026)年度		会計	一般	款	3	項	2	目	1
主担当課	子育て支援課		課等長	本橋 真由美		予算科目	会計		款		項		目
関係課						会計		款		項		目	
事業目的	保護者の育児不安を軽減し、児童の健全育成を図る。												
事業内容	18歳未満の児童や、児童の保護者等からの様々な相談に対応し、専門的な相談窓口の紹介や子育てに関する助言、サービス利用に係る情報提供等を実施する。												
対象	18歳未満の子どもとその保護者等												
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他												
計画期間中の主な取組	育児・学校生活・家族関係・ひとり親家庭の生活などについて、18歳未満の児童や、児童の保護者からの相談に対応し、専門的な窓口の紹介や子育てに関する助言、サービス利用に係る情報提供等を行う。												

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	18歳未満の児童や、児童の保護者等からの様々な相談に対応し、専門的な窓口の紹介や子育てに関する助言、サービス利用に係る情報提供等を実施。 家庭児童相談件数 延べ 5363人、サポートプラン 7世帯、母子保健・児童福祉合同会議4回		区分	R7 (2025) 年度当初予算	R7 (2025) 年度決算
	事業費計 A		8,519	7,797	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
			正職員数	2.50	2.50
			正職員経費 C	21,018	19,930
			総コストD=A+C	29,537	27,727
			市民1人コスト D/人口（円）	476.60	449.35
			受益者負担率 B/D（%）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	家庭児童相談室の設置主体は福祉事務所と規定されていることから、市が実施主体の必要性がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	児童や保護者等からの多様な相談に対応し、保護者の子育てに関する負担軽減や、児童の安全確保・健全育成を図った。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	令和4年度から、国・県の補助金を活用し業務を実施。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
			（実施時期：	年 月）
			（実施時期：	年 月）
			（実施時期：	年 月）
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード A - 4 - 01

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	こころの健康相談事業						コード	A - 4 - 02					
SDG s							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画	-						-	-					
リスクシナリオ	-						-	-					
事業期間	H12 (2000)年度		～	R7 (2025)年度		会計	一般	款	3	項	1	目	2
主担当課	障害福祉課		課等長	高平 美佐子		予算科目	会計		款		項		目
関係課						会計		款		項		目	
事業目的	市民の精神保健福祉に関する相談の充実のため、精神的な不安を抱える人やその家族が気軽に相談できるようにする。												
事業内容	精神科医師によるこころの健康相談、精神保健福祉士・公認心理師の資格を持つ相談員によるこころの健康相談を実施。												
対象	一般市民												
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他												
計画期間中の主な取組	医師によるこころの健康相談 毎月第2木曜日 午前10時から12時（要予約） 精神保健福祉士によるこころの健康相談 毎月第2・第4水曜日 午前10時15分から午後3時（要予約） 月ごとに相談日を広報しろいに掲載。LINEからの予約を開始。												

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	医師によるこころの健康相談 相談件数 延13件 精神保健福祉士によるこころの健康相談 相談件数 延52件 広報しろいやパンフレットにて相談を周知、LINE予約を実施。		区分	R7 (2025) 年度当初予算	R7 (2025) 年度決算
	事業費計 A		761	653	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
			正職員数	0.30	0.30
			正職員経費 C	2,522	2,392
			総コストD=A+C	3,283	3,045
			市民1人コスト D/人口（円）	52.98	49.34
			受益者負担率 B/D（%）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	気軽に受診できる精神科医療機関が市内になく、精神疾患の早期発見や自殺対策として行っているため、必要性和ニーズは高いと評価する。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	広報、パンフレット、HP掲載を通して、周知を行っている。こころの健康相談から制度利用、受診や支援に繋がることもあり、有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	LINE予約を取り入れ、医師については予約がある日のみ実施し、コスト削減に努めている。精神保健福祉士については、予約のキャンセル枠を相談業務担当職員からのケース相談に充て、効率化を図っている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
			（実施時期：	年 月）
			（実施時期：	年 月）
			（実施時期：	年 月）
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード A - 4 - 02 -

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	福祉相談事業										コード		A - 4 - 03					
SDG s									事業種別		国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略							
国土強靱化計画	-										-		-					
リスクシナリオ	-										-		-					
事業期間	～ R7(2025)年度										会計	一般	款	3	項	1	目	1
主担当課	社会福祉課		課等長		内藤 篤司		予算科目		会計		款		項		目			
関係課											会計		款		項		目	
事業目的	生活上の困りごとを抱え、どこに相談したらよいかわからない市民を、適切な相談窓口や利用可能な制度につないでいくことにより、市民が安心して生活できるようにする。																	
事業内容	市民等からの相談に対応し、必要に応じて制度等の情報提供や専門の相談窓口の案内等の支援を行う。 市等の保健福祉サービス情報を提供する媒体として、「保健福祉ガイドブック」を発行し、市民や関係機関等に配布する。																	
対象	市民																	
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																	
計画期間中の主な取組	・福祉相談の実施 ・保健福祉ガイドブックの発行 ・新型コロナウイルス感染症に関する生活相談【R3（2021）年度～R4（2022）年度】																	

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	・福祉相談の実施（延相談・支援件数2,590件、新規相談件数268件） ・保健福祉ガイドブックの発行	区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
		事業費計 A	521	419
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
		正職員数	0.40	0.40
		正職員経費 C	3,363	3,189
		総コストD=A+C	3,884	3,608
		市民1人コスト D/A/D（円）	62.67	58.47
		受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	様々な福祉サービス等がある中、どこへ相談したら良いかわからない方もいるため、適切な相談窓口等へつなぐための手段は必要。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	保健福祉ガイドブックの発行や福祉相談により、福祉制度の情報提供や案内を行うことができ、困りごとの改善・解決の一助となった。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	保健福祉ガイドブックの配布、ホームページへの掲載等により、保健福祉制度の情報提供や相談窓口を効率的に行うことができた。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	他事業との連携・統合	(実施時期： R8 (2026) 年 4 月)		
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等	生活困窮者自立支援事業と統合し、生活困窮者等相談支援事業として実施する。			
改善により期待される効果	包括的な支援体制の強化			

1 事業概要（Plan）

事業名	暴力対策ネットワーク事業										コード		A - 4 - 04					
SDG s											事業種別		国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画	-										-		-					
リスクシナリオ	-										-		-					
事業期間	H14(2002)年度 ～ R7(2025)年度										会計	一般	款	3	項	1	目	1
主担当課	子育て支援課		課等長		本橋真由美		予算科目		会計		款		項		目			
関係課											会計		款		項		目	
事業目的	児童・高齢者・障がい者虐待、配偶者間暴力等、家庭や施設等で起こる暴力を防止することや、被害者を守ることにより、市民が安全に安心して生活できるようにする。																	
事業内容	・代表者会議：市の関係課と保健、医療、法律、教育、福祉等の様々な分野の専門機関の代表者が暴力の防止や被害者の保護について会議を開催。 ・担当者会議：個別ケースの支援状況を定期的に把握し、助言等を行う。 ・個別支援会議：個別ケースに関わる担当者が情報共有、役割分担しながら支援を行う。																	
対象	市民																	
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																	
計画期間中の主な取組	・家庭等における暴力対策ネットワーク会議の開催（代表者会議）：年1回、担当者会議年12回） ・広報紙やホームページ、ライン等での児童・高齢者・障がい者虐待及び配偶者間暴力の防止に関する周知・啓発や相談窓口の情報提供を実施 （代表者会議：1回、担当者会議12回） ・広報紙やホームページでの周知・啓発																	

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	家庭等における暴力対策ネットワーク会議の開催（代表者会議）：年1回、担当者会議年12回）、広報紙やホームページ、ライン等での児童・高齢者・障がい者虐待及び配偶者間暴力の防止に関する周知・啓発や相談窓口の情報提供を実施	区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
		事業費計 A	76	64
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
		正職員数	0.50	0.50
		正職員経費 C	4,204	3,986
		総コストD=A+C	4,280	4,050
		市民1人コスト D/A/D（円）	69.05	65.64
		受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	市は、虐待の予防など必要な施策を講ずる責務があり、高度な個人情報、要配慮情報を取り扱うため、市が実施主体となる必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	定期的及び必要時には会議を開催して、関係課や関係機関等による情報共有や支援の検討・評価等を行うことができた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	関係課や関係機関等の連携により、効率的・効果的に虐待等の問題を抱える市民の改善や解決が図れた。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等				
改善により期待される効果				

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	DV等防止対策事業										コード	A - 4 - 05						
SDG s	  										事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-										-	-						
リスクシナリオ	-										-	-						
事業期間	～ R8(2026)年度										会計	一般	款	3	項	1	目	1
主担当課	子育て支援課		課等長		本橋真由美		予算科目			会計		款		項		目		
関係課											会計		款		項		目	
事業目的	DV被害者や弱い立場にある女性の相談等に応じ、家庭や社会での自立を支援し、配偶者間暴力の防止や被害者の安全確保を図る。																	
事業内容	DV被害者からの相談に対応し、権利擁護に関する専門の相談窓口に関する情報提供や、関係機関と連携して被害者の保護等の支援を行う。 悩みごとや不安を抱える女性からの相談に専門の女性カウンセラーが対応し、助言や制度等の情報提供を行う。 専門の講師によるコミュニケーションスキルなどの女性支援講座を開催する。																	
対象	市民（女性生き生き相談については、女性のみ）																	
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																	
計画期間中の主な取組	・DV相談の実施 ・女性生き生き相談の実施 ・女性支援講座（コミュニケーション講座）の実施 ・はたちのつどいにて啓発																	

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	・DV相談の実施（延べ件数：43件、実人数30人） ・女性生き生き相談の実施：24回（相談延べ件数：93件、実人数：28人） ・DV防止対策講座の開催 34人参加		区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	事業費計 A	660	618
			受益者負担 B		
			正職員数	1.50	1.50
			正職員経費 C	12,611	11,958
			総コストD=A+C	13,271	12,576
			市民1人コスト D/人口（円）	214.13	203.81
		受益者負担率 B/D（％）			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ス・実施意義	計画時と変わらない	DV防止法第3条に基づき、市は配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のために必要な施策を講ずる責務があり、高度な個人情報、要配慮情報を取り扱うため、市が実施主体となる必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	DV相談や女性生き生き相談、DV防止講座の実施によって、被害者の安全確保や心身の負担感の軽減、DV防止の意識向上が図れた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	女性生き生き相談については、特定非営利活動法人への委託によって効率的に業務を実施できた。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		（実施時期：	年	月）
		（実施時期：	年	月）
		（実施時期：	年	月）
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード A - 4 - 05

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	生活困窮者自立支援事業										コード	A - 4 - 06						
SDG s	    										事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-										-	-						
リスクシナリオ	-										-	-						
事業期間	H27(2015)年度 ～ R7(2025)年度										会計	一般	款	3	項	1	目	1
主担当課	社会福祉課		課等長		内藤 篤司		予算科目			会計		款		項		目		
関係課											会計		款		項		目	
事業目的	市民一人一人が、自身の能力を最大限活用し、また利用可能な様々な制度や社会資源を利用しながら、地域の中で経済的、社会的に自立し、安心して生活できるようにする。																	
事業内容	市民等からの生活や仕事に関する相談に専門の相談員が対応する。 また、経済的に困窮し最低限の生活を維持することができなくなる恐れのある人については、課題解決のためのプランを相談者と共に作成し、安心して生活できるようにする。																	
対象	市民																	
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																	
計画期間中の主な取組	・生活困窮者自立相談支援の実施 ・住居確保給付金の給付 ・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の給付【R3（2021）年度～R4（2022）年度】																	

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	生活困窮者自立支援事業自立相談支援の実施（延相談・支援件数2571件、うち新規相談249件）、（LINE相談延734件、実人数73人） ・住居確保給付金の給付（0人）、就労準備支援事業（4人）、家計改善支援事業（23人）		区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	事業費計 A	27,693	28,034
			受益者負担 B		
			正職員数	0.50	0.50
			正職員経費 C	4,204	3,986
			総コストD=A+C	31,897	32,020
			市民1人コスト D/人口（円）	514.68	518.93
		受益者負担率 B/D（％）			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ス・実施意義	計画時と変わらない	生活や仕事に関する困りごとを抱える方からの相談が複合化、複雑化しており必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	生活や仕事に関する問題等を解決・改善するための支援をすることにより、自立に迎えていることから有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	様々な福祉分野において実績がある社会福祉法人への委託により、そのノウハウを活かした多角的な視点で効率的な業務を実施できた。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	他事業との連携・統合	（実施時期：	R8	（2026）年 4 月）
		（実施時期：		年 月）
		（実施時期：		年 月）
改善内容等	・福祉相談事業と統合し、生活困窮者等相談支援事業として実施する。 ・包括的な支援体制の整備のため、重層的支援調整会議を設置する。			
改善により期待される効果	包括的な支援体制の強化			

No. 事業コード A - 4 - 06 -

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	外国人支援事業										コード	A - 4 - 07						
SDG s	    										事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-										-							
リスクシナリオ	-										-							
事業期間	～ R7(2025)年度										会計	一般	款	2	項	1	目	6
主担当課	企画政策課		課等長		竹内 崇		予算科目		会計		款		項		目			
関係課											会計		款		項		目	
事業目的	外国人市民が言葉や生活習慣の違いにより生活に困ることなく、安心して快適な生活ができるようにする。																	
事業内容	外国人相談の実施や外国人向け日本語教室の開催、通訳・翻訳ボランティア制度を設置・運用する。																	
対象	外国人など外国にルーツを持つ市民																	
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																	
計画期間中の主な取組	外国人相談の実施【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 外国人向け日本語教室の開催【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 通訳・翻訳ボランティア制度の運用【R3（2021）年度～R7（2025）年度】																	

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	外国人相談窓口として、企画政策課窓口及びその他部署にて対応した。 （計28件：日本語教室の案内や通訳の希望等） 日本語教室は、白井国際交流協会に委託し、週3回（火・水夜間、金昼間）開催した。（延べ人数1,722人 ※4～9月まで開催した日昼間80人を含む） 通訳・翻訳ボランティアでは、国民健康保険の制度内容の翻訳やごみ分別パンフレットの翻訳	区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算	
	事業費計 A	369	314		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	0.15	0.15
	通訳・翻訳ボランティア制度について、需要の高いシンハラ語の言語登録者が初めて登録された。		正職員経費 C	1,261	1,196
			総コストD=A+C	1,630	1,510
			市民1人コスト D/人口（円）	26.30	24.47
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	市の外国人人口は増加傾向にあり、国籍も多様化している。異なる文化的背景を持つ外国人が地域社会で円滑に生活するための支援や、日本語学習の機会を提供することは喫緊の課題であり、本事業の必要性は高い。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	日本語が話せない又は十分な意思疎通が困難な外国人市民に対し、日本語教育の実施や各種相談への対応を行うことは、日本人市民と外国人市民の共生を促進する上で有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	日本語教室の運営については、白井国際交流協会へ委託するなど、必要に応じて市内の団体を活用している。近年外国人市民の増加に伴い、学習者の増加や習熟度の多様化が進んでいることから、今後日本語学習機会の拡充を図る必要がある。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	業務プロセスの改善（スケジュール等）	（実施時期： R8 （2026） 年 4 月）		
		（実施時期： 年 月）		
		（実施時期： 年 月）		
改善内容等	日本語教室における学習者の増加や習熟度の多様化に対応するため、令和8年度より、日本語学習の経験がない方を対象とした日曜日クラスを新設し、週4回開催する。（令和8年度より多文化共生推進事業に統合）			
改善により期待される効果	日本語教室の日数及び会場を拡充することで、学習者の増加や習熟度の多様化に対応することが可能となり、域内における日本語学習環境の確保につながる。			

No. 事業コード A - 4 - 07

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名											コード	- -					
SDG s											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画																	
リスクシナリオ																	
事業期間	～										会計		款		項		目
主担当課			課等長				予算科目		会計		款		項		目		
関係課											会計		款		項		目
事業目的																	
事業内容																	
対象																	
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																
計画期間中の主な取組																	

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況		区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算	
		事業費計 A			
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数		
			正職員経費 C	0	0
			総コストD=A+C	0	0
			市民1人コスト D/人口（円）		
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
	実施主体		
有効性	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
	上位の施策・目的への寄与		
効率性	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		（実施時期： 年 月）		
		（実施時期： 年 月）		
		（実施時期： 年 月）		
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード - - -

A 健康・福祉

5 健康づくり



1 事業概要（Plan）

事業名	健（検）診事業						コード		A - 5 - 01					
SDG s	3 良好な健康と生活 						事業種別		国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画	-						-		-					
リスクシナリオ	-						-		-					
事業期間	R3(2021)年度		～	R7(2025)年度			会計	一般	款	4	項	1	目	2
主担当課	健康課		課等長		戸田 亜紀子		予算科目	会計		款		項		目
関係課							会計		款		項		目	
事業目的	生活習慣病の予防や、疾病の早期発見・早期治療を図る													
事業内容	各種健（検）診の実施（胃がん・大腸がん・肺がん結核・子宮頸がん・乳がん・前立腺がん検診、肝炎ウイルス検診、医療保険未加入者への健康診査・後期高齢者健康診査）													
対象	市民（検診ごとに対象年齢・性別が異なる）													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	・各種健（検）診の実施（胃がん・大腸がん・肺がん結核・子宮頸がん・乳がん・前立腺がん検診、肝炎ウイルス検診、医療保険未加入者への健康診査・後期高齢者健康診査） ・大腸がん検診受再勧奨（新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業）													

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025) 年度 取組状況	受診者数 後期高齢者健康診査(2,944人)、医療保険未加入者への健康診査(13人)、胃がん検診(2,047人)、大腸がん検診(4,690人)、肺がん・結核検診(6,422人)、子宮頸がん検診(1,947人)、乳がん検診(2,393人)、前立腺がん検診(561人)、肝炎ウイルス検診(213人)		区分	R7(2025) 年度当初予算	R7(2025) 年度決算
			事業費計 A	112,836	105,441
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		その他改善項目		
	R8年度からの自己負担額を見直し、市民への周知を図った。		効率的な健（検）診実施のため、R8年度以降の委託内容を検討した。		
	また、申込受付をLINEに変更し、予約受付と同一方法としたことで、申込から予約までの内容確認が容易となり利便性が向上した。				
			正職員数	1.80	1.80
			正職員経費 C	15,133	14,350
			総コストD=A+C	127,969	119,791
			市民1人コスト D/人口(円)	2,064.88	1,941.37
			受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	生涯にがんを発症する人は2人に1人と言われている。また、市の死因別死亡数も悪性新生物・心疾患が上位2位であり、健康寿命の延伸を目指すうえでがん検診並びに健康診査の意義は大きく、市民生活に寄与している。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	各種健（検）診の周知や再勧奨（要精密検査者含む）などによる受診勧奨をすることで、がんの早期発見・早期治療につながるよう取り組みを継続することが重要と考えている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	LINEでの申込受付や予約管理を行うことで、市民の利便性や事務手続きの効率化が図れている。
	受益者負担	適切である	令和8年からの健（検）診会場での委託内容を見直すことで、実施における効率性をより高めることができる。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	その他	（実施時期： R8 （2026） 年 4 月）		
		（実施時期： 年 月）		
		（実施時期： 年 月）		
改善内容等	受診率向上のため、集団健（検）診のうち、健康診査の一部日程で大腸がん検診と同時実施する。 R8年度から健（検）診会場での委託業務内容を整理し、市職員の業務削減により健（検）診運営の効率性向上を図る。			
改善により期待される効果	健康診査や肺がん・結核検診、大腸がん検診の受診率向上につながる。 委託業務の効率性が高まる。			

1 事業概要（Plan）

事業名	健康づくり普及推進事業							コード		A - 5 - 02					
SDG s	3 GOOD HEALTH & WELL-BEING 							事業種別			国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略				
国土強靱化計画	-							-							
リスクシナリオ	-							-							
事業期間			～	R7(2025)年度			会計		一般	款	4	項	1	目	3
主担当課	健康課		課等長		戸田 亜紀子		予算科目		会計		款		項		目
関係課							会計			款		項		目	
事業目的	市民一人ひとりが心身ともに健康で充実した生活ができるよう、市民の健康増進と健康意識の向上を図る。 市民の健康寿命を延ばすために、生活習慣病の発症と重症化を予防する。														
事業内容	委託による健康増進ルームの運営、各種媒体(広報紙、市ホームページ、掲示、印刷物など)による健康情報の提供、印刷物や電話などによる医療機関情報の提供、健康づくり推進協議会の開催、しろう健康プランの策定および進捗管理														
対象	市民														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	- 健康増進ルームの運営（トレーニングルームの利用事業への貸付による運営移行事務） - 健康づくりや医療機関等に関する情報提供 - 健康づくり推進協議会、健康プラン策定会議の開催 （仮）第4次しろう健康プラン策定のためのアンケート調査														

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025) 年度 取組状況	トレーニングルーム利用事業者の決定及び運営移行事務、広報誌・市ホームページ・掲示、印刷物などによる健康情報の提供、印刷物や電話などによる医療機関情報の提供、健康づくり推進協議会の開催（年2回）、庁内健康づくり推進会議の開催（年2回）、自殺対策ネットワーク会議の開催（年1回）		区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
			事業費計 A	7,577	6,766
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B	838	606
	その他改善項目		正職員数	0.60	0.60
	トレーニングルームを委託から、民間事業者への貸付による運営へと変更した。第4次しろう健康プランの策定に向け、市民アンケート調査を実施した。		正職員経費 C	5,044	4,783
			総コストD=A+C	12,621	11,549
			市民1人コスト D/人口（円）	203.65	187.17
			受益者負担率 B/D（％）	6.64	5.25

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民の生活習慣病予防および健康寿命延伸のため、対象に合わせた方法で健康情報等を提供し、健康プランに基づいた健康施策を推進する必要性は大きい。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	健康意識の向上は無関心層も含め全ての市民を対象に実施すべき取り組みで、健康の維持・増進のために必要かつ有効な取組である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	（旧）健康増進ルームの効率的・効果的な運営の見直しを行い、民間に施設を貸し付ける運営形態に変更した。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	他事業との連携・統合	（実施時期： R8 （2026） 年 4 月）		
	その他	（実施時期： R9 （2027） 年 4 月）		
		（実施時期： 年 月）		
改善内容等	第6次総合計画に向けて事業内容を整理し、地域健康づくり事業及び健康生活支援事業で実施していた自殺対策、啓発について本事業に統合する。市民アンケート調査結果等から抽出された健康課題や国の動向を踏まえて取り組みを検討し、第4次しろう健康プランを策定する。			
改善により期待される効果	市民の健康増進と健康意識の向上につなげることができる。			

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	健康生活支援事業						コード	A - 5 - 03					
SDG s							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画	-						-	-					
リスクシナリオ	-						-	-					
事業期間	～ R7 (2025)年度						会計	一般	款	4	項	1	目 3
主担当課	健康課	課等長	戸田 亜紀子	予算科目	会計		款		項			目	
関係課	環境課				会計		款		項			目	
事業目的	広く市民を対象として、生活習慣病や健康づくりに関する啓発や適切な指導を行うことで、市民が自身の健康を守り・高めることができるように支援をする。												
事業内容	健康教育（生活習慣病予防教室、ロコモ予防教室など）、健康相談（保健福祉センターでの健康相談や骨密度測定会など）、自殺予防の啓発を行う。												
対象	概ね40歳以上の市民												
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他												
計画期間中の主な取組	・健康教育（生活習慣病予防教室、ロコモ予防教室、こころの健康教室等） ・健康相談（定例健康相談、電話による随時相談、骨密度測定会等） ・健康情報の発信（健康情報広場、各センター、ホームページ等） ・自殺予防の啓発（ゲートキーパー養成講座、啓発グッズの配布等）												

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	生活習慣病予防教室（年3回）、ロコモ予防教室（年3回）、健康づくり講演会（年1回）、定例健康相談（年12回）、骨密度測定会（年7回）、初めての骨測定（年12回）、COPD予防啓発（年1回）、自殺予防の啓発活動（年2回）、こころの健康教室（年1回）、ゲートキーパー養成講座（年1回）、こころサポーター養成研修（年1回）、熱中症予防啓発			区分	R7 (2025) 年度当初予算	R7 (2025) 年度決算
				事業費計 A	10,031	9,607
				受益者負担 B		
				正職員数	0.50	0.50
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目			正職員経費 C	4,204	3,986
	その他改善項目			総コストD=A+C	14,235	13,593
	熱中症対策の予防啓発以外の業務を環境課に移管し、連携のもと実施できた。 白井駅、西白井駅周辺に重点区域の指定や分煙施設を設置し、その後の見回り等環境課と共有を図りながら進めたことで受動喫煙対策を効果的に実施できた。			市民1人コスト D/人口（円）	229.69	220.29
	生活習慣病予防教室を特定保健指導事業の集団教室と合同開催することで、効率的に実施することができた。			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ズ・実施意義	高まっている	市民が自身の健康を守り、高めていくために学び実践する機会を提供するとともに、継続的に健康情報を提供する必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	各取り組みを通じて健康情報を提供することで生活習慣を見直す機会をつくることに有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	民間企業等の協力を得ることで、市民に魅力のある講座を効果的に運営することができた。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	他事業との連携・統合	（実施時期： R8 （2026）	年	4 月）
		（実施時期：	年	月）
		（実施時期：	年	月）
改善内容等	第6次総合計画の取り組みに合わせて事業の内容を精査し、周知啓発に関する内容を健康づくり普及推進事業に移行する。また、重点戦略事業に位置付ける。			
改善により期待される効果	重点戦略事業に位置付けることで、市民が健康づくりを実践、継続するための支援を強化する。			

No. 事業コード A - 5 - 03

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	歯科口腔保健推進事業						コード	A - 5 - 04					
SDG s							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画	-						-	-					
リスクシナリオ	-						-	-					
事業期間	～ R7 (2025)年度						会計	一般	款	4	項	1	目 3
主担当課	健康課	課等長	戸田亜紀子	予算科目	会計		款		項			目	
関係課	保険年金課				会計		款		項			目	
事業目的	生涯を通じた歯と口の健康の保持増進や、歯科疾病の早期発見・早期治療につなげる。												
事業内容	幼児歯科健診（1歳6か月児健診、2歳児歯科健診、3歳児健診）、妊婦歯科健診、歯周疾患検診、年末年始歯科診療、後期高齢者歯科口腔健診、歯科健康教育を実施する。												
対象	市民												
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他												
計画期間中の主な取組	幼児・妊婦・歯周疾患・後期高齢者の歯科健（検）診の実施、年末年始歯科診療の実施、歯科保健指導（保育園・小学校）の実施、歯科健康教育・相談の実施。												

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	保健衛生事業計画歯科医師会議（年1回）、幼児歯科健診（44回817人）、妊婦歯科健診（57人）、歯周疾患検診（185人）、年末年始歯科診療（2日間5人）、後期高齢者歯科口腔健診（144人）、歯科保健指導（53回1641人）、児童館・子育て支援センター（17回164人）、電話・来所相談・健康相談（93件）			区分	R7 (2025) 年度当初予算	R7 (2025) 年度決算
				事業費計 A	4,725	4,324
				受益者負担 B	44	40
				正職員数	2.00	2.00
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目			正職員経費 C	16,814	15,944
	その他改善項目			総コストD=A+C	21,539	20,268
				市民1人コスト D/人口（円）	347.55	328.47
				受益者負担率 B/D（％）	0.20	0.20

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ズ・実施意義	計画時と変わらない	歯科口腔は全身の健康にも関係が深く、平均寿命の延伸に伴い歯科疾患の予防・早期発見・早期治療の必要性が高まっている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	妊婦・幼児・学齢期・壮年期に加え、高齢者への健診・健康教育を実施することによって、生涯を通じた歯科疾患予防に取り組んでいる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	事業ごとに集団健診もしくは個別健（検）診を採用し、一部受益者負担を求めることにより、コストを抑えながらも利便性の高い事業を実施している。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		（実施時期：	年	月）
		（実施時期：	年	月）
		（実施時期：	年	月）
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード A - 5 - 04 -

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	食からの健康づくり支援事業										コード	A - 5 - 05						
SDG s	 										事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-										-	-						
リスクシナリオ	-										-	-						
事業期間	～ R7(2025)年度										会計	一般	款	4	項	1	目	3
主担当課	健康課		課等長		戸田 亜紀子		予算科目		会計		款		項		目			
関係課											会計		款		項		目	
事業目的	子どもから高齢者までの市民が、望ましい食生活の知識を学び、健全な食生活を実践できるよう支援する。																	
事業内容	健康相談・育児相談・幼児健診・マタニティ講座における栄養指導、離乳食教室、保育園等での食育支援、食生活改善推進員活動、ヘルシー食育講座、ランチ試食会、食生活改善支援事業、しろうい食育サポート店事業、野菜減塩プロジェクト事業、おすすめレシピ、栄養士連絡会、食育啓発等																	
対象	市民																	
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他																	
計画期間中の主な取組	第3次しろうい健康プラン食育推進計画 重点的取り組み1：食育に関する情報の新規啓発（ライフステージに応じた情報発信、食品関連事業者と連携した取り組み等）【R4（2022）年度～R8（2026）年度】 第3次しろうい健康プラン食育推進計画 重点的取り組み2：しろうい食育サポート店の登録促進【R4（2022）年度～R8（2026）年度】																	

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	区分		R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
	事業費計 A		1,897	1,736
改善策 取組状況	受益者負担 B		73	30
	正職員数		2.20	2.20
	正職員経費 C		18,495	17,538
	総コストD=A+C		20,392	19,274
	市民1人コスト D/人口（円）		329.05	312.37
	受益者負担率 B/D（％）		0.36	0.16

R7(2025)年度 取組状況	区分		R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
	事業費計 A		41,399	38,577
改善策 取組状況	受益者負担 B			
	正職員数		4.50	4.50
	正職員経費 C		37,832	35,874
	総コストD=A+C		79,231	74,451
	市民1人コスト D/人口（円）		1,278.45	1,206.58
	受益者負担率 B/D（％）			

3 事業の評価（Check）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	食育基本法第10条地方公共団体の責務、同法19条及び21条、地域保健法第3条、健康増進法第17条、母子保健法第9条に基づき、健全な食生活の確立及び生活習慣病予防による健康増進を図るものであり、実施意義及び市の関与は必須である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	第3次しろうい健康プランで掲げた目標に向けて着実に実施している。目標達成のためにより多くの市民への啓発と関係団体との更なる連携が必要である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	各種食育講座等での受益者負担を実施し、食生活改善推進員やしろうい食育サポート店、野菜減塩プロジェクト協議会、協定締結企業等と連携しコストを抑え実施できている。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード A - 5 - 05

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	母子保健推進事業										コード	A - 5 - 06						
SDG s											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-										-	-						
リスクシナリオ	-										-	-						
事業期間	～ R7(2025)年度										会計	一般	款	4	項	1	目	3
主担当課	健康課		課等長		戸田 亜紀子		予算科目		会計		款		項		目			
関係課											会計		款		項		目	
事業目的	妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進と妊娠・出産・育児に関する不安の軽減を図る																	
事業内容	母子保健に関する相談支援・啓発。妊婦・乳児健診の助成。幼児健診の実施。母子保健推進員との協働。																	
対象	妊産婦及び乳幼児とその家族																	
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他																	
計画期間中の主な取組	妊婦健診、乳児健診の助成。マタニティ講座、訪問指導、育児相談、幼児健診の実施。母子保健推進員との協働。																	

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	区分		R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
	事業費計 A		41,399	38,577
改善策 取組状況	受益者負担 B			
	正職員数		4.50	4.50
	正職員経費 C		37,832	35,874
	総コストD=A+C		79,231	74,451
	市民1人コスト D/人口（円）		1,278.45	1,206.58
	受益者負担率 B/D（％）			

R7(2025)年度 取組状況	区分		R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
	事業費計 A		41,399	38,577
改善策 取組状況	受益者負担 B			
	正職員数		4.50	4.50
	正職員経費 C		37,832	35,874
	総コストD=A+C		79,231	74,451
	市民1人コスト D/人口（円）		1,278.45	1,206.58
	受益者負担率 B/D（％）			

3 事業の評価（Check）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	核家族化が進み、地域のつながりの希薄化が懸念される中、子育てに不安を感じる親に対し、不安を和らげる支援が継続的に必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	妊娠期から乳幼児期の子育てにおいて、さまざまなサービスを提供することができている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	各取組について、専門職の知識や技術を提供することができ、適切に実施することができた。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード A - 5 - 06 -

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	特定健康診査事業						コード		A - 5 - 07							
SDG s	3 すくやかな暮らし をかなう 						事業種別		国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略							
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-						-		-							
事業期間	H20(2008)年度		～	R7(2025)年度		会計		国保	款	4	項	1	目	1		
主担当課	保険年金課		課等長		石田 典子		予算科目		会計		款		項		目	
関係課	健康課						会計				款		項		目	
事業目的	保健指導を必要とする者を的確に抽出し、生活習慣病の中でも、特に心疾患、脳血管疾患等の発症の重要な危険因子である糖尿病、高血圧症、脂質異常症等、またその発症前段階であるメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の有病者・予備軍を減少させ医療費の適正化を図る。															
事業内容	国民健康保険の被保険者として特定健康診査を実施する。 ※法定事業															
対象	年度末年齢が40歳以上である白井市国民健康保険の被保険者															
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他															
計画期間中の 主な取組																

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	集団健診 5会場 全30日 個別健診 15医療機関 受診率 R3(2021)：39.9%・R4(2022)：43.0% R5 (2023) 46.1% R6(2024) 45.1% R7(2025) 46.0%（暫定値）※確定値は12月		区分	R7 (2025) 年度当初予算	R7 (2025) 年度決算
			事業費計 A	41,007	32,425
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		その他改善項目		
			正職員数	0.90	0.90
			正職員経費 C	7,566	7,175
			総コストD=A+C	48,573	39,600
			市民1人コスト D/人口（円）	783.77	641.77
			受益者負担率 B/D（%）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ス・実施意義	計画時と変わらない	市民の健康保持・増進につながる本事業の二一スは高いと評価する。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	取組内容については適切であると考える。受診率についても増加傾向にある。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	集団健診会場の混雑防止のため、予約制としており、予約対応に係るコストが発生しているが、サービス水準はその分向上していると考えられる。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	業務プロセスの改善（スケジュール等）	（実施時期： R8 （2026）	年	7 月）
		（実施時期：	年	月）
		（実施時期：	年	月）
改善内容等	受診率向上のため、電話とハガキによる受診勧奨を実施しているが、今後の周知方法について検討を行う。			
改善により期待される効果				

No. 事業コード A - 5 - 07

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	特定保健指導事業						コード		A - 5 - 08					
SDG s							事業種別		国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画	-				-		-							
リスクシナリオ	-				-		-							
事業期間	H20(2008)年度		～	R7(2025)年度			会計	国保	款	4	項	1	目	1
主担当課	健康課		課等長		戸田 亜紀子	予算科目	会計		款		項		目	
関係課	保険年金課						会計		款		項		目	
事業目的	国民健康保険被保険者が生活習慣病の要因となっている生活習慣を認識し、自ら生活習慣の改善と自己管理を行うことで、健康的な生活を維持できるようにする。													
事業内容	特定健診受診者のうち、特定保健指導の該当者へ保健師・管理栄養士による面接等の保健指導を実施する。面接で生活習慣改善の目標を立案し、3か月以上支援を行い、評価を行う。													
対象	特定健診の結果に基づき、肥満リスク、血圧等のリスクにより選定される													
手法	■ 直営 □ 全部委託 ■ 一部委託 ■ 補助金等 □ 協働 □ その他													
計画期間中の主な取組	健診会場での面接を含む個別面接、集団教室等で保健指導を実施する。集団健診・JA組合員健診受診者、人間ドック受検者の対象者は直営で、個別健診受診者の対象者は委託で保健指導を実施する。													

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	集団健診会場での面接30回、集団教室3回、体組成測定会22回。・対象者452人中、利用者284人、実施者256人（実施率：56.6%） ※確定値は11月		区分	R7 (2025) 年度当初予算	R7 (2025) 年度決算
			事業費計 A	5,215	3,189
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		その他改善項目		
			正職員数	1.30	1.30
			正職員経費 C	10,929	10,364
			総コストD=A+C	16,144	13,553
			市民1人コスト D/人口（円）	260.50	219.64
			受益者負担率 B/D（%）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ス・実施意義	計画時と変わらない	対象者が自身の生活習慣における課題を認識し、生活習慣を改善することで、健康的な生活を維持できるよう、専門職による情報の提供と助言等の支援を行う必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	国で定められた基準を基に対象者を抽出している。保健指導実施率等を評価指標としており、目標達成に向け、効果的に実施するよう方法を工夫しながら取り組んでいる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	直営で実施している集団健診受診者への特定保健指導は実施率が高い。対象者の7割程度が集団健診の受診者であり、健診会場で面接を行うことで効果的に実施している。個別健診受診者への特定保健指導は委託することで効果的に実施されている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	その他 民間委託を導入・拡大	（実施時期： R8 （2026）	年	8 月）
		（実施時期：	年	月）
		（実施時期：	年	月）
改善内容等	民間委託内容の見直し：委託している個別健診受診者の保健指導について、対象者に日時指定の上で案内する方法も取り入れる。			
改善により期待される効果	特定保健指導における初回面接の利用率が向上する。			

No. 事業コード A - 5 - 08 -

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	人間ドック等受検費用助成事業										コード	A - 5 - 09			
SDG s											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画	-										-	-			
リスクシナリオ	-										-	-			
事業期間	H24(2012)年度			～	R7(2025)年度			会計	国保	款	5	項	2	目	1
主担当課	保険年金課		課等長		石田 典子		予算科目	会計	後期	款	3	項	1	目	1
関係課								会計		款		項		目	
事業目的	人間ドック及び脳ドックに係る受検費用を助成することにより、疾病の早期発見及び早期治療に役立て、被保険者の健康保持・増進を図ることで、市国民健康保険及び千葉県後期高齢者医療制度の健全な運営に寄与する。														
事業内容	市国民健康保険被保険者及び千葉県後期高齢者医療制度被保険者の人間ドック及び脳ドックに係る受検費用の一部を助成する。														
対象	満40歳以上の白井市国民健康保険の被保険者 白井市に住所を有しているまたは白井市から住所持特例の適用受けている千葉県後期高齢者医療の被保険者														
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	全国医療機関における償還による補助【R3(2021)年度～R7(2025)年度】 契約医療機関における現物による補助【R3(2021)年度～R7(2025)年度】														

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	【国保】人間ドック等助成件数 505件 10,653,900円 人間:384件 脳:54件 併用:67件 【後期】人間ドック等助成件数 210件 2,286,200円 人間:163件 脳:24件 併用:23件		区分	R7 (2025) 年度当初予算	R7 (2025) 年度決算
	事業費計 A		14,065	12,940	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
			正職員数	0.30	0.30
			正職員経費 C	2,522	2,392
			総コストD=A+C	16,587	15,332
			市民1人コスト D/人口 (円)	267.65	248.47
		受益者負担率 B/D (%)			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	助成件数は横ばい傾向にあるものの、一定のニーズがあると考えられるため。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	受検者の健康保持・増進により、保険運営の健全化に寄与していると考えられるため。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	業務プロセスの改善により、事務量が軽減できているため。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 年度 ☐ 終了 年度	
	民間委託を導入・拡大	（実施時期： 年 月）
	業務プロセスの改善（スケジュール等）	（実施時期： R8 （2026） 年 3 月）
		（実施時期： 年 月）
改善内容等	引き続き契約医療機関の拡大に努め、利便性の向上を図る。	
改善により期待される効果	受診者が事前に申請することにより、立て替えによる一時的な金銭の負担が減り、受診率の改善につながる効果が期待される。	

No. 事業コード A - 5 - 09

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名											コード	- -			
SDG s											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画															
リスクシナリオ															
事業期間				～				会計		款		項		目	
主担当課			課等長				予算科目	会計		款		項		目	
関係課								会計		款		項		目	
事業目的															
事業内容															
対象															
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組															

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	【国保】人間ドック等助成件数 505件 10,653,900円 人間:384件 脳:54件 併用:67件 【後期】人間ドック等助成件数 210件 2,286,200円 人間:163件 脳:24件 併用:23件		区分	R7 (2025) 年度当初予算	R7 (2025) 年度決算
	事業費計 A		14,065	12,940	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
			正職員数	0.30	0.30
			正職員経費 C	2,522	2,392
			総コストD=A+C	16,587	15,332
			市民1人コスト D/人口 (円)	267.65	248.47
		受益者負担率 B/D (%)			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
有効性	実施主体		
	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
効率性	上位の施策・目的への寄与		
	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 年度 ☐ 終了 年度	
		（実施時期： 年 月）
		（実施時期： 年 月）
		（実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

No. 事業コード - - -

B 学習・教育

1 学校教育



1 事業概要（Plan）

事業名	A L T 配置事業						コード	B - 1 - 01						
SDG s							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-						-	-						
リスクシナリオ	-						-	-						
事業期間	H21(2009)年度		～	R7(2025)年度			会計	一般会計	款	9	項	1	目	3
主担当課	教育支援課	課等長	村田 安彦	予算科目	会計		款		項		目			
関係課	学校政策課					会計		款		項		目		
事業目的	外国語指導助手(ALT)の配置により、国際理解教育・外国語活動・外国語教育を充実するとともに児童生徒がALTと授業内外で関わることで、言語や文化に対する理解を深め、コミュニケーションを図ろうとする態度や意欲の育成を図る。													
事業内容	全小中学校及び教育支援センター（旧通応支援教室）通応支援教室に英語を母語とするALTや同等の能力を有するALTを配置する。													
対象	全小中学校及び教育支援センターの児童生徒													
手法	☐ 直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	小学校3・4年の外国語活動（週1）、5・6年の外国語（週2）にALTを配置する。・中学校の外国語（週1～2）にALTを配置する。・教育支援センター（週1）にALTを配置する。													

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	安定してALTを配置することができ、計画的・効果的に外国語活動及び外国語の授業を実施することができた。	区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
		事業費計 A	61,262	61,262
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
	その他改善項目	正職員数	0.20	0.20
		正職員経費 C	1,681	1,594
		総コストD=A+C	62,943	62,856
		市民1人コスト D/人口（円）	1,015.64	1,018.68
		受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	高まっている	学習指導要領に基づき、小中学校においてALTを活用して外国語に触れる機会を強化し、外国語によるコミュニケーション能力等の育成を図る必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	ALTを活用することで、他国の文化を身近に感じ、積極的に外国の方にも関わろうとする姿勢を育むことができた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	民間を活用して、ALTを各学校に配置して外国語に触れる機会を強化し、外国語によるコミュニケーション能力等の育成が図れており、効果的である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		（実施時期：	年	月）
		（実施時期：	年	月）
		（実施時期：	年	月）
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	小学校教育環境向上事業						コード	B - 1 - 02						
SDG s							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-						-	-						
リスクシナリオ	-						-	-						
事業期間			～	R7(2025)年度			会計	一般	款	9	項	2	目	1
主担当課	教育総務課	課等長	落合 一矢	予算科目	会計		款		項		目			
関係課						会計		款		項		目		
事業目的	教育環境の向上を図り、児童や教職員がより安全で快適に学校生活を送れるようにする。													
事業内容	普通教室のエアコンの運用を行うとともに、特別教室へのエアコンの整備や老朽化した児童用の机、椅子の更新を行う。その他、学校施設の修繕、改修工事、管理用備品の整備等を行う。													
対象	学校施設													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	・普通教室のエアコンの運用 ・特別教室のエアコンの整備手法の検討、整備、運用 ・児童用の机、椅子の整備手法の検討、整備、維持 ・その他、学校施設の修繕、改修工事、管理用備品の整備等													

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	普通教室及び特別教室エアコンの運用、体育館等のエアコン整備に係る準備 清水口小学校西側児童通用門設置工事、清水口小学校空調設備設置工事 七次台小学校プール管理棟屋根防水改修工事 その他、学校施設の修繕、改修工事、管理用備品の整備等	区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
		事業費計 A	87,437	106,548
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
	その他改善項目	正職員数	0.30	0.30
		正職員経費 C	2,522	2,392
		総コストD=A+C	89,959	108,940
		市民1人コスト D/人口（円）	1,451.56	1,765.52
		受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	学校施設と備品の整備、維持管理などの事業であり、引き続き市が実施主体となって事業を進める必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	学校施設の修繕、改修工事により児童や教職員への安全性が向上し、エアコン整備、適正な維持管理により快適な学校生活を送れるようになった。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	学校施設と備品の整備事業であり、引き続き市が運営主体となって事業を進める必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	他事業との連携・統合	（実施時期：	R8 （2026）	年 4 月）
		（実施時期：		年 月）
		（実施時期：		年 月）
改善内容等	小学校と中学校を事業統合して継続する。			
改善により期待される効果				

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	小学校施設改修等事業										コード		B - 1 - 03			
SDG s											事業種別		○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-1 地震【重】					3-2 行政機能【重】					-		-			
事業期間	～ R7(2025)年度					会計		一般	款	9	項	2	目	3		
主担当課	教育総務課		課等長		落合 一矢	予算科目		会計		款		項		目		
関係課						会計			款		項		目			
事業目的	安全安心を最優先に、社会状況の変化に対応した学校施設に求められる機能を確認する。															
事業内容	学校施設の長寿命化計画に基づき、校舎等の大規模改修工事を行う。															
対象	学校施設															
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他															
計画期間中の 主な取組	・大規模改修 七次台小体育館（R3実施設計・R4改修工事）池の上小学校校舎（R4基本設計・R5実施設計・R6改修工事）桜台小学校校舎（R5基本設計・R6実施設計・R7改修工事）池の上小学校体育館（R7実施設計）桜台小体育館（R7実施設計）															

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025) 年度 取組状況	・白井市学校施設の長寿命化計画改訂の完了 ・桜台小学校校舎改修工事及び桜台中学校校舎一部改修工事の1期工事の完了		区分		R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
	事業費計 A	255,308	789,465	受益者負担 B		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		その他改善項目		正職員数	0.50 0.50
	・学校施設の長寿命化計画改訂の実施 ・池の上小学校及び桜台小学校体育館の改修実施設計を休止				正職員経費 C	4,204 3,986
					総コストD=A+C	259,512 793,451
					市民1人コスト D/人口（円）	4,187.43 12,858.99
					受益者負担率 B/D（％）	

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	学校施設の整備事業であり、引き続き市が実施主体となって事業を進める必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	桜台小学校の大規模改修工事は、1期工事において省エネルギー化やバリアフリー化を予定通り行うことができた。また、学校施設の長寿命化計画では少子化、工事費の高騰など諸課題に対応するための計画を策定することができた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	学校施設の整備事業であり、引き続き市が運営主体となって事業を進める必要がある。計画改訂では、民間委託することで有効な計画を効率的に策定することができた。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	他事業との連携・統合	（実施時期： R8 （2026）		年 4 月）
	対象の再設定	（実施時期： R10 （2028）		年 4 月）
		（実施時期：		年 月）
改善内容等	・小学校と中学校を事業統合して継続する。 ・池の上小学校及び桜台小学校体育館の改修実施設計を、市の財政状況により令和10年度以降に実施することとした。			
改善により期待される効果	次年度以降の改修計画は、改訂した学校施設の長寿命化計画に即して実施することにより、財政平準化が期待できる。			

No. 事業コード B - 1 - 03

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	中学校教育環境向上事業										コード		B - 1 - 04			
SDG s											事業種別		国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					-					-		-			
事業期間	～ R7(2025)年度					会計		一般	款	9	項	3	目	1		
主担当課	教育総務課		課等長		落合 一矢	予算科目		会計		款		項		目		
関係課						会計			款		項		目			
事業目的	教育環境の向上を図り、生徒や教職員がより安全で快適に学校生活を送れるようにする。															
事業内容	普通教室のエアコンの運用を行うとともに、特別教室へのエアコンの整備や老朽化した生使用の机、椅子の更新を行う。 その他、学校施設の修繕、改修工事、管理用備品の整備等を行う。															
対象	学校施設															
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他															
計画期間中の 主な取組	・普通教室のエアコンの運用 ・特別教室のエアコンの整備手法の検討、整備、運用 ・生使用の机、椅子の整備手法の検討、整備、維持 ・その他、学校施設の修繕、改修工事、管理用備品の整備等															

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025) 年度 取組状況	普通教室及び特別教室エアコンの運用、体育館等のエアコン整備に係る準備 白井中学校自動火災報知設備改修工事、七次台中学校放送設備改修工事 その他、学校施設の修繕、改修工事、管理用備品の整備等		区分		R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
	事業費計 A	57,171	58,416	受益者負担 B		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		その他改善項目		正職員数	0.20 0.20
					正職員経費 C	1,681 1,594
					総コストD=A+C	58,852 60,010
					市民1人コスト D/人口（円）	949.63 972.55
					受益者負担率 B/D（％）	

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	学校施設と備品の整備、維持管理などの事業であり、引き続き市が実施主体となって事業を進める必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	学校施設の修繕、改修工事により児童や教職員への安全性が向上し、エアコン整備、適正な維持管理により快適な学校生活を送れるようになった。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	学校施設と備品の整備事業であり、引き続き市が運営主体となって事業を進める必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	他事業との連携・統合	（実施時期： R8 （2026）		年 4 月）
		（実施時期：		年 月）
		（実施時期：		年 月）
改善内容等	小学校と中学校を事業統合して継続する。			
改善により期待される効果				

No. 事業コード B - 1 - 04 -

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	中学校施設改修等事業										コード		B - 1 - 05			
SDG s											事業種別		☐ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-1 地震【重】					3-2 行政機能【重】					-		-			
事業期間	～ R7(2025)年度					会計		一般	款	9	項	3	目	3		
主担当課	教育総務課		課等長		落合 一矢	予算科目		会計		款		項		目		
関係課						会計			款		項		目			
事業目的	安全安心を最優先に、社会状況の変化に対応した学校施設に求められる機能を提供する。															
事業内容	学校施設の長寿命化計画に基づき、校舎等の大規模改修工事及び長寿命化改修を行う。															
対象	学校施設															
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他															
計画期間中の 主な取組	・大規模改修 七次台中学校校舎（R3実施設計・R4改修工事）南山中学校体育館（R3改修工事）白井中柔剣道場（R4実施設計・R5改修工事）大山口中柔剣道場（R4実施設計・R5改修工事）南山中柔剣道場（R4実施設計・R5改修工事）七次台中柔剣道場（R7実施設計）白井中部室（R7実施設計） ・長寿命化改修白井中校舎（R6基本設計・R7実施設計）															

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025) 年度 取組状況	・白井市学校施設の長寿命化計画改訂の完了 ・桜台小学校校舎改修工事及び桜台中学校校舎一部改修工事の1期工事の完了		区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
			事業費計 A	15,972	158,279
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B		
	その他改善項目		正職員数	0.50	0.50
	・学校施設の長寿命化計画改訂の実施 ・白井中学校の部室及び長寿命化改修の改修実施設計を休止		正職員経費 C	4,204	3,986
			総コストD=A+C	20,176	162,265
			市民1人コスト D/人口（円）	325.55	2,629.73
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ス・実施意義	計画時と変わらない	学校施設の整備事業であり、引き続き市が実施主体となって事業を進める必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	桜台中学校の校舎一部改修工事は、1期工事において省エネルギー化やバリアフリー化を予定通り行うことができた。また、学校施設の長寿命化計画では少子化、工事費の高騰など諸課題に対応するための計画を策定することができた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	学校施設の整備事業であり、引き続き市が運営主体となって事業を進める必要がある。計画改訂では、民間委託することで有効な計画を効率的に策定することができた。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	他事業との連携・統合	（実施時期： R8 （2026） 年 4 月）		
	対象の再設定	（実施時期： R9 （2027） 年 4 月）		
		（実施時期： 年 月）		
改善内容等	・小学校と中学校を事業統合して継続する。 ・七次台中柔剣道場の改修実施設計を、市の財政状況により令和9年度以降に実施することとした。			
改善により期待される効果	次年度以降の改修計画は、改訂した学校施設の長寿命化計画に即して実施することにより、財政平準化が期待できる。			

No. 事業コード B - 1 - 05

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	学校安全対策事業										コード		B - 1 - 06			
SDG s											事業種別		国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					-					-		-			
事業期間	～ R7(2025)年度					会計		一般会計	款	9	項	1	目	3		
主担当課	教育支援課		課等長		村田 安彦	予算科目		会計		款		項		目		
関係課	学校政策課					会計			款		項		目			
事業目的	児童生徒の通学等における安全を確保するとともに、安全・健康・快適な学習環境を確保することにより、安全な学校生活を送れるようにする。															
事業内容	学校防犯ボランティアによる登下校の見守り、児童の引率・安全指導、交通安全教室の開催、通学路の合同点検、安全啓発物資の配布等を行う。 また、水質検査、照度検査、学校衛生検査等を実施する。															
対象	全小中学校の児童生徒															
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他															
計画期間中の 主な取組	・学校防犯ボランティア及びシルバー人材センターによる見守り及び付き添い支援。・スクールバスの運行 ・交通安全教室、通学路の合同点検の実施、安全物資の配布。・水質検査、照度検査、学校衛生検査等の実施。															

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025) 年度 取組状況	学校防犯ボランティアやシルバー人材センターによる登下校の見守り、交通安全教室の開催、通学路の点検、安全物資の配布により児童・生徒の登下校時の安全が守られた。また、水質検査、照度検査、学校衛生検査を実施し児童生徒が安心・安全に学校生活を送れる環境整備に努めた。		区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算	
			事業費計 A	42,097	42,087	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B			
	その他改善項目		正職員数	0.30	0.30	
	学校環境衛生基準等にもとづく各種検査と通学路の安全確保を一体的に実施してきたが、第6次総合計画からは通学路の安全確保に特化した事業へ再編する。		正職員経費 C	2,522	2,392	
			総コストD=A+C	44,619	44,479	
			市民1人コスト D/人口（円）	719.96	720.84	
			受益者負担率 B/D（％）			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ス・実施意義	高まっている	児童生徒の安全確保及び安心して学校生活を送ることができる環境づくりを推進するためには必要な事業である。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	各種安全対策の実施により、事故等の未然防止が図られており、その有効性が認められる。また、水質検査等の実施により、安全な環境が維持されているため総合的に評価した。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	交通安全対策は、関係機関の連携、防犯ボランティアの活用等効率的な運用となっている。また、環境衛生面では法令に基づく検査項目及び適切な頻度、内容で実施しているため効率的である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	その他	（実施時期： R8 （2026） 年 4 月）		
		（実施時期： 年 月）		
		（実施時期： 年 月）		
改善内容等	第6次総合計画では、通学路の安全確保に重点を置いた事業へ見直すとともに、事業名についても実施内容に即したものへ変更する。（通学路安全対策事業） また、水質検査や照度検査等の各種検査については、法令等に基づく業務として継続して実施するが、本事業からは除外する。			
改善により期待される効果	通学路の安全確保に向けた取組みを重点的かつ効果的に推進できる			

No. 事業コード B - 1 - 06 -

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	教育課題調査研究事業										コード		B - 1 - 07					
SDG s											事業種別		国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画	-										-		-					
リスクシナリオ	-										-		-					
事業期間	～ R7(2025)年度										会計	一般会計	款	9	項	1	目	3
主担当課	教育支援課		課等長		村田 安彦		予算科目		会計		款		項		目			
関係課											会計		款		項		目	
事業目的	児童生徒の実態や教育課題を把握し、教職員の資質・能力を向上させることにより、授業等の改善、児童生徒の学習意欲や体力等の向上を図る。																	
事業内容	児童生徒の学習のつまずき、体力・運動能力、学級の様子などの各種調査を行い、その結果を分析し、必要な指導等を行う。また、教職員の資質や能力の向上に資するニーズに沿った研修を行うとともに、研究校において、実証的な研究を行い、その成果を各校に提供する。																	
対象	全小中学校児童生徒																	
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																	
計画期間中の主な取組	- 総合学力調査の分析、 - スポーツテストの分析及び次年度の課題設定。 - 学校生活についてのアンケート調査の実施及び体育・ICT項目の追加。 - 教職員研修の実施及び課題調査。 - 指定校による調査研究・成果の提供。																	

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025) 年度 取組状況	児童生徒の学習のつまずき、体力・運動能力、学級の様子などの各種調査を行い、その結果を分析し、必要な指導等を行う。また、教職員の資質や能力の向上に資するニーズに沿った研修を行うとともに、研究校において、実証的な研究を行い、南山小学校が公開研究会を、七次台小学校が中学校区の交流会を行った。		区分		R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
			事業費計 A	B	6,013	5,369
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		正職員数	0.30	0.30	
			正職員経費 C	2,522	2,392	
			総コストD=A+C	8,535	7,761	
			市民1人コスト D/人(円)	137.72	125.77	
			受益者負担率 B/D(%)			

1 事業概要（Plan）

事業名	青少年国際交流事業										コード	B - 1 - 09			
SDG s											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画	-										-	-			
リスクシナリオ	-										-	-			
事業期間	H4(1992)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	9	項	1	目	3		
主担当課	教育支援課		課等長	村田 安彦	予算科目	会計		款		項		目			
関係課					会計		款		項		目				
事業目的	青少年の国際理解を深めるとともに、国際的視野を広め、国際交流推進の担い手となる人材の育成を図る。														
事業内容	中学生をオーストラリアメルボルンにある交流校（友好都市キャンパスビ市のカブラム校とプリンバンク市のキーロー校）へ派遣し、同校から生徒及び引率者を受け入れる（隔年実施）。														
対象	中学 1 年生～中学 3 年生														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	【派遣】交流校への中学生等派遣による国際交流の実施。 【受入】交流校からの中学生等受入による国際交流の実施。														

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	新型コロナウイルス感染症等の影響により、令和2年度から受入れを含む対面での国際交流事業は実施していない。		区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
	事業費計 A				
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
		近年の社会情勢やニーズの変化を踏まえ事業内容の見直しが必要	正職員数	0.10	0.10
			正職員経費 C	841	797
			総コストD=A+C	841	797
			市民1人コスト D/人口（円）	13.57	12.92
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	グローバル化の進展に伴い、児童生徒が多様な文化や価値観に触れ、国際的視野を身に付けることは重要である。従来の派遣・受入れを中心とした国際交流事業の継続は困難な状況であるが、国際理解を深める教育の必要性は変わらない。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
	実施主体	他団体が実施できる	
有効性	対象の範囲	拡大する必要がある	コロナ等の影響により事業は休止状態が続いており、当初想定していた効果は得られていない。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	今後は、ICTを活用した交流や学校教育活動と連携した事業へ見直すことで、より多くの児童生徒が参加できる機会を創出できるため事業効果の向上が期待できる。
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	見直す余地がある	事業を実施していないため当初想定した成果が得られていないため評価できない。今後は、ICTを活用した交流や学校教育活動との連携により、事業費や受入れに係る負担を抑えながらより多くの児童生徒が参加できる機会を確保し、効率的な事業運営を図る。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	事業・サービス水準の見直し		（実施時期：年 月）	
			（実施時期：年 月）	
			（実施時期：年 月）	
改善内容等	従来の一部生徒を対象とした派遣・受入れによる国際交流事業から、ICTを活用した交流や学校教育活動との連携を通じて多くの児童生徒が参加できる国際理解教育へと見直しを図る。			
改善により期待される効果	多くの児童生徒が国際理解に触れる機会を確保できるとともに、異文化理解への促進や国際的な視野の拡大が期待される。			

1 事業概要（Plan）

事業名	教育支援センター事業（旧：適応指導教室事業）										コード	B - 1 - 10			
SDG s											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画	-										-	-			
リスクシナリオ	-										-	-			
事業期間			～	R7(2025)年度		会計	一般	款	9	項	1	目	3		
主担当課	教育支援課		課等長	村田 安彦	予算科目	会計		款		項		目			
関係課					会計		款		項		目				
事業目的	不登校の児童、生徒すべての学びの場を確保し、学びたいと思ったときに学べる環境を整える。														
事業内容	教育支援センターを運営し、不登校及び不登校傾向のある児童生徒の心理面、学習面、生活面の相談・支援を行う。また、通室する児童生徒の保護者及び在籍校と連携し、指導・支援のあり方を共有する。														
対象	全小中学校児童生徒														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	・教育支援センターの運営及び支援員の配置。・通室する児童生徒の保護者・在籍校との連携及び指導・支援のあり方の共有。														

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	市教育支援センター利用児童生徒数は38人。学びたいと思った時に学べる環境を整備し、通室児童生徒が落ち着いた空間で学習や自立活動を行い、自我の確立や社会的自立への支援を行った。		区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
	事業費計 A			7,389	6,477
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
			正職員数	0.10	0.10
			正職員経費 C	841	797
			総コストD=A+C	8,230	7,274
			市民1人コスト D/人口（円）	132.79	117.89
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	様々な理由で学校に通うことが難しい児童生徒の居場所として、大きな役割を果たしている。不登校児童生徒は増加傾向で、不登校の理由も多様化しており、本事業のニーズは高まっている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	多様な教育的ニーズへ対応するという施策の実現のために大きく寄与している。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	限られた人員及び予算の中で、個々の利用状況に応じて柔軟に支援内容を調整することで、無駄のない運営を行い、人的・時間的資源の有効活用を図った。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
			（実施時期：年 月）	
			（実施時期：年 月）	
			（実施時期：年 月）	
改善内容等				
改善により期待される効果				

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	特別支援教育事業										コード		B - 1 - 11					
SDG s											事業種別		国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画	-										-		-					
リスクシナリオ	-										-		-					
事業期間	～ R7(2025)年度										会計	一般	款	9	項	1	目	3
主担当課	教育支援課	課等長	村田 安彦	予算科目	会計		款		項		目							
関係課											会計		款		項		目	
事業目的	障がいのある子供一人ひとりの教育的ニーズを把握し、生活や学習上の困難を改善又は克服することを支援し、子ども達の自立と社会参加を促す。また、学校教職員の専門性の向上を図る。																	
事業内容	未就学児を含む適切な就学相談の実施や就学に係る適切な情報提供。教育支援委員会開催や教育的ニーズに応じた個別支援学級支援スタッフの配置、専門性の高い巡回指導員による指導・助言等の実施。																	
対象	未就学児（年長児中心）と全小中学校の児童生徒及び市内小中学校教職員																	
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																	
計画期間中の主な取組	・就学相談と適切な情報提供、体験の実施。・教育支援委員会の開催。・個別支援学級支援スタッフ、支援員の配置及びニーズの調査、把握。・巡回指導員等による教職員の指導・助言。・特別支援教育担当経験者の教育相談員の配置。																	

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	区分		R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
	事業費計 A		48,787	45,529
改善策 取組状況	受益者負担 B			
	正職員数	0.70	0.70	
	正職員経費 C	5,885	5,580	
	総コストD=A+C	54,672	51,109	
	市民1人コスト D/人口（円）	882.17	828.30	
受益者負担率 B/D（％）				

R7(2025)年度 取組状況	区分		R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
	事業費計 A		48,787	45,529
改善策 取組状況	受益者負担 B			
	正職員数	0.70	0.70	
	正職員経費 C	5,885	5,580	
	総コストD=A+C	54,672	51,109	
	市民1人コスト D/人口（円）	882.17	828.30	
受益者負担率 B/D（％）				

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	多様性の尊重の観点からも、個々の特性を認め合い、社会で自立できる人間の育成が重要であり、求められる。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	特別支援教育を支援級在籍児童生徒のみならず、全ての児童生徒に対して推進する必要がある。理解を深めるため、研修をさらに効果的に行う必要がある。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	就学相談を経て支援級に入学する児童生徒の増加は、適切な実施の結果であると考えられる。引き続き、全職員の研修を続け、専門性を高めていく。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		（実施時期： 年 月）		
		（実施時期： 年 月）		
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード B - 1 - 11

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	小中学生の栄養指導事業										コード		B - 1 - 12					
SDG s											事業種別		国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画	-										-		-					
リスクシナリオ	-										-		-					
事業期間	～ R7(2025)年度										会計	一般	款	9	項	5	目	3
主担当課	教育支援課	課等長	村田 安彦	予算科目	会計		款		項		目							
関係課											会計		款		項		目	
事業目的	学校給食を通して、児童生徒の発達に即した食育指導を行うことで、児童生徒が健康的な食生活を知り、実践し、将来に向けて心身の健康づくりを促す。																	
事業内容	栄養士による食育の授業や給食栄養指導を通して、健康的な食事のあり方や食に関する内容で指導を行う。																	
対象	全小中学校児童生徒																	
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																	
計画期間中の主な取組	・栄養士による食育の授業や給食栄養指導の実施。・給食配布物等による食育の啓発・指導。・地産地消の取組として小学生による枝豆のさや取り体験やトウモロコシの皮むき体験を実施。・給食調理等の動画を作成																	

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	区分		R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
	事業費計 A		50	46
改善策 取組状況	受益者負担 B			
	正職員数	0.50	0.50	
	正職員経費 C	4,204	3,986	
	総コストD=A+C	4,254	4,032	
	市民1人コスト D/人口（円）	68.63	65.34	
受益者負担率 B/D（％）				

R7(2025)年度 取組状況	区分		R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
	事業費計 A		50	46
改善策 取組状況	受益者負担 B			
	正職員数	0.50	0.50	
	正職員経費 C	4,204	3,986	
	総コストD=A+C	4,254	4,032	
	市民1人コスト D/人口（円）	68.63	65.34	
受益者負担率 B/D（％）				

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	児童生徒が健康的な食生活を知ること、また、学校給食をとおして、栄養のバランスが取れた食事が実践できるようにするために必要な事業である。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	地産地消の取組や食に関する指導を行う上で、学校給食の活用は有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	健康的な食生活を習慣づけるためには、継続的な指導が必要である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		（実施時期： 年 月）		
		（実施時期： 年 月）		
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード B - 1 - 12 -

B 学習・教育

2 生涯学習



1 事業概要（Plan）

事業名	各種スポーツ大会開催事業										コード	B - 2 - 01						
SDG s											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-										-	-						
リスクシナリオ	-										-	-						
事業期間	～ R8(2026)年度										会計	一般	款	9	項	5	目	1
主担当課	生涯学習課	課等長	奥村 敏直	予算科目	会計		款		項		目							
関係課					会計		款		項		目							
事業目的	スポーツの普及振興・市民の健康と体力保持増進を図る。																	
事業内容	各種スポーツ大会を開催する																	
対象	市民、その他																	
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他																	
計画期間中の主な取組	各種スポーツ大会を開催する 各市民大会（17競技、参加者は不明）、梨マラソン大会（参加者2,763人）、印旛郡市民スポーツ大会（選手297人）、印旛郡市駅伝競走大会（選手24人）の実施																	

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	各競技の市民大会や、白井梨マラソン大会を開催し、印旛郡市民スポーツ大会、千葉県民スポーツ大会、印旛郡市駅伝競走大会へ選手を派遣した。		区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
	事業費計 A		4,811	3,875	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	1.00	1.00
			正職員経費 C	8,407	7,972
			総コストD=A+C	13,218	11,847
			市民1人コスト D/人口（円）	213.28	192.00
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民スポーツ大会等の開催や県・郡主催大会への選手派遣は、市民スポーツの普及振興、健康や体力の保持・促進を図るとともに競技力の向上にも繋がる。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
	実施主体	他団体が実施している	
有効性	対象の範囲	適切である	市民スポーツ大会等の開催や県・郡主催大会への選手派遣は、市民スポーツの普及振興、健康・体力保持促進に繋がるので、有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	市民スポーツ大会等は、市やスポーツ団体等の協働により開催している。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		（実施時期：	年	月）
		（実施時期：	年	月）
		（実施時期：	年	月）
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	立春式事業										コード	B - 2 - 02						
SDG s											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-										-	-						
リスクシナリオ	-										-	-						
事業期間	S39(1964)年度 ～ R3(2021)年度										会計	一般	款	9	項	4	目	1
主担当課	生涯学習課	課等長	奥村 敏直	予算科目	会計		款		項		目							
関係課					会計		款		項		目							
事業目的	市内中学校2年生を対象として、「自覚」「立志」「健康」をテーマとした式典をはじめ、各事業を実施し、社会の一員としての自覚や将来の夢を育み、青少年の健全育成を図る。																	
事業内容	市内各中学校長及び担当者で構成された立春式実行委員会と協議を図るとともに、各中学校で実施する体験学習や記念式典などの事業に必要な経費を補助する。																	
対象	市内中学校2年生																	
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																	
計画期間中の主な取組	・各中学校での体験活動及び記念式典の実施 ・立春式事業補助金の交付 ・立春式事業のあり方の検討																	

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況			区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
	事業費計 A				
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数		
			正職員経費 C	0	0
			総コストD=A+C	0	0
			市民1人コスト D/人口（円）		
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
	実施主体		
有効性	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
	上位の施策・目的への寄与		
効率性	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☒ 終了 R3	（2021）年度
		（実施時期：	年	月）
		（実施時期：	年	月）
		（実施時期：	年	月）
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	家庭教育事業										コード	B - 2 - 03			
SDG s											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画	-										-	-			
リスクシナリオ	-										-	-			
事業期間	S57(1982)年度			～	R7(2025)年度			会計	一般	款	9	項	4	目	1
主担当課	生涯学習課		課等長		奥村 敏直		予算科目	会計		款		項		目	
関係課							会計		款		項		目		
事業目的	子育てに携わることができる人材の発掘や育成、子育てに関する情報提供、保護者の交流や相談の場を創出することにより、家庭教育の向上を図る。														
事業内容	家庭教育講座や就学前検診時の子育て講演会の開催、家庭教育通信の発行。														
対象	子育て、家庭教育に興味・関心がある市民														
手法	☒ 直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	就学前検診時における家庭教育講座の実施 子育て、家庭教育に興味・関心がある市民を対象とした定期的な家庭教育講座の実施 家庭教育通信の発行 指定管理者による各センターでの子育て講座の実施														

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	就学前検診時における家庭教育講座（9校） 家庭教育講座（8回）、オンラインでの家庭教育講座の開催（2回/8回） 家庭教育通信の発行（2回） 受講者ニーズの調査（アンケート調査）、参加人数539名		区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
	事業費計 A		313	284	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B		
	その他改善項目		正職員数	0.20	0.20
	保護者の要望により、AIが普及する時代の柔軟な子育てをテーマとした講座を3回連続講座にて開催し、参加者から好評を得た。		正職員経費 C	1,681	1,594
			総コストD=A+C	1,994	1,878
			市民1人コスト D/人口（円）	32.18	30.44
		受益者負担率 B/D（%）			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ス・実施意義	計画時と変わらない	多様性やデジタル化などにより子どもを取り巻く環境が急速に変化していく中で、保護者が情報を得やすく、安全に交流できる場を行政が継続的に設けることが望ましい。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	オンラインを併用した家庭教育講座の開催に加え、YouTubeでの配信、就学前検診時に家庭教育講座を実施することで、広く家庭教育を学ぶ機会を提供することができた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	オンライン配信を併用しながら、保護者同士の交流の場としての質の向上を目指す。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		（実施時期：		年 月）
		（実施時期：		年 月）
		（実施時期：		年 月）
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	国際理解推進事業										コード	B - 2 - 04			
SDG s	  										事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画	-										-	-			
リスクシナリオ	-										-	-			
事業期間				～	R7(2025)年度			会計	一般	款	2	項	1	目	6
主担当課	企画政策課		課等長		竹内 崇		予算科目	会計		款		項		目	
関係課							会計		款		項		目		
事業目的	市民の国際的な視野を広め、様々な異文化への関心と理解を高める。														
事業内容	友好都市交流や異文化理解講演、外国人市民地域交流事業を実施する。														
対象	市民、市民団体、事業者等														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	異文化理解講演の開催【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 外国人市民地域交流事業の実施【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 友好都市交流事業（市民代表団派遣・小中学生の作品交換展示）【R3（2021）年度～R5（2023）年度】														

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	ブルガリア共和国大使講演会を開催。（開催日：令和7年11月15日（土）250名） 世界のダンス&ミュージックフェスティバル2026を開催。（開催日：令和8年3月1日（日）400名）		区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
	事業費計 A		407	309	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B		
	その他改善項目		正職員数	0.10	0.10
	大使からブルガリアの絵本の寄贈を受け、図書館内にブルガリアに関する図書の特設コーナーを設け、相互の文化の理解を深める機会を創出した。		正職員経費 C	841	797
			総コストD=A+C	1,248	1,106
			市民1人コスト D/人口（円）	20.13	17.93
		受益者負担率 B/D（%）			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ス・実施意義	高まっている	外国人市民の増加を受けて、異文化への理解を進めることが重要になってくることから、必要性は高い。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市内の外国人市民は増えており、今後も増えることが予想されており、多文化共生を進めるためには、異文化への理解を深める取組は有効である。 外国人市民地域交流事業については、より効果的な内容を検討する。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	異文化理解講演及び外国人市民地域交流事業を白井国際交流協会に委託するなど、市内の団体を活用している。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	他事業との連携・統合	（実施時期：	R8	（2026）年 4 月）
		（実施時期：		年 月）
		（実施時期：		年 月）
改善内容等				
異文化理解講演の開催において、幅広い世代が参加できるように周知を見直す。また、外国人市民地域交流事業において、より効果的な内容を検討する。（令和8年度からは多文化共生推進事業に統合）				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	図書館サービス推進事業						コード		B - 2 - 05						
SDG s							事業種別		国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-						-		-						
リスクシナリオ	-						-		-						
事業期間	H6(1994)年度		～	R7(2025)年度				会計	一般	款	9	項	4	目	6
主担当課	文化センター		課等長		高花 宏行		予算科目	会計	款			項		目	
関係課	文化センタープラネタリウム館			健康課				会計	款			項		目	
事業目的	市民の読書環境を整え、幅広い世代への読書普及を図り、市民の生涯学習を支援する。														
事業内容	図書館の利用者層・利用目的に対応したサービスの調査・研究を行い、利用者のニーズに沿ったサービスを提供する。また、社会情勢の変化に対応した機器の導入等を検討する。														
対象	乳幼児～一般市民														
手法	■ 直営 □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他														
計画期間中の主な取組	・レファレンスサービスの提供 ・児童、青少年サービスの提供 ・障がい者、高齢者サービスの提供 ・利用者ニーズの調査・研究及び社会情勢の変化に対応した機器導入等の検討														

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025) 年度 取組状況	開館日数：287日 入館者数：155,606人（542人/日） 貸出点数：（個人）342,758点（1,194点/日）、（団体）14,117点		区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
			事業費計 A	43,857	40,629
			受益者負担 B		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	3.00	3.00
	電算のシステム更新を行い、ICT技術を活用したサービスの提供を進めた。	運営にあたる人の配置・歳入に関して、近隣図書館の運営方法を調査・研究した。	正職員経費 C	25,221	23,916
			総コストD=A+C	69,078	64,545
			市民1人コスト D/人口（円）	1,114.63	1,046.04
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	学校図書館や市内の図書館と連携し、市民の生涯学習を支援する。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	さらに図書館内の環境を整え、安全な利用環境作りに努める。
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	インターネットに接続できる端末とWi-Fi環境を整え、自宅やオフィス、学校とは異なる第3の居場所の提供に努める。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	ICT技術を活用するなど、業務の簡略化をしながらサービスの質を維持するよう努める。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	業務プロセスの改善（スケジュール等）	（実施時期： 年 月）		
		（実施時期： 年 月）		
		（実施時期： 年 月）		
改善内容等	貸出・返却・予約の受け取りを市民自らが行えるようなICTの活用を、引き続き検討する。			
改善により期待される効果	利用者のプライバシーへの配慮を行い、かつ業務改善、作業効率that上がる。			

1 事業概要（Plan）

事業名	図書館資料整備事業							コード		B - 2 - 06					
SDG s								事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-							-							
リスクシナリオ	-							-							
事業期間	H6(1994)年度		～	R7(2025)年度				会計	一般	款	9	項	4	目	6
主担当課	文化センター		課等長		高花 宏行		予算科目	会計		款		項		目	
関係課						会計			款		項		目		
事業目的	図書等の計画的な整備と社会情勢に応じた蔵書構成を図り、市民の読書要求に応える。														
事業内容	図書・雑誌・新聞などの資料の収集・整理・保存・提供を行う。また、データベースなど最新の情報ツールを提供するとともに、電子書籍の導入や郷土資料のデジタル画像化等を検討する。														
対象	乳幼児～一般市民														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	・図書・雑誌・新聞などの資料の収集（購入・寄贈受入）及び整理・保存・提供 ・電子書籍導入の検討 ・郷土資料のデジタル画像等の検討														

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025) 年度 取組状況	図書受入冊数：9,661冊 雑誌受入タイトル数：178誌 新聞受入タイトル数：21紙 視聴覚資料受入点数：31点 データベース：4タイトル		区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
			事業費計 A	23,007	22,799
			受益者負担 B		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	2.00	2.00
	蔵書管理に有効なICTの活用を進めた。		正職員経費 C	16,814	15,944
			総コストD=A+C	39,821	38,743
			市民1人コスト D/人口（円）	642.54	627.88
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民の学習を支援するには、多くの図書が必要である。市内に書店がないことから、図書館において収集・整理・保存することは重要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	複本を抑えて、多くの分野の図書を購入できるように努める。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	毎年計画的に資料購入を行い、市民要求に応えるように努める。ICTを活用した新媒体（電子書籍等）について調査・研究する。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	他事業との連携・統合	（実施時期： R8 （2026） 年 4 月）		
		（実施時期： 年 月）		
		（実施時期： 年 月）		
改善内容等	図書館サービス推進事業に統合			
改善により期待される効果				

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	プラネタリウム館運営事業										コード	B - 2 - 07				
SDG s											事業種別		国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画	-										-	-				
リスクシナリオ	-										-	-				
事業期間	H6(1994)年度		～	R7(2025)年度				会計	一般	款	9	項	4	目	7	
主担当課	文化センター		課等長		高花 宏行		予算科目	会計		款		項		目		
関係課	生涯学習課							会計		款		項		目		
事業目的	学校教育、生涯学習及び天文を通じた交流活動の場として、市民が生涯を通じ、継続的に星空や宇宙に親しむ環境を提供し、情操を養う。															
事業内容	市民のライフステージや客層に応じた特色ある番組の制作・放映するとともに、学校や幼稚園・保育園などと連携し、教育課程、保育課程に応じた放映及び講座等を行う。白井天文同好会と協働で観望会を開催する。															
対象	市民及び近隣の住民															
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他															
計画期間中の主な取組	・白井市として特色ある番組の制作及び放映 ・学校や幼稚園・保育園と連携した番組の制作及び放映 ・天文観望会・講座、講演会の開催															

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	令和7年度は、15年振りに見られる土星の環の消失及び、月開発をテーマに番組やイベント企画をし、多くの方に空を見上げる機会を提供しました。また、現在行っている事業の時間や料金を、来館者にわかりやすい設定としました。放映回数494回　来館者数14,522人		区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
	事業費計 A	10,388	7,046		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B	2,400	2,297
			正職員数	2.00	2.00
			正職員経費 C	16,814	15,944
			総コストD=A+C	27,202	22,990
			市民1人コスト D/人口（円）	438.93	372.59
			受益者負担率 B/D（％）	8.82	9.99

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	小さな子どもや妊婦、高齢者など幅広い市民が等しく、継続的に天文に親しみ、学ぶ機会を得るには、身近な施設で様々な事業を展開する必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	各ライフステージに応じた様々な事業を行い、幅広い年代に生涯学習、学校教育の場を提供している。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	職員による、白井独自の特色ある事業を展開している。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：	年	月)
		(実施時期：	年	月)
		(実施時期：	年	月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード B - 2 - 07

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名											コード	- -				
SDG s											事業種別		国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画																
リスクシナリオ																
事業期間			～					会計		款		項		目		
主担当課			課等長				予算科目	会計		款		項		目		
関係課								会計		款		項		目		
事業目的																
事業内容																
対象																
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他															
計画期間中の主な取組																

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況			区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
	事業費計 A				
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
			正職員数		
			正職員経費 C	0	0
			総コストD=A+C	0	0
			市民1人コスト D/人口（円）		
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
	実施主体		
有効性	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
	上位の施策・目的への寄与		
効率性	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：	年	月)
		(実施時期：	年	月)
		(実施時期：	年	月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード - - -

B 学習・教育

3 文化・芸術



令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	市史編さん事業										コード	B - 3 - 01			
SDG s	 										事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画	-										-	-			
リスクシナリオ	-										-	-			
事業期間	S54(1979)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	9	項	4	目	1		
主担当課	生涯学習課		課等長	奥村 敏直		予算科目	会計		款		項		目		
関係課	総務課			秘書課			会計		款		項		目		
事業目的	歴史公文書の収集等により、市史編さんの調査・執筆・刊行を行うための準備を進める。														
事業内容	歴史公文書の収集、研修会への参加、各種情報収集を行う。														
対象	市内の文化財、文化財を伝承する市民、市で作成・廃棄される行政資料。														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	歴史公文書の収集【R3(2021)年度～R7（2025）年度】 研修会への参加【R3(2021)年度～R7（2025）年度】 各種情報収集【R3(2021)年度～R7（2025）年度】														

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	歴史公文書の収集32箱・研修会への参加4回・各種情報収集	区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
		事業費計 A	129	37
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
	その他改善項目	正職員数	0.10	0.10
		正職員経費 C	841	797
		総コストD=A+C	970	834
		市民1人コスト D/人口（円）	15.65	13.52
		受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ス・実施意義	計画時と変わらない	白井市を「知る」上で市史は必要であり、その事業は白井市で行うことが最も適格であるから。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	計画通り歴史公文書の収集を実施し資料収集することができたことから。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	必要最低限の事業を実施し、可能な部分は外部委託していることから。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	その他	（実施時期： R8 （2026）	年	4 月）
		（実施時期：	年	月）
		（実施時期：	年	月）
改善内容等	次期基本計画では滅失の危機のある史料のデジタル化について進めていく計画である。			
改善により期待される効果				

No. 事業コード B - 3 - 01

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	文化財調査事業										コード	B - 3 - 02			
SDG s											事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画	8-4 地域文化										-	-			
リスクシナリオ	-										-	-			
事業期間	H13(2001)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	9	項	4	目	1		
主担当課	生涯学習課		課等長	奥村 敏直		予算科目	会計		款		項		目		
関係課							会計		款		項		目		
事業目的	各種文化財の調査し、調査の成果を市民に普及・還元する。														
事業内容	市内に所在する各種文化財を分野ごとに調査を実施し、報告書にまとめて文化財保護・周知のための基礎資料を整備するとともに、調査成果をもとに各種普及書を作成する。														
対象	古文書、民俗、空殿・神輿、考古資料、巨樹古木、仏像、社寺建築など														
手法	☒ 直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	古文書調査・各種調査【R3(2021)年度～R7（2025）年度】 民俗調査【R3(2021)年度】、仏像調査【R4(2022)年度～R5（2023）年度】 空殿・神輿調査【R4(2022)年度～R7（2025）年度】														

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	古文書調査（牧土川上家資料翻刻等）、滝田家住宅実測調査、滝田家住宅破損状況調査	区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
		事業費計 A	2,991	2,978
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
	その他改善項目	正職員数	0.30	0.30
		正職員経費 C	2,522	2,392
		総コストD=A+C	5,513	5,370
		市民1人コスト D/人口（円）	88.96	87.02
		受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ス・実施意義	高まっている	市の文化財保護行政上、市内にどのような文化財が存在するか調査することは必要である。高齢化に伴い、文化財の存続危機にあることから、市が主体となって早急に調査し、時代への継承について考えていく必要がある。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	各分野の調査を着実に推進している。市内の文化財への調査は国・県・民間で行っておらず、市で行うことは有効と評価した。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	事業は必要に応じて外部有識者に依頼しており、効率的に調査が実施できている。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	その他	（実施時期： R8 （2026）	年	4 月）
		（実施時期：	年	月）
		（実施時期：	年	月）
改善内容等	令和8年度は古文書調査へ重点的に取り組みつつ、文化財に対する中長期的な調査計画を策定し、時勢に応じた柔軟な体制へ移行します。			
改善により期待される効果	計画的な調査により、歴史的価値を網羅的に記録・発信できます。			

No. 事業コード B - 3 - 02 -

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	文化財保護・周知事業										コード		B - 3 - 03				
SDG s									事業種別	☐ 国土強靱化地域計画							
												☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画	8-4 地域文化										-						
リスクシナリオ	-										-						
事業期間	S40(1975)年度			～	R7(2025)年度				会計	一般	款	9	項	4	目	1	
主担当課	生涯学習課		課等長		奥村 敏直		予算科目		会計		款		項		目		
関係課											会計		款		項		目
事業目的	市内の国・県・市指定文化財の良好な状態での保存と活用を図り、市民が文化財に親しむ機会を拡充することにより、市の歴史理解と文化の向上に寄与する。																
事業内容	指定文化財の保存・修理に対する支援を行うとともに、必要な費用の一部を補助する。また、指定文化財の説明看板の設置やパンフレットの刊行により周知するとともに、市民が文化財に親しむ機会として文化財講演会等を開催する。																
対象	指定文化財・指定文化財所有者・市民																
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																
計画期間中の主な取組	指定文化財保存事業補助金の交付、文化財講演会の開催【R3(2021)年度～R7（2025）年度】説明看板の設置【R3(2021)年度・R7（2025）年度】、パンフレットの刊行【R3(2021)年度・R5(2023)年度・R7（2025）年度】																

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	指定文化財保存事業補助金の交付 文化財講演会等の開催 参加者66名 パンフレットの刊行	区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
		事業費計 A	1,067	1,021
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
		正職員数	0.30	0.30
		正職員経費 C	2,522	2,392
		総コストD=A+C	3,589	3,413
		市民1人コスト D/人口（円）	57.91	55.31
		受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ス・実施意義	計画時と変わらない	文化財の指定は、文化財保護法に基づくものであり、指定文化財の保護と活用も市が関与する必要性がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市の歴史を裏づけ、市の独自性や魅力を発信する上で、指定文化財の保護と活用を図ることは有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	文化財の保護・日常管理は文化財所有者との協働によるもので、必要に応じて市から補助をすることで効率的に進めている。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		（実施時期：		年 月）
		（実施時期：		年 月）
		（実施時期：		年 月）
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード B - 3 - 03

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	埋蔵文化財・文化財記録・保護事業										コード		B - 3 - 04				
SDG s									事業種別	☐ 国土強靱化地域計画							
												☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画	8-4 地域文化										-						
リスクシナリオ	-										-						
事業期間	S25(1950)年度			～	R7(2025)年度				会計	一般	款	9	項	4	目	1	
主担当課	生涯学習課		課等長		奥村 敏直		予算科目		会計		款		項		目		
関係課											会計		款		項		目
事業目的	埋蔵文化財や各種文化財に関する情報を記録化し、保護対策を講じることにより、文化財を未来への遺産として伝えていく。																
事業内容	埋蔵文化財包蔵地内での試掘・確認調査を実施し、記録保存を行い、その成果を埋蔵文化財調査集報にまとめる。また、各種文化財の測量を行う。																
対象	埋蔵文化財包蔵地・開発事業者・土地所有者																
手法	☒ 直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																
計画期間中の主な取組	試掘・確認調査の実施、出土遺物の整理【R3(2021)年度～R7（2025）年度】 埋蔵文化財調査集報の作成【R3(2021)・R5(2023)・R7（2025）年度】 各種文化財の測量【R4(2022)・R6（2024）年度】																

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	試掘・確認調査の実施8件 出土遺物の整理、埋蔵文化財週報の作成、各種文化財の測量	区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
		事業費計 A	1,409	1,290
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
		正職員数	0.20	0.20
		正職員経費 C	1,681	1,594
		総コストD=A+C	3,090	2,884
		市民1人コスト D/人口（円）	49.87	46.75
		受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ス・実施意義	計画時と変わらない	開発に伴う埋蔵文化財の調査は文化財保護法に基づく業務であり、市で実施することが必要な業務である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市内の埋蔵文化財についての情報を把握する市で行うのが最も有効性が高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	工事内容に応じ埋蔵文化財への対処方法を変え、重機提供など受益者負担も状況に応じて求めており、市蔵入に反映されないが効率的に実施している。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	その他	（実施時期：	R8 （2026）	年 4 月）
		（実施時期：		年 月）
		（実施時期：		年 月）
改善内容等	突発的な開発にも迅速に対応できるよう、発掘調査の実施体制を常時整える。			
改善により期待される効果	文化財保護と開発の円滑な進行の両立を図り、地域の歴史的価値を確実に記録・継承する。			

No. 事業コード B - 3 - 04 -

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	市民文化祭開催事業										コード	B - 3 - 05			
SDG s											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画	-										-	-			
リスクシナリオ	-										-	-			
事業期間	S31(1956)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	9	項	4	目	1		
主担当課	生涯学習課		課等長	奥村 敏直		予算科目	会計		款		項		目		
関係課							会計		款		項		目		
事業目的	白井市民文化祭を開催し、市の文化芸能活動の振興を図る。														
事業内容	白井市民文化祭（一般部門及び児童・生徒を対象とする学校部門）の開催。一般部門は、市民文化祭実行委員会へ補助金を交付して市民との協働で、学校部門は直営で実施。														
対象	市民・文化団体														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	白井市民文化祭の開催【R4(2022)年度～R7(2025)年度】														

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	第68回白井市民文化祭 日時：令和7年10月30日～11月23日 場所：白井市文化センター 参加人数：8,846人	区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
		事業費計 A	2,639	2,324
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
		正職員数	0.20	0.20
	その他改善項目	正職員経費 C	1,681	1,594
		総コストD=A+C	4,320	3,918
		市民1人コスト D/人口（円）	69.71	63.50
		受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ス・実施意義	計画時と変わらない	市民文化祭の目的は文化芸術の振興であり、文化祭により市民に向けて情報発信することは文化芸術の振興の上で必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	文化祭として多彩な行事を行うことは、文化振興のための情報発信を行う上で有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	事業仕分けを受け平成26年度より実行委員会による運営に移行したことで、市の負担は減少しており、効率性は高い。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		（実施時期：		年 月）
		（実施時期：		年 月）
		（実施時期：		年 月）
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード B - 3 - 05

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	文化を支える人材育成支援事業										コード	B - 3 - 06			
SDG s											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画	-										-	-			
リスクシナリオ	-										-	-			
事業期間	H23(2011)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	9	項	4	目	1		
主担当課	生涯学習課		課等長	奥村 敏直		予算科目	会計		款		項		目		
関係課							会計		款		項		目		
事業目的	包括的な文化芸術活動を行う団体を支援し、市民の自主的な文化芸術活動の創造と発展による地域文化振興を図る。														
事業内容	市民で組織した白井市文化団体協議会の活動を支援する。														
対象	白井市文化団体協議会														
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	文化振興を協働する市民で組織した「白井市文化団体協議会」の活動への支援（人材育成・団体の自立化・運営の安定化への支援・補助金交付）【R4(2022)年度～R7(2025)年度】														

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	白井市文化団体協議会による文化の情報発信 ・企画事業「みんなで踊る白井音頭」（撮影協力：親和会、白井第二小学校区みどりの里づくり協議会、白井南山小学校区まちづくり協議会、白井市芸能振興会） ・アウトリーチ19件 ・情報誌「紙ひこうき」発行・配布	区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
		事業費計 A	904	332
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
		正職員数	0.20	0.20
	その他改善項目	正職員経費 C	1,681	1,594
		総コストD=A+C	2,585	1,926
		市民1人コスト D/人口（円）	41.72	31.22
		受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ス・実施意義	計画時と変わらない	市の文化振興を図る上で、市の文化・芸術を支える組織として設立された白井市文化団体協議会との連携・協働・支援は妥当である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	白井市文化団体協議会への支援を通して市民の自主的な文化芸術活動創造と発展による地域文化振興が図られており、有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	市の文化振興を市ではなく市民団体が主体的に行うことで、効率的に進められている。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	その他	（実施時期：	R8 （2026）	年 4 月）
		（実施時期：		年 月）
		（実施時期：		年 月）
改善内容等	活動を支援している「白井市文化団体協議会」の結成より10年以上が経過して団体の活動が安定し、市の文化芸術活動として定着してきたことから、令和8年度から「文化を支える人材育成事業」を「文化を支える人材育成に要する経費」とする。			
改善により期待される効果	名称を変更し、支出の目的をより具体的に明示することで、団体のさらなる自立性の向上を図り、より効果的な連携・協働・支援することができる。			

No. 事業コード B - 3 - 06 -

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	郷土資料館展示・教育普及事業										コード	B - 3 - 07			
SDG s											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画	-										-	-			
リスクシナリオ	-										-	-			
事業期間	H6(1994)年度			～	R7(2025)年度			会計	一般	款	9	項	4	目	8
主担当課	文化センター		課等長		高花 宏行		予算科目	会計		款		項		目	
関係課	生涯学習課						会計		款		項		目		
事業目的	市民に市の歴史・文化を知る機会や学ぶ機会を提供することで市の教育、学術及び文化の発展に寄与する。														
事業内容	常設展示と企画展示により、市の指定文化財、郷土資料及び歴史情報を展示公開する。また、郷土史講座、古文書講座、体験教室を開催する。														
対象	市民														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	・常設展の実施 ・郷土史講座、古文書講座、体験教室の開催														

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	常設展示の公開、企画展の開催を行った。また、古文書講座、体験教室、郷土史講座を開催した。開館297日 来館者数16,825人、古文書講座（入門編、初級編、中級編全11回延べ252人）まがまづくり8回、編布づくり2回、来館帳づくり2回、和本づくり1回、郷土プラネタリウム合同講座1回、郷土史講座2回実施。		区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
	事業費計 A	1,568	1,475		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B	191	128
			正職員数	0.50	0.50
			正職員経費 C	4,204	3,986
			総コストD=A+C	5,772	5,461
			市民1人コスト D/人口（円）	93.13	88.50
			受益者負担率 B/D（％）	3.31	2.34

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ス・実施意義	計画時と変わらない	郷土資料館は郷土の歴史文化を保護し発信する施設であり、市民の教育・文化の発展に寄与するために不可欠である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	常設展示・各種講座・体験教室を行い、幅広い年代に白井の歴史・文化を伝えることができている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	郷土資料を扱う専門的な業務がほとんどであり、展示物の作成や講座等の運営を独自でおこなっているため。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	他事業との連携・統合	（実施時期： R8 （2026） 年 4 月）		
		（実施時期： 年 月）		
		（実施時期： 年 月）		
改善内容等	【市民学芸スタッフ古文書修補活動事業】と事業統合			
改善により期待される効果	事務の効率化			

No. 事業コード B - 3 - 07

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	市民学芸スタッフ古文書修補活動事業										コード	B - 3 - 08			
SDG s											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画	-										-	-			
リスクシナリオ	-										-	-			
事業期間	H18(2006)年度			～	R7(2025)年度			会計	一般	款	9	項	4	目	8
主担当課	文化センター		課等長		高花 宏行		予算科目	会計		款		項		目	
関係課	生涯学習課						会計		款		項		目		
事業目的	市の歴史を伝える文化財の一つである古文書の修補作業を継続できる体制を整え、古文書を良好な状態で後世まで守り伝えていく。														
事業内容	修補技能者（市民学芸スタッフ）と協働して古文書の修補作業を行う。また、修補技能の継承に向けて修補技能者（市民学芸スタッフ）を育成する。														
対象	修補技能者（市民学芸スタッフ）														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	・古文書の修補活動の実施 ・修補技能者(市民学芸スタッフ)の育成														

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	古文書の修補活動の実施 新規市民学芸スタッフの育成を行った。 活動日数74日、修補枚数76点（184枚）		区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
	事業費計 A	618	579		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
			正職員数	0.30	0.30
			正職員経費 C	2,522	2,392
			総コストD=A+C	3,140	2,971
			市民1人コスト D/人口（円）	50.67	48.14
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ス・実施意義	計画時と変わらない	市の歴史を裏付ける資料である古文書を良好な状態で残していくことは、先人の様々な経験と知識を未来へと伝える重要な事業であり、市にとって欠かせないことである
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市民学芸スタッフによる修補活動を実施することで、市民協働での活動となるとともに、後世への技術の伝承という役割を果たしている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	市民学芸スタッフによる修補活動は、市民協働のボランティア活動であり、コストが抑えられている。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	他事業との連携・統合	（実施時期： R8 （2026） 年 4 月）		
		（実施時期： 年 月）		
		（実施時期： 年 月）		
改善内容等	【郷土資料館展示・教育普及事業】と事業統合			
改善により期待される効果	事務の効率化			

No. 事業コード B - 3 - 08 -

1 事業概要（Plan）

事業名	文化会館自主事業運営事業										コード		B - 3 - 09			
SDG s											事業種別		国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画	-										-		-			
リスクシナリオ	-										-		-			
事業期間	H6(1994)年度		～		R7(2025)年度				会計	一般	款	9	項	4	目	9
主担当課	文化センター		課等長		高花 宏行		予算科目		会計		款		項		目	
関係課									会計		款		項		目	
事業目的	市民が身近な場所で質の高い舞台芸術に触れる機会を確保し、文化芸術に対する理解と関心を深めることで、心の豊かさや生活の潤いの醸成を図り、文化活動の活性化に寄与する。															
事業内容	クラシック、ポピュラーミュージック、古典芸能、演劇等を開催し、市民が多様な舞台芸術を鑑賞できる機会を提供する。															
対象	市民															
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他															
計画期間中の主な取組	幅広い世代が文化芸術に親しめる機会の充実に努めた。また、運営協議会の提言を踏まえ、地域とのつながりを意識した事業展開を図った。															

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	3回実施：『千葉県警察音楽隊 安全・安心コンサート2025』入場者数：546人・『宝くじ公演 青春輝きライブ1990』入場者数：733人・『千葉交響楽団 名曲コンサート in しらい』入場者数：212人		区分	R7 (2025) 年度当初予算	R7 (2025) 年度決算
	事業費計 A		2,886	3,464	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B	2,040	2,429
			正職員数	1,00	1,00
			正職員経費 C	8,407	7,972
			総コストD=A+C	11,293	11,436
			市民1人コスト D/人口（円）	182.22	185.34
			受益者負担率 B/D（％）	18.06	21.24

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市が実施主体として、優れた舞台芸術に触れる機会を提供できた。提言を踏まえた事業の方向性を継続的に運営することが今後の課題である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	多様な事業を実施したことにより、幅広い世代へアピールできた。若年層やこれまで来館機会の少なかった層へのさらなる周知・参加促進が課題である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	事業内容や手法を見直しなら、効率的な運営に努めた。事業によっては集客のばらつきがあり、集客手法や広報手段の工夫による実施手法のさらなる向上が課題である。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)	年	月)
		(実施時期：)	年	月)
		(実施時期：)	年	月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名											コード		- -			
SDG s											事業種別		国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画																
リスクシナリオ																
事業期間			～						会計		款		項		目	
主担当課			課等長				予算科目		会計		款		項		目	
関係課									会計		款		項		目	
事業目的																
事業内容																
対象																
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他															
計画期間中の主な取組																

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況			区分	R7 (2025) 年度当初予算	R7 (2025) 年度決算
	事業費計 A				
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
			正職員数		
			正職員経費 C	0	0
			総コストD=A+C	0	0
			市民1人コスト D/人口（円）		
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
	実施主体		
有効性	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
	上位の施策・目的への寄与		
効率性	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)	年	月)
		(実施時期：)	年	月)
		(実施時期：)	年	月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

C 産業・雇用

1 農業振興



1 事業概要（Plan）

事業名	育苗センター事業										コード	C - 1 - 01			
SDG s									事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画	-						-								
リスクシナリオ	-						-								
事業期間	H28(2016)年度		～	R7(2025)年度			会計		款		項		目		
主担当課	産業振興課		課等長	岩立 裕子		予算科目	会計		款		項		目		
関係課							会計		款		項		目		
事業目的	梨木を大苗化することにより、結実までの期間を縮小して、早期に収益化を図り、農業者の経営を安定化を図る。														
事業内容	梨の生産性を高めるため、老木化した梨木の改植を促進するとともに、ジョイント栽培等新たな施策に対応する必要があるが生じている。（補助事業としては令和2年度まで。今後は状況により補助事業を導入する）														
対象	梨農家														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	令和2年度までは梨棚増設や早期成圃・省力化のため、大苗にするための育苗圃場の設置を行い、優良な梨木の改植促進を図ることを目的に、育成・販売のサイクルで事業を展開している。														

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	取組なし	区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
		事業費計 A		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
	その他改善項目	正職員数		
		正職員経費 C	0	0
		総コストD=A+C	0	0
		市民1人コスト D/人口（円）		
		受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ス・実施意義	計画時と変わらない	市の特産物である梨の栽培について支援する必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
	実施主体	他団体が実施している	
有効性	対象の範囲	縮小する必要がある	すでに白井梨業組合が独立採算で事業を展開しているため、経済支援は行わず、行政関係の情報提供にとどめる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	すでに白井梨業組合が自立し主体的に事業を展開していることから、経済支援は行わない。
	受益者負担	求める必要がある	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☒ 終了 R4	(2022)年度
		(実施時期：	年	月)
		(実施時期：	年	月)
		(実施時期：	年	月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	農業・農村交流事業										コード	C - 1 - 02			
SDG s									事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画	-						-								
リスクシナリオ	-						-								
事業期間			～	R7(2025)年度			会計	一般	款	5	項	1	目	3	
主担当課	産業振興課		課等長	岩立 裕子		予算科目	会計		款		項		目		
関係課							会計		款		項		目		
事業目的	市民に農業・農村への理解を深め、地元農産物を身近に感じられる機会を提供する。														
事業内容	・市民農園開設方法の相談等 ・直売所・朝市等の活性化支援 ・農業団体が自主的に事業を行えるよう支援														
対象	農業団体														
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	・直売所・朝市等の運営及び活性化のための支援 ・農業団体等のふるさとまつり出店支援 ・学校給食等への地元農産物の供給促進について関係各課と検討														

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	・市民農園開設方法の支援・野菜づくり講習会の開催 ・直売所・朝市等の運営及び活性化のための支援（毎週土日、市役所または富士センター駐車場で実施） ・農業団体等のふるさとまつり出店支援 ・学校給食等への地元農産物の供給促進について関係各課と検討	区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
		事業費計 A	211	160
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
	その他改善項目	正職員数	0.01	0.01
		正職員経費 C	84	80
		総コストD=A+C	295	240
		市民1人コスト D/人口（円）	4.76	3.88
		受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ス・実施意義	計画時と変わらない	農村部と都市部が共存する市の地域特性について、市民に農業・農村への理解を醸成していくことは必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	地元農産物を身近に感じてもらう機会の提供を行うことで地産地消が進むことから、有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	経費は必要最低限（出店する際の出店料など）であり、効率性は適切である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	他事業との連携・統合	(実施時期：	R8	(2026) 年 4 月)
		(実施時期：		年 月)
		(実施時期：		年 月)
改善内容等	市民農園・体験型農園開設事業と統合			
改善により期待される効果				

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	農業生産技術・経営改善支援事業										コード	C - 1 - 03						
SDG s	   										事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-										-							
リスクシナリオ	-										-							
事業期間	～ R7(2025)年度										会計	一般	款	5	項	1	目	3
主担当課	産業振興課	課専長	岩立 裕子		予算科目	会計		款		項		目						
関係課	農業委員会					会計		款		項		目						
事業目的	農業を取り巻く環境が変化する中、生産技術の向上や経営改善を図る。																	
事業内容	輝け！ちばの園芸次世代産地整備支援事業補助金を活用し、認定農業者の園芸作物に対する生産技術の向上を図るために、必要とする農業機械等の導入をサポートする。生産技術の向上や農業経営の改善を目的として活動している「農業研究会」の活動について支援を行う。																	
対象	認定農業者等																	
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																	
計画期間中の主な取組	先進事例の調査・研究 研修会・講習会等の情報提供 輝け！ちばの園芸次世代産地整備支援事業補助金 気象災害に強い果樹産地支援事業補助金（R5～R6年度のみ）、果樹産地強靱化支援事業(R7～)																	

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	高温に関する情報や農産物生産に関する情報など、農関係に関する情報提供 輝け！ちばの園芸次世代産地整備支援事業補助金（22,522千円／6件） 果樹産地強靱化支援事業補助金(6,251千円、12件)		区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
	事業費計 A		25,056	28,773	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
			正職員数	0.10	0.10
			正職員経費 C	736	841
			総コストD=A+C	25,792	29,614
			市民1人コスト D/人口（円）	416.17	479.93
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ス・実施意義	計画時と変わらない	生産者の生産技術を向上させるためには、時代に即した高性能機器の導入をすることは重要であり、そのための支援として補助金を交付することは必要性が高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	生産技術向上のため高性能機器の導入補助金交付は有効性が高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	農業を継続して行う意思のある認定農業者等に対して定期的に機器の更新を行うことは生産性が上がることから、効率性は高い。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	その他	(実施時期： R8 （2026） 年 4 月)		
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等	市民等との協働拡大			
改善により期待される効果				

No. 事業コード C - 1 - 03

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名											コード	- -						
SDG s											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画																		
リスクシナリオ																		
事業期間	～										会計		款		項		目	
主担当課						課専長				予算科目	会計		款		項		目	
関係課										会計		款		項		目		
事業目的																		
事業内容																		
対象																		
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																	
計画期間中の主な取組																		

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		その他改善項目	区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
	事業費計 A			受益者負担 B		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数			
			正職員経費 C	0	0	
			総コストD=A+C	0	0	
			市民1人コスト D/人口（円）			
			受益者負担率 B/D（％）			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ス・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
	実施主体		
有効性	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
	上位の施策・目的への寄与		
効率性	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード - - -

C 産業・雇用

2 商工業振興・雇用



1 事業概要（Plan）

事業名	中小企業活性化支援事業										コード	C - 2 - 01						
SDG s	 										事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-										-	-						
リスクシナリオ	-										-	-						
事業期間	～ R7(2025)年度										会計	一般	款	6	項	1	目	2
主担当課	産業振興課	課等長	岩立 裕子			予算科目	会計		款		項		目					
関係課											会計		款		項		目	
事業目的	市内中小企業の経営等を支援し、経営の安定化及び活性化を図る。																	
事業内容	中小企業活性化支援事業の資金融資や融資金の利子補給、商店街の活動支援、経営セミナーの開催、相談支援などを行う。																	
対象	市内中小企業者等																	
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他																	
計画期間中の主な取組	・中小企業資金融資、・中小企業融資金利子補給費補助金の交付 ・中小企業退職金共済掛金補助金の交付、・商店街協同施設維持管理事業補助金の交付 ・経営支援セミナーの開催、・経営なんでも相談の実施																	

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	新規融資実行2件、利子補給費補助金8件(461,900円)、退職金共済掛金補助金6件(858,670円)、商店街協同施設維持管理事業補助金5件371,000円、経営創業なんでも相談(旧経営なんでも相談)12回(7人)		区分	R7(2025)年度当初予算	R7(2025)年度決算
	事業費計 A		40,793	39,232	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
			正職員数	0.40	0.40
		経営支援セミナーについては、開催内容が実態に即していないため、内容を見直し、実施する。	正職員経費 C	2,943	3,363
			総コストD=A+C	43,736	42,595
			市民1人コスト D/人口(円)	705.71	690.31
			受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ス・実施意義	計画時と変わらない	市内中小企業の経営の安定化及び活性化を通じ市の産業発展に寄与することから、市が主体となり継続的な事業を行う必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市内中小企業への支援を継続して実施することで、販路拡大など市内産業の振興に寄与することから有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	現行取組は条例等に基づき適切に対応している。昨今の手数料増や手続き電子化などを鑑み、今後も中小企業者のニーズに呼応した制度設計について検討・実施をはかる。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：		年 月)
		(実施時期：		年 月)
		(実施時期：		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	ふるさとまつり支援事業										コード	C - 2 - 02						
SDG s											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-										-	-						
リスクシナリオ	-										-	-						
事業期間	S58(1983)年度 ～ R7(2025)年度										会計	一般	款	6	項	1	目	2
主担当課	産業振興課	課等長	岩立 裕子			予算科目	会計		款		項		目					
関係課											会計		款		項		目	
事業目的	ふるさとまつりを通じ、市民の融和と協調、産業の発展を図り、ふるさと意識の高揚に寄与する。																	
事業内容	ふるさとまつり実行委員会によるふるさとまつりの企画・運営を支援するとともに、運営費用の一部を補助する。																	
対象	市民、企業、市民団体等																	
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																	
計画期間中の主な取組	ふるさとまつり開催【R4(2022)年度～R7(2025)年度】																	

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	ふるさとまつり実行委員会へ事業補助金を支出し、開催支援を行った。		区分	R7(2025)年度当初予算	R7(2025)年度決算
	事業費計 A		4,320		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
			正職員数	0.20	
			正職員経費 C	1,471	0
			総コストD=A+C	5,791	0
			市民1人コスト D/人口(円)	93.45	
			受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ス・実施意義	計画時と変わらない	市で行われている最大のイベントであり、市民の融和と協調、産業の発展を図り、ふるさと意識の高揚に寄与している。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	他団体が実施している	
有効性	対象の範囲	適切である	白井市ふるさとまつり実行委員会を実施主体とし、白井市は共催とすることで市民主体の運営を図ることができ、有効性が高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	実施主体である実行委員会委員や開催までのプロセスなど、実行委員会における見直しが予定されている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	事業・サービス水準の見直し	(実施時期：	R8 (2026)	年 4 月)
		(実施時期：		年 月)
		(実施時期：		年 月)
改善内容等	・白井市ふるさとまつり実行委員会委員の改選 ・市が受託する事項について検討及び再編			
改善により期待される効果	・現在の事業実施に即した委員構成にすることで、事業運営が円滑かつ適正に実施できる。 ・受託事項を明確にすることで、実行委員会との分業化を図るとともにより密接な連携を可能とする。			

1 事業概要（Plan）

事業名	消費生活相談・啓発推進事業										コード	C - 2 - 03			
SDG s						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略								
国土強靱化計画	-					-	-								
リスクシナリオ	-					-	-								
事業期間	H24(2012))年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	6	項	1	目	2		
主担当課	産業振興課		課等長	岩立 裕子		予算科目	会計		款		項		目		
関係課						会計		款		項		目			
事業目的	消費者の自立を支援し、消費者被害の未然・拡大防止を図る。														
事業内容	消費生活相談窓口を開設するとともに、各種講座の開催や広報、ホームページなどにより、消費生活の基本知識や各種トラブル事例等の情報提供を行う。														
対象	市民														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	消費生活相談、消費者講座の開催														

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	消費生活相談、消費者講座の開催（養休み親子消費者講座参加者 22名、出前講座6回142名）、広報による啓発、小中学生に啓発冊子配布、令和6年度新規相談件数：316件		区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
	事業費計 A	3,820			
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
			正職員数	0.10	
			正職員経費 C	736	0
			総コストD=A+C	4,556	0
			市民1人コスト D/人口（円）	73.51	
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ズ・実施意義	計画時と変わらない	1カ月あたり多い時で38件の市民の方から消費生活に関する相談があり、必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	多種多様の相談があり、時代背景により新たな内容の相談が発生している状況で、市民の消費生活の悩みの解消につながることから、有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	消費生活相談の運営には、専門知識を有する会計年度職員を配置し、市民の消費生活の悩みの解消につながることから、効率性は高い。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：	年	月)
		(実施時期：	年	月)
		(実施時期：	年	月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名											コード	- -			
SDG s							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略							
国土強靱化計画															
リスクシナリオ															
事業期間			～			会計		款		項		目			
主担当課			課等長			予算科目	会計		款		項		目		
関係課						会計		款		項		目			
事業目的															
事業内容															
対象															
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組															

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況			区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
	事業費計 A				
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
			正職員数		
			正職員経費 C	0	0
			総コストD=A+C	0	0
			市民1人コスト D/人口（円）		
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
	実施主体		
有効性	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
	上位の施策・目的への寄与		
効率性	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：	年	月)
		(実施時期：	年	月)
		(実施時期：	年	月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

D 環境・自然

1 生活環境保全



令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	合併処理浄化槽等設置促進事業										コード	D - 1 - 01			
SDG s	  										事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画	2-5 衛生管理					2-6 健康管理【重】					6-3 汚水処理				
リスクシナリオ	-					-					-				
事業期間	～ R7(2025)年度					会計	一般	款	4	項	1	目	4		
主担当課	環境課	課等長	鈴木 陽介	予算科目	会計		款		項		目				
関係課					会計		款		項		目				
事業目的	合併処理浄化槽の設置を促進し、生活雑排水による公共水域（河川・湖沼）の水質汚濁を防止する。														
事業内容	高度処理型合併処理浄化槽の設置者に対して、設置費用の一部を補助する。														
対象	市民														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	・合併処理浄化槽設置整備事業補助金の交付														

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	・高度処理型合併処理浄化槽の設置者に設置費用の一部を助成 計6件（単独転換：6件、汲み取り転換：0件） ・啓発の実施（広報しらい、チラシの配布、ホームページ、自治会回覧） ・単独浄化槽をお使いの方に向け、アンケートを実施（台帳の精査）		区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
	事業費計 A			13,416	6,609
	受益者負担 B				
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	0.10	0.10
			正職員経費 C	736	841
			総コストD=A+C	14,152	7,450
			市民1人コスト D/人口（円）	228.35	120.73
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	水質汚濁については、環境への影響が大きく、本事業はその防止に資する取り組みであり、必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	汲み取りや単独処理浄化槽の設置者に対して、高度処理が可能な合併処理浄化槽に転換を促すため費用の一部補助を実施することは、設置促進に有効な方法である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	国、県、市とそれぞれ3分の1の補助負担で実施しており、負担を抑えた効率的な補助制度で実施している。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		（実施時期：		年 月）
		（実施時期：		年 月）
		（実施時期：		年 月）
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード D - 1 - 01

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	省資源・省エネルギー推進事業										コード	D - 1 - 02			
SDG s	  										事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画	-					-					-				
リスクシナリオ	-					-					-				
事業期間	H22(2010)年度 ～ R7(2025)年度					会計	一般	款	4	項	1	目	4		
主担当課	環境課	課等長	鈴木 陽介	予算科目	会計		款		項		目				
関係課					会計		款		項		目				
事業目的	住宅への省エネルギー設備の設置を促進し、地球温暖化の防止及び環境への負荷の低減に資するエネルギーの有効活用を図る。														
事業内容	住宅への省エネルギー設備の設置者に対して、設置費用の一部を補助し、啓発も行っている。														
対象	市民														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	・住宅用省エネルギー設備等導入促進事業補助金の交付														

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	・住宅への省エネルギー設備等の設置者に対して、設置費用の一部を助成 計69件（エネファーム：13件、蓄電池：16件、窓断熱：31件、電気自動車：7件、プラグインハイブリッド自動車1件、V2H充放電設備：1件） ・啓発の実施（広報しらい、ホームページ、ふるさとまつり）		区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
	事業費計 A			5,500	5,500
	受益者負担 B				
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	0.10	0.10
			正職員経費 C	736	841
			総コストD=A+C	6,236	6,341
			市民1人コスト D/人口（円）	100.62	102.76
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	高まっている	第3次環境基本計画において基本目標の1つとして設定している「地球温暖化対策に取り組み、気候変動に備えるまち」を実現するため、市が実施主体となり積極的に進めていく必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市民に対し省エネルギー設備の導入を促す目的で費用の一部を負担する方法であり、有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	県補助金交付要綱の改正に沿って見直しを行っており、適切に進められている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		（実施時期：		年 月）
		（実施時期：		年 月）
		（実施時期：		年 月）
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード D - 1 - 02 -

1 事業概要（Plan）

事業名	水質調査・地下水汚染対策事業										コード		D - 1 - 03					
SDG s	  										事業種別		国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画	-										-		-					
リスクシナリオ	-										-		-					
事業期間	～ R7(2025)年度										会計	一般	款	4	項	1	目	5
主担当課	環境課		課等長		鈴木 陽介		予算科目				会計		款		項		目	
関係課											会計		款		項		目	
事業目的	水質汚濁や地下水汚染の状況を確認・監視し、水質汚濁・水質汚染の防止策を講じるための基礎資料とする。																	
事業内容	河川等の水質調査。神々廻地区、工業団地地区、平塚地区の地下水汚染機構解明調査を行う。																	
対象	市民																	
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																	
計画期間中の主な取組	河川等の水質調査。神々廻地区、工業団地地区、平塚地区の地下水汚染機構解明調査を行う。																	

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	・河川等の水質調査の実施 ・神々廻地区、工業団地地区、平塚地区の揮発性有機化合物に関する地下水汚染機構解明調査の実施 ・PFOS・PFOAの指針値の超過が確認された井戸から200メートルの範囲にある井戸の諸元調査および水質調査の実施 ・PFOS・PFOAの指針値の超過が確認された井戸の浄水施設設置に対し補助金を交付		区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
	事業費計 A		8,840	7,926	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		その他改善項目		
			正職員数	0.10	0.10
			正職員経費 C	841	797
			総コストD=A+C	9,681	8,723
			市民1人コスト D/人口（円）	156.21	141.37
		受益者負担率 B/D（％）			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	地下水汚染については、市民の生活に多大な影響を及ぼすこととなるため、調査・監視の継続が不可欠である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	神々廻地区、工業団地地区、平塚地区の地下水汚染機構解明のため、調査・監視を行っていく。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	調査業務を専門業者に委託することで、正確な調査を実施できるとともに、コストを抑えた効率的な調査を実施できる。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		（実施時期：		年 月）
		（実施時期：		年 月）
		（実施時期：		年 月）
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	ごみの減量化・資源化推進事業										コード		D - 1 - 04					
SDG s	  										事業種別		国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画	-										-		-					
リスクシナリオ	-										-		-					
事業期間	～ R7(2025)年度										会計	一般	款	4	項	2	目	1
主担当課	環境課		課等長		鈴木 陽介		予算科目				会計		款		項		目	
関係課											会計		款		項		目	
事業目的	ごみの減量化及び資源化を促進し、環境の保全と循環型社会の形成を図る。																	
事業内容	ごみ分別の徹底など、ごみの減量意識を啓発する講座等を開催するとともに、生ごみ処理容器等の購入費用の一部を補助する。資源回収運動を実施する市民団体等に対して、奨励金を交付する。また、ごみの減量化に向けて、家庭系ごみの有料化を検討・導入する。																	
対象	市民																	
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																	
計画期間中の主な取組	・各種啓発活動 ・講座等の開催 ・資源回収運動奨励金の交付 ・生ごみ処理容器等購入費助成金の交付 ・生活環境指導員の委嘱 ・白井市廃棄物減量等推進審議会の開催 ・家庭系ごみ有料化の検討 ・果樹剪定枝、公共施設剪定枝等のバイオマス利用																	

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	・資源回収運動奨励金の交付(26団体、3事業者) ・生ごみ処理容器等購入費助成金の交付(57人) ・生活環境指導員の委嘱(83人)・廃棄物減量等推進審議会の開催(1回) ・剪定枝等のバイオマス利用(重量1,344t) ・排出原単位 (R6) 465.92g/人日 → (R7) 455.92g/人日		区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
	事業費計 A		3,542	3,153	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		その他改善項目		
			正職員数	2.00	2.00
			正職員経費 C	16,814	15,944
			総コストD=A+C	20,356	19,097
			市民1人コスト D/人口（円）	328.46	309.49
		受益者負担率 B/D（％）			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	循環型社会への転換が強く求められている中、事業実施の必要性は拡大している。また、市民等の協力が不可欠となるため生活への影響も大きく、行政が牽引するべきものである。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	ごみの排出者すべてが主体的に取り組むことが望まれるため、対象及び取組内容は適正と考える。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	ごみの排出量に応じた受益者負担となっていないことから、経済的インセンティブを活用したごみの排出抑制や資源化の推進について検討の余地がある。
	受益者負担	求める必要がある	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	受益者負担の見直し	（実施時期：		年 月）
		（実施時期：		年 月）
		（実施時期：		年 月）
改善内容等	家庭系ごみ処理手数料の導入について、印西地区環境整備事業組合、構成市町との検討を実施。			
改善により期待される効果				

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	不法投棄防止対策事業										コード		D - 1 - 05					
SDG s	 										事業種別		国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画	-										-		-					
リスクシナリオ	-										-		-					
事業期間	～ R7(2025)年度										会計	一般	款	4	項	2	目	2
主担当課	環境課		課等長		鈴木 陽介		予算科目			会計		款		項		目		
関係課											会計		款		項		目	
事業目的	不法投棄を防止し、快適な生活環境の保全ときれいなまちを形成する。																	
事業内容	監視パトロールや監視カメラ、不法投棄防止看板の設置を行い、不法投棄をしない、させない意識付けを行う。また、市民参加によりごみゼロ運動を実施するとともに、市民団体等が実施する清掃活動を支援する。																	
対象	市民																	
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																	
計画期間中の主な取組	・監視パトロールの実施 ・監視カメラの設置、運営 ・不法投棄防止看板の設置 ・不法投棄物の撤去、適正処理 ・清掃活動の支援 ・ごみゼロ運動の実施																	

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	・監視パトロール（夜間6回、深夜3回、早朝0回） ・監視カメラ（15箇所） ・不法投棄防止看板の設置、不法投棄物の回収及び適正処理 ・ごみゼロ運動（参加人数：2,866人）		区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
	事業費計 A	1,347	1,119		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	0.80	0.80
			正職員経費 C	6,726	6,378
			総コストD=A+C	8,073	7,497
			市民1人コスト D/人口（円）	130.26	121.49
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	依然として不法投棄は生じており、市全体の意識の向上や、公共用地における不法投棄物を適切に処理するため、市が実施することが必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	新たな不法投棄の呼び水とならないために、不法投棄物の適正処理や不法投棄されない環境づくりの両面から取組を実施しており、取組を続けることが肝要である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	既に市民参加による美化活動制度を運用しており、また、取組の縮小が不法投棄の助長に繋がりがかねないため、更なる主体の活用及びコスト削減の余地は少ない。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	他事業との連携・統合	（実施時期： R8 （2026）	年	4 月）
		（実施時期：	年	月）
		（実施時期：	年	月）
改善内容等	2-2-2-01沿道みどりの推進事業と統合し、ごみがなくてきれいなまちづくり事業として継続する			
改善により期待される効果	これまで不法投棄防止の観点については、副次的な効果という印象で市民に理解されていたが、事業統合し明示することで、不法投棄に困っている自治会等の団体の清掃美化活動及び植栽活動を合わせること、新たな不法投棄の呼び水とならないような環境づくりに寄与できる。			

No. 事業コード D - 1 - 05

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名											コード		- -					
SDG s											事業種別		国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画																		
リスクシナリオ																		
事業期間	～										会計		款		項		目	
主担当課			課等長					予算科目			会計		款		項		目	
関係課											会計		款		項		目	
事業目的																		
事業内容																		
対象																		
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																	
計画期間中の主な取組																		

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況			区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
	事業費計 A				
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数		
			正職員経費 C	0	0
			総コストD=A+C	0	0
			市民1人コスト D/人口（円）		
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
	実施主体		
有効性	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
	上位の施策・目的への寄与		
効率性	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		（実施時期：	年	月）
		（実施時期：	年	月）
		（実施時期：	年	月）
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード - - -

E 地域・安心

1 地域のまちづくり



令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	公共施設安全管理事業						コード	E - 1 - 01					
SDG s							事業種別						

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	・個別施設計画に基づき市民プール維持保全工事の実施 ・公共施設包括管理業務による公共施設の維持保全業務の一元管理	区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
		事業費計 A	336,749	330,526
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
		正職員数	1.00	1.00
		正職員経費 C	8,407	7,972
		総コストD=A+C	345,156	338,498
		市民1人コスト D/人口（円）	5,569.37	5,485.84
		受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	老朽化の進む公共施設に対し、適切な維持保全を行うことで、長く施設を使い続けられる。また、公共施設の状況(情報)を包括的に得る必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	長期的な視点においては既存施設の長寿命化により財政負担の軽減となる。また、公共施設の状況(情報)を包括的に得られることによる施設間の維持管理における品質の平準化、老朽化情報等の一元化が可能となった。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	公共施設包括管理業務委託の導入により部署ごとに行っていた施設の維持管理を一括に行ったことにより、効率性の向上が図れた。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	事業・サービス水準の見直し	(実施時期： R8	(2026)	年 4 月)
		(実施時期：		年 月)
		(実施時期：		年 月)
改善内容等	公共施設（小・中学校を除く）の適正な維持管理を引き続き実施し、計画的な施設の長寿命化工事等を実施するだけではなく、市民サービスの維持向上を効率的に行うための公共施設の最適配置など官民連携手法の導入を推進する。			
改善により期待される効果	市民サービスの維持・向上と更新・維持管理費用の削減			

No. 事業コード E - 1 - 01

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	公共施設等あり方検討事業						コード	E - 1 - 02					
SDG s							事業種別						

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	R4年度で事業終了	区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
		事業費計 A		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
		正職員数		
		正職員経費 C	0	0
		総コストD=A+C	0	0
		市民1人コスト D/人口（円）		
		受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
	実施主体		
有効性	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
	上位の施策・目的への寄与		
効率性	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☒ 終了 R4	(2022)年度
		(実施時期：		年 月)
		(実施時期：		年 月)
		(実施時期：		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード E - 1 - 02 -

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	しろい市民まちづくりサポートセンター管理運営事業					コード	E - 1 - 03						
SDG s						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-					-	-						
リスクシナリオ	-					-	-						
事業期間	H30(2018)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	2	項	1	目	7
主担当課	市民活動支援課		課等長	元田 和寿		予算科目	会計		款		項		目
関係課						会計		款		項		目	
事業目的	「市民活動をつなぐ、広げる、市民主体の協働のまちづくりの拠点となる中間支援施設」を基本理念とし、市民活動の魅力を生かした活力ある市民主体の協働のまちづくりを推進する。												
事業内容	市民活動の総合的な窓口として「しろい市民まちづくりサポートセンター」を運営し、施設の貸し出し、市民活動の活性化に資する情報収集・発信、相談、資源の掘り起こしと提供等を行う。												
対象	市民（市民団体）												
手法	☐ 直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他												
計画期間中の主な取組	・しろい市民まちづくりサポートセンターの管理運営 ・7つの機能「1拠点機能、2情報収集・発信機能、3相談機能、4資源の掘り起こし・提供機能、5交流・コーディネート機能、6育成機能、7調査・研究機能」の充実												

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	・（利用件数）503件 ・（講座数等）12回 ・（利用人数）9,515人 ・（新規事業）県内の大学や、隣接市の中間支援組織等と連携し、市民活動の推進に関する事業や防災に関する事業を開催した。その他、市民交流の場づくりや、市民団体・個人向けに刊行物やSNSを用いて情報発信を行った。R8～12までの指定管理者の募集と指定を行った			区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
	事業費計 A	15,525	15,355	受益者負担 B		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	0.30	0.30	
			正職員経費 C	2,522	2,392	
			総コストD=A+C	18,047	17,747	
			市民1人コスト D/人口（円）	291.20	287.61	
			受益者負担率 B/D（％）			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	利用団体へのアンケート等から、団体間や行政との協働事業仲介のニーズは高く、行政との連携等を構築していくためにも市が関与する必要性は高い。また、行政と多様な主体との連携・協働を推進していく必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	指定管理移行から3年目となり、団体のニーズを踏まえた新規自主事業や、市内外の団体等との連携事業を行っており有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	指定管理者制度へ移行することで、コスト削減が図られている。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	他事業との連携・統合	（実施時期： R8 （2026） 年 4 月）		
		（実施時期： 年 月）		
		（実施時期： 年 月）		
改善内容等	・★市民参加・協働の人づくり事業の一部を統合し、★まちづくりプラットフォーム事業として、市民活動に係る人材及び市民活動団体の育成に関する講座等の充実を図る。			
改善により期待される効果	・市民や市民団体が講座等を受講することで、自らスキルを習得し、新たにチャレンジしていくことで、地域活力の向上が期待できる。			

No. 事業コード E - 1 - 03

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	市民団体活動支援補助事業					コード	E - 1 - 04						
SDG s						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-					-	-						
リスクシナリオ	-					-	-						
事業期間	H20(2008)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	2	項	1	目	7
主担当課	市民活動支援課		課等長	元田 和寿		予算科目	会計		款		項		目
関係課						会計		款		項		目	
事業目的	市民団体の自立を促進するとともに、公益活動の活性化により地域課題の解決を図り、市民主体のまちづくり及び活力ある地域社会の実現を図る。												
事業内容	市民団体に対して、その公益活動に要する費用の一部を補助する。												
対象	市民（市民団体）												
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他												
計画期間中の主な取組	・支援希望団体の公募 ・市民団体活動支援補助金の交付												

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	【応募状況】（活動促進型）2団体 （活動発展型）1団体 【交付実績】（活動促進型）2団体 ひだまり食堂「子ども食堂」、「ほんとうに住みやすい白井」を本当にする会「グリーンスローモビリティ運行に向けての実証実験に係るPRR、講演会活動」（活動発展型）1団体 しらいdeあそ部「みんなの居場所づくり事業」			区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
	事業費計 A	1,534	721	受益者負担 B		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	0.30	0.30	
			正職員経費 C	2,522	2,392	
			総コストD=A+C	4,056	3,113	
			市民1人コスト D/人口（円）	65.45	50.44	
			受益者負担率 B/D（％）			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民団体の自立促進や公益活動の活性化による地域課題の解決、市民主体によるまちづくりを発展させるため、市が実施主体となる必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	拡大する必要がある	これから設立する団体の支援から、既に設立している団体への自立支援までをカバーしており、有効である。しかしながら、市民の公益的な活動を広げるためには、実施主体を市民団体活動に限る必要がないことから、対象を広げていく必要がある。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	市民団体の自立促進、公益活動の活性化により、地域課題の解決につながる取り組みであり、行政の代替的な部分も担うことから効率性は高い。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☒ 終了 R10 （2028）年度
	対象の再設定	（実施時期： R8 （2026） 年 4 月）	
		（実施時期： 年 月）	
		（実施時期： 年 月）	
改善内容等	・応募団体数の減少や対象を公益活動を行う市民活動団体に限っていることから、本事業については、今後終了し、新たに協働事業提案制度整備事業を第6次総合計画に位置付ける。		
改善により期待される効果	・新たな事業の実施に伴い、市民のアイディアを実現する場が増えることで、誰もがチャレンジできるまちの実現に寄与する。		

No. 事業コード E - 1 - 04 -

評価対象年度	R 7 (2025) 年度
--------	-----------------

1 事業概要 (Plan)

事業名	文化センター改修等事業						コード	E - 1 - 05						
SDGs							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-						-							
リスクシナリオ	-						-							
事業期間	R6(2024)年度		～	R7(2025)年度			会計	一般	款	9	項	4	目	5
主担当課	文化センター		課等長		高花 宏行	予算科目	会計		款		項		目	
関係課							会計		款		項		目	
事業目的	平成6年の開館以来25年以上が経過した文化センターについて、現行法令への対応や老朽化した機器・設備の更新を行うと共に、現在の社会情勢や市民ニーズに含致した施設としていくため、大規模改修工事に向けた準備を進める。													
事業内容	令和5年5月決定した教育委員会による「文化センターのあり方に関する方針」に基づき、整備手法や箇所、方法等細部の方向性を定めた大規模改修に係る基本計画を策定する。													
対象	市民													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	・大規模改修基本計画の検討・策定 ・大規模改修基本設計の実施													

事業名							コード	- -			
SDGs							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画 リスクシナリオ											
事業期間	～				会計	款		項	目		
主担当課	課等長		予算科目		会計	款		項	目		
関係課					会計	款		項	目		
事業目的											
事業内容											
対象											
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他										
計画期間中の 主な取組											

2 取組状況・コスト (Do)

R7(2025) 年度 取組状況	- 大規模改修基本計画の検討 - 大規模改修基本計画策定業務の公募型プロポーザルによる事業者募集（不調）		区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	事業費計 A	41,536	
改善策 取組状況			受益者負担 B		
			正職員数	1.00	
			正職員経費 C	8,407	0
			総コスト D=A+C	49,943	0
			市民1人コスト D/人口（円）	805.87	
			受益者負担率 B/D（％）		

R7(2025) 年度 取組状況			区分	R7(2025) 年度当初予算	R7(2025) 年度決算
			事業費計 A		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
			正職員数		
			正職員経費 C	0	0
			総コストD=A+C	0	0
			市民1人コスト D/人D (円)		
			受益者負担率 B/D (%)		

3 事業の評価 (Check)

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	文化センターは、市の文化・生涯学習の拠点であり、今後も適正に維持管理を行っていく必要がある。平成6年の開館から30年以上経過し経年による老朽化や関係法令の改正への対応など課題が山積している。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	本事業は、「若い世代定住プロジェクト」や「拠点創造プロジェクト」に寄与する事業である。しかしながら、基本計画策定に係る公募型プロポーザルが不調となり、令和7年度に改めて実施することになったため。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	文化センターの大規模改修事業であることから市が運営主体となり受益者負担を求めることができない。事業推進においては、市民参加や市場調査等を実施し、事業効率やライフサイクルコストを意識した計画策定に努める。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
	実施主体		
有効性	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
	上位の施策・目的への寄与		
効率性	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止		年度	☐ 終了	年度
			(実施時期：		年 月)
			(実施時期：		年 月)
			(実施時期：		年 月)
改善内容等					
改善により期待される効果					

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止		年度	☐ 終了	年度
			(実施時期:	年	月)
			(実施時期:	年	月)
			(実施時期:	年	月)
改善内容等					
改善により期待される効果					

E 地域・安心

2 災害対策



令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	防災行政無線デジタル化更新事業										コード	E - 2 - 01				
SDG s											事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略				
国土強靱化計画	4-1 通信基盤【重】				4-2 メディア【重】				-							
リスクシナリオ	-				-				-							
事業期間	R3(2021)年度		～		R7(2025)年度				会計	一般	款	8	項	1	目	4
主担当課	危機管理課		課等長		松田 浩明		予算科目		会計		款		項		目	
関係課									会計		款		項		目	
事業目的	防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止を防止するため、災害発生時における迅速かつ正確な情報伝達手段を確保し、市民の安心・安全の向上に寄与する。															
事業内容	難聴エリアの解消に向けて、防災行政無線の屋外拡声子局を増設するとともに無線の電波方式をデジタル方式に移行し、文字情報の活用など多様な情報伝達を行う。															
対象	市民															
手法	☐ 直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他															
計画期間中の主な取組	①防災行政無線のデジタル化移行へ向けた調査・研究 ②防災行政無線更新に係る基本設計 ③防災行政無線更新に係る実施設計 ④防災行政無線更新工事 ⑤防災行政無線更新工事施工管理															

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	①12月に変更契約（4,501,200円増額） ②3月に変更契約（819,500円減額） ③3月24日に工事完了		区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
	事業費計 A	376,444	380,297	受益者負担 B	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		その他改善項目		
			正職員数		
			正職員経費 C	0	0
			総コストD=A+C	376,444	380,297
			市民1人コスト D/人口（円）	6,074.22	6,163.25
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	防災行政無線は、防災情報等を市民に周知するため、市が実施主体となり、設備の老朽化への対応や難聴エリアの解消を図ることが出来た。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市役所に設置している親局、消防本部及び災害対策室に設置している遠隔制御装置、難聴エリアや公共施設等に設置している戸別受信機を含む市内全域（伊西市一部地域も含む）の機器のデジタル化が計画通り事業が完了した。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	本事業の実施に当たっては、一般競争入札（総合評価方式）により、事業者の選定を行い、国の防衛補助を活用して財源の確保に努めた。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☒ 終了 R8（2026）年度
		（実施時期：	年 月）
		（実施時期：	年 月）
		（実施時期：	年 月）
改善内容等			
改善により期待される効果			

No. 事業コード E - 2 - 01

評価対象年度 R 7 （2025）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	建築物耐震化支援事業										コード	E - 2 - 02				
SDG s											事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略				
国土強靱化計画	1-1 地震【重】				-				-							
リスクシナリオ	-				-				-							
事業期間	H23(2011)年度		～		R7(2025)年度				会計	一般	款	7	項	4	目	1
主担当課	建築宅地課		課等長		戸村 新一郎		予算科目		会計		款		項		目	
関係課	危機管理課								会計		款		項		目	
事業目的	住宅及び特定建築物の所有者による耐震化等を支援し、耐震化率の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進する。															
事業内容	耐震改修促進計画に基づき、住宅及び特定建築物の所有者等に対して、耐震化に関する啓発、知識の普及、情報提供を行い、支援策として耐震診断や耐震改修に係る費用の一部を補助する。															
対象	戸建住宅や共同住宅等の所有者や管理組合															
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他															
計画期間中の主な取組	・木造住宅耐震診断無料相談会の実施 ・耐震診断・改修工事補助事業の実施															

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	・耐震化に関する啓発、知識の普及、情報提供（HP、広報） ・木造住宅耐震診断無料相談会の実施（2回、3件） ・白井市総合防災訓練へのブース出展（2月）による耐震化に関する啓発 ・固定資産税の納税通知書に耐震化等を促すための文書を交付		区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
	事業費計 A	1,330	20	受益者負担 B	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		その他改善項目		
			正職員数	0.10	0.10
			正職員経費 C	841	797
			総コストD=A+C	2,171	817
			市民1人コスト D/人口（円）	35.03	13.24
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	市耐震改修促進計画では、令和7年度までに住宅耐震化率95%を目標としており、県と連携し事業を推進する必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	最新の住宅・土地統計調査（H30）では、市内住宅の耐震化率は92%となっており、耐震化に関する啓発や情報提供を行うことは有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	効率的に事業を進めるため、固定資産税の納税通知書に建築物の耐震化等を促すための文書を同封する等制度の周知を図った。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		（実施時期：	年 月）	
		（実施時期：	年 月）	
		（実施時期：	年 月）	
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード E - 2 - 02 -

1 事業概要（Plan）

事業名	宅地耐震化推進事業										コード	E - 2 - 03			
SDG s	 										事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-1 地震【重】										-	-			
事業期間	R3(2021)年度			～	R7(2025)年度			会計	一般	款	7	項	4	目	1
主担当課	建築宅地課		課等長	戸村 新一郎		予算科目	会計		款		項		目		
関係課	危機管理課					会計		款		項		目			
事業目的	宅地の安全性の事前対策を講じ、大規模地震時における大規模盛土造成地の被害を軽減する。														
事業内容	大規模盛土造成地について、地盤調査等の詳細な調査（第二次スクリーニング）を実施すべき盛土の優先度を判定する計画を策定し、計画に基づき第二次スクリーニングを実施する。														
対象	大規模盛土造成地														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の 主な取組	(1) 第二次スクリーニングの計画の策定 (2) 上記計画を踏まえ、優先度評価の精度を上げる見直しのための追加調査 (3) (1)・(2)により、実施すべきとされた箇所の第二次スクリーニングの実施 (4) 経過観察実施														

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025) 年度 取組状況	経過観察を実施した（5か所）		区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
			事業費計 A		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B		
	その他改善項目		正職員数	0.10	0.10
			正職員経費 C	841	797
			総コストD=A+C	841	797
			市民1人コスト D/人口（円）	13.57	12.92
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	国の国土強靱化計画、防災基本計画等に宅地耐震化を推進するよう位置づけられており、市の事業としても実施する必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドラインに基づき実施しており、有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	国が示したロードマップに沿って、適切に実施している。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：	年	月)
		(実施時期：	年	月)
		(実施時期：	年	月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名											コード	- -			
SDG s											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画 リスクシナリオ															
事業期間				～				会計		款		項		目	
主担当課			課等長			予算科目	会計		款		項		目		
関係課						会計		款		項		目			
事業目的															
事業内容															
対象															
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の 主な取組															

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025) 年度 取組状況			区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
			事業費計 A		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B		
	その他改善項目		正職員数		
			正職員経費 C	0	0
			総コストD=A+C	0	0
			市民1人コスト D/人口（円）		
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
	実施主体		
有効性	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
	上位の施策・目的への寄与		
効率性	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：	年	月)
		(実施時期：	年	月)
		(実施時期：	年	月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

E 地域・安心

3 防犯・交通安全



令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	防犯対策事業										コード	E - 3 - 01						
SDG s											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-										-	-						
リスクシナリオ	-										-	-						
事業期間	～ R7(2025)年度										会計	一般	款	2	項	1	目	1
主担当課	市民活動支援課	課等長	元田 和寿		予算科目	会計		款		項		目						
関係課						会計		款		項		目						
事業目的	市民が自ら地域を守るという自主防犯意識を醸成し、地域の防犯力を高めるとともに、犯罪の抑制を図る。																	
事業内容	防犯指導員を委嘱し、講習会の開催、青色防犯パトロール車の貸出しなど、その活動を支援する。また、市民に自主防犯活動を啓発する講座を開催する。																	
対象	市民																	
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他																	
計画期間中の主な取組	・防犯指導員への講習会の開催 ・青色防犯パトロール車の貸出し ・自主防犯活動の啓発講座の開催 ・防犯カメラの設置																	

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	・防犯指導員講習会(1回) ・青色防犯パトロール車の貸出し(183回) ・防犯講演会(1回)、なるほど行政講座(2回)、小学校区ごとの情報交換会(3回) ・周知啓発活動（周知啓発チラシの作成配布2回、メール配信24回）		区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
			事業費計 A	1,146	1,037
			受益者負担 B		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		正職員数	1.15	1.15
			正職員経費 C	9,668	9,168
			総コストD=A+C	10,814	10,205
			市民1人コスト D/人口（円）	174.49	165.38
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	防犯については、犯罪が発生しにくい環境を作る必要がある。そのために、警察や市は犯罪事例や発生情報を市民と共有、啓発を行い市民一人ひとりの防犯意識の向上を図るほか、市民と一体となって、防犯活動を行っていく必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	防犯のため、防犯講座や情報共有を行い、市民の防犯意識の向上を図ることや防犯活動を実施している団体等の活動を支援することは、有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与		
効率性	実施手法・運営主体	見直す余地がある	犯罪が発生しにくい環境づくりを行うためには、今の体制は効率的だが、高齢化等に伴い防犯活動を実施している市民の割合が低下していることから、今後については、事業を見直し、より効果的な事業としていく必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	事業・サービス水準の見直し	(実施時期： R8 (2026) 年 7 月)		
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等	・住宅用防犯対策設備の設置に関する補助金を新設する。（令和8年7月から）			
改善により期待される効果	・各家庭で、住宅用防犯対策設備の導入の検討をきっかけとして、防犯意識が向上することが期待できる。			

1 事業概要（Plan）

事業名	交通安全対策事業										コード	E - 3 - 02						
SDG s											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-										-	-						
リスクシナリオ	-										-	-						
事業期間	～ R7(2025)年度										会計	一般	款	2	項	1	目	1
主担当課	市民活動支援課	課等長	元田 和寿		予算科目	会計		款		項		目						
関係課	道路課					教育委員会					会計		款		項		目	
事業目的	市民の交通安全意識の向上を図り、交通事故を防止する。																	
事業内容	交通指導員を委嘱し、交通安全教室の開催や啓発活動を実施する。また、市民に交通安全の啓発や事故防止に向けた注意喚起を行う。																	
対象	市民																	
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他																	
計画期間中の主な取組	・交通安全教室の開催 ・街頭啓発活動の実施 ・交通安全運動のPR ・交通事故防止のための注意喚起看板の設置																	

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	・交通安全教室の開催 37回（市内小中学校13校、保育所等14園） ・街頭啓発活動の実施（春、夏、秋、冬に実施）、なるほど行政講座(1回)、 ・自転車乗車用ヘルメット購入費用の一部助成（283件） ・周知啓発活動（駐輪場利用者への周知啓発チラシの配布1回）		区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
			事業費計 A	2,438	1,400
			受益者負担 B		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		正職員数	0.80	0.80
			正職員経費 C	6,726	6,378
			総コストD=A+C	9,164	7,778
			市民1人コスト D/人口（円）	147.86	126.05
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	交通安全のためには、市民一人一人の交通安全に関する意識を向上していく必要があるため、交通安全に関する周知・啓発活動を継続して行う必要がある。なお、実施主体については、市以外も可能ではあるが、市も積極的に関与していく必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	他団体が実施できる	
有効性	対象の範囲	適切である	歩行者、特に子どもや高齢者に対して交通安全教室や啓発活動を実施することは、命に係わる重大な交通事故を防止するための事業として有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	見直す余地がある	交通安全に係る周知・啓発活動については効率的であった。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	改善の余地がある	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☒ 終了 R7 (2025)年度
	事業・サービス水準の見直し	(実施時期： R8 (2026) 年 4 月)	
		(実施時期： 年 月)	
		(実施時期： 年 月)	
改善内容等	・第6次総合計画においては、総合計画事業とはせず、計画事業と同等の事業を通常業務として実施する。 ・自転車用ヘルメット購入費用の一部補助については、令和7年度限りとした。		
改善により期待される効果			

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	放置自転車対策事業										コード	E - 3 - 03				
SDG s									事業種別		国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画	-										-	-				
リスクシナリオ	-										-	-				
事業期間	H6(1994)年度		～		R7(2025)年度				会計	一般	款	7	項	4	目	1
主担当課	未来創造戦略室		課等長		黒澤 亨		予算科目		会計		款		項		目	
関係課									会計		款		項		目	
事業目的	駅前を中心とした公共の場所における歩行者等の通行の安全を図り、良好な生活環境を確保する。															
事業内容	放置禁止区域内における指導、啓発及び放置自転車等の撤去（移送・保管・返還）															
対象	自転車利用者															
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他															
計画期間中の主な取組	・放置禁止区域内における指導（注意書の貼付） ・放置禁止区域内における啓発（啓発ポケットティッシュを配布） ・放置自転車等の撤去（移送・保管・返還）															

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	・放置禁止区域内における指導（注意書の貼付） ・放置禁止に関する啓発（啓発ポケットティッシュを配布） ・放置自転車等の撤去（移送・保管・返還）		区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
	事業費計 A		935	727	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B	108	195
			正職員数	0.75	0.75
			正職員経費 C	6,305	5,979
			総コストD=A+C	7,240	6,706
			市民1人コスト D/人口（円）	116.83	108.68
			受益者負担率 B/D（％）	1.49	2.91

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ズ・実施意義	計画時と変わらない	駅前周辺の歩行者等の安全を図る必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	通行の安全が確保されているとともに、自転車の適正な駐車方法の指導啓発が行われている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	現地業務（注意書の添付、移送、保管、返還）はシルバー人材センターへの委託で行っており、事務の効率性を確保するとともに、高齢者の就労の場の確保に資している。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		（実施時期：	年	月）
		（実施時期：	年	月）
		（実施時期：	年	月）
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード E - 3 - 03

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名											コード	- -				
SDG s									事業種別		国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画																
リスクシナリオ																
事業期間			～						会計		款		項		目	
主担当課			課等長				予算科目		会計		款		項		目	
関係課									会計		款		項		目	
事業目的																
事業内容																
対象																
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他															
計画期間中の主な取組																

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	・放置禁止区域内における指導（注意書の貼付） ・放置禁止に関する啓発（啓発ポケットティッシュを配布） ・放置自転車等の撤去（移送・保管・返還）		区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
	事業費計 A				
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
			正職員数		
			正職員経費 C	0	0
			総コストD=A+C	0	0
			市民1人コスト D/人口（円）		
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
	実施主体		
有効性	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
	上位の施策・目的への寄与		
効率性	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		（実施時期：	年	月）
		（実施時期：	年	月）
		（実施時期：	年	月）
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード - - -

F 都市・交通

1 住環境



1 事業概要（Plan）

事業名	住み替え支援事業										コード	F - 1 - 01			
SDG s											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画	-										-	-			
リスクシナリオ	-										-	-			
事業期間	H28(2016)年度		～	R7(2025)年度		会計		款		項		目			
主担当課	建築宅地課	課等長	戸村 新一郎	予算科目	会計		款		項		目				
関係課				会計		款		項		目					
事業目的	住宅がシニア世代から若い世代にスムーズに引き継がれることを支援し、空家等の発生予防と持続可能な住宅ストックの好循環の創出、地域活性化を図る。														
事業内容	住み替えにより使われなくなった家を、若い子育て世帯に貸し出すマイホーム借上げ制度（（一財）移住・住替支援機構）を、市民からの相談に応じて紹介すると共に、市民に周知する。														
対象	マイホーム借上げ制度対象者（50歳以上の住宅所有者）														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	マイホーム借上げ制度の紹介と周知														

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	マイホーム借上げ制度の紹介と周知（市HPへの掲載による紹介、臨時窓口対応）	区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
		事業費計 A		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
	その他改善項目	正職員数	0.10	0.10
		正職員経費 C	841	797
		総コストD=A+C	841	797
		市民1人コスト D/人口（円）	13.57	12.92
		受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ス・実施意義	計画時と変わらない	市が、マイホーム借上げ制度（（一財）移住・住替支援機構）の紹介を行うことにより、市民が安心して制度利用の検討を行うことができるため。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	制度の紹介周知を行うことで、子育て世帯や高齢者世帯のそれぞれにおいて、ライフスタイルと居住する住宅のミスマッチを解消する一助とする。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	市HPの活用により制度を紹介し、効率的な進め方を行うことができる。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		（実施時期：	年	月）
		（実施時期：	年	月）
		（実施時期：	年	月）
改善内容等				
改善により期待される効果				

1 事業概要（Plan）

事業名	空家等対策事業										コード	F - 1 - 02			
SDG s											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画	-										-	-			
リスクシナリオ	-										-	-			
事業期間	R3(2021)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	7	項	4	目	1		
主担当課	建築宅地課	課等長	戸村 新一郎	予算科目	会計		款		項		目				
関係課	環境課	市民活動支援課		会計		款		項		目					
事業目的	空家等が周辺の生活環境にもたらす深刻な悪影響から市民の生命、身体又は財産を保護するとともに、生活環境の保全を図り、市民が安心して暮らせるまちづくりを進める。														
事業内容	空家法第8条に基づく協議会を開催し、市空家等対策計画の見直し及び特定空家等に該当するか否かの判断、特定空家等への措置の方針を協議する。														
対象	空家等の所有者														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	・白井市空家等対策協議会の開催 ・白井市空家等対策協議会の開催 ・所有者等への意識啓発														

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	・白井市空家等対策協議会の開催（10月） ・（第2次）白井市空家等対策計画の改定（4月） ・白井市管理不全空家等及び特定空家等判定基準の改定 ・市HPやSNSを活用した空家の適正管理等に関する所有者等への意識啓発	区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
		事業費計 A	278	216
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
	その他改善項目	正職員数	0.50	0.50
		正職員経費 C	4,204	3,986
		総コストD=A+C	4,482	4,202
		市民1人コスト D/人口（円）	72.31	68.10
		受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ス・実施意義	高まっている	千葉ニュータウン地区に、戸建て住宅が数多く存在し、少子高齢化や人口減少から、空き家が急激に増加する懸念があるため。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	附属機関を設置し、各委員が部門毎の専門家として意見することにより、今後の空家対策が一層推進することができる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	空家法第8条、附属機関条例等に基づき、協議会を適切に運営することができた。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		（実施時期：	年	月）
		（実施時期：	年	月）
		（実施時期：	年	月）
改善内容等				
改善により期待される効果				

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	マンション対策支援事業										コード	F - 1 - 03			
SDG s	事業種別 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略														
国土強靱化計画	-										-				
リスクシナリオ	-										-				
事業期間	H22(2010)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	7	項	4	目	1		
主担当課	建築宅地課	課等長	戸村 新一郎	予算科目	会計		款		項		目				
関係課					会計		款		項		目				
事業目的	マンション管理組合が抱える様々な問題に対応し、管理組合の適切な管理・運営を支援することにより、良好な住環境の形成を図る。														
事業内容	マンション管理セミナー（マンション管理士会主催）や個別相談会の後援、各管理組合からの要望に応じてマンション管理アドバイザーの派遣を行う。														
対象	マンション管理組合														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	・相談会等の後援 ・マンション管理アドバイザーの派遣														

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	・マンション管理セミナーの後援 ・マンション管理アドバイザーの派遣（3件）		区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
	事業費計 A		330	99	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	0.10	0.10
			正職員経費 C	841	797
			総コストD=A+C	1,171	896
			市民1人コスト D/人口（円）	18.89	14.52
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	千葉ニュータウン地区には、高経年マンションが数多く存在し、少子高齢化や人口減少、管理組合の適切な管理・運営が重要度を増している。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	マンション管理士会などの専門団体と協働することにより、管理組合に対する適切な支援で、良好な住環境の形成を図れる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	管理組合の参加・協働の取組を支援する仕組みであり、効率的に進められている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	その他	（実施時期： R8 （2026） 年 5 月）		
		（実施時期： 年 月）		
		（実施時期： 年 月）		
改善内容等	令和8年度に市内分譲マンションの実態調査を実施する。			
改善により期待される効果	令和8年度実態調査の結果により市内分譲マンションの現状や課題を把握し今後の施策に活用する。			

No. 事業コード F - 1 - 03

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名											コード	- -			
SDG s											事業種別	国土強靱化地域計画			
国土強靱化計画															
リスクシナリオ															
事業期間			～			会計		款		項		目			
主担当課			課等長			予算科目	会計		款		項		目		
関係課						会計		款		項		目			
事業目的															
事業内容															
対象															
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組															

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況			区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
	事業費計 A				
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数		
			正職員経費 C	0	0
			総コストD=A+C	0	0
			市民1人コスト D/人口（円）		
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
	実施主体		
有効性	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
	上位の施策・目的への寄与		
効率性	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		（実施時期： 年 月）		
		（実施時期： 年 月）		
		（実施時期： 年 月）		
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード - - -

F 都市・交通

2 生活基盤



令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	橋梁維持事業										コード	F - 2 - 01				
SDG s	9 持続可能な都市とコミュニティ										事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略				
国土強靱化計画	6-4 交通基盤【重】										-	-				
リスクシナリオ	-										-	-				
事業期間	H25((2014)年度		～	R7(2025)年度			会計	一般	款	7	項	2	目	3		
主担当課	道路課		課等長	小島 健太郎	予算科目	会計		款		項		目				
関係課						会計		款		項		目				
事業目的	橋梁の長寿命化により、ライフサイクルコストの縮減と平準化を図りつつ、橋梁の安全性を確保する。															
事業内容	定期的な橋梁点検の結果に基づき、計画的な修繕工事を行う。															
対象	市が管理する橋梁															
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他															
計画期間中の主な取組	橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁点検及び修繕工事を行う。															

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	・3橋（107A橋、折立橋及び金山落6号橋）の修繕工事を実施。 ・14橋（104A橋、107A橋、白井駅前連絡橋、109B橋、こぶく橋、二重川橋、所沢小橋、折立橋、河原子橋、金山落5号橋、金山落6号橋、金山落8号橋、無名橋2、無名橋3）の橋梁点検を実施。		区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
	事業費計 A		181,638	115,754	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	1.10	1.10
			正職員経費 C	8,093	9,248
			総コストD=A+C	189,731	125,002
			市民1人コスト D/人口（円）	3,061.46	2,025.83
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市が管理する橋梁であるため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、ライフサイクルコストの縮減と平準化を図りつつ、橋梁の安全性を確保する必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	概ね橋梁長寿命化修繕計画通りに修繕工事が進められている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	国の補助金を活用し、コストを抑えて適切に事業を進められている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：		年 月)
		(実施時期：		年 月)
		(実施時期：		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード F - 2 - 01

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	市道新設改良事業										コード	F - 2 - 02						
SDG s	9 持続可能な都市とコミュニティ										事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	2-1 物資・燃料【重】										2-2 救助・救急【重】				5-4 交通網			
リスクシナリオ	7-1 地震火災【重】										7-2 交通障害				-			
事業期間			～	R7(2025)年度			会計	一般	款	7	項	2	目	2				
主担当課	道路課		課等長	小島 健太郎	予算科目	会計		款		項		目						
関係課						会計		款		項		目						
事業目的	道路の新設及び改良により、安全で円滑な道路交通環境を確保する。																	
事業内容	道路の拡幅・歩道設置工事や新設工事を行う。																	
対象	市道00-005号線外4路線																	
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																	
計画期間中の主な取組	調査、測量・設計、用地買収及び工事を行う。																	

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	・道路改良（歩道設置）工事 L=80.0m（白井地先 市道00-001号線） ・家屋補償 N=1件（白井地先 市道00-001号線） ・物件調査算定業務委託 N=1件（根地先 市道12-002号線） ・測量及び修正設計業務委託 L=400m（富士地先外 市道12-002号線）		区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
	事業費計 A		831	117,955	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	1.75	1.75
			正職員経費 C	14,712	13,951
			総コストD=A+C	15,543	131,906
			市民1人コスト D/人口（円）	250.80	2,137.72
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	計画時と変わらず、通学路の安全確保など市民ニーズは高く、安全で円滑な道路環境を確保するため、事業の必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	用地協力を得ながら、概ね計画通りに事業が進められている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	国の交付金を活用し、コストを抑えて適切に事業を進められている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：		年 月)
		(実施時期：		年 月)
		(実施時期：		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード F - 2 - 02 -

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	水路等維持改修事業										コード	F - 2 - 03					
SDG s	9 持続可能な水と衛生										事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画	1-3 風水害・洪水【重】					7-3 防災基盤					8-3 浸水						
リスクシナリオ	-					-					-						
事業期間						～	R7(2025)年度			会計	一般	款	7	項	3	目	1
主担当課	道路課		課等長	小島 健太郎	予算科目	会計		款		項					目		
関係課						会計		款		項					目		
事業目的	水路の改修等により、道路雨水など流域雨水の排水機能を確認する。																
事業内容	河原子水路等4水路の改修整備を進めるとともに、既存の調整池や水路等排水施設について清掃や草刈等の維持管理を行う。																
対象	河原子水路等4水路、既存の調整池及び水路等排水施設																
手法	■ 直営 □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他																
計画期間中の主な取組	・既存の調整池や水路の維持管理 ・河原子水路等4水路の改修整備																

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	・西白井1号・2号調整池等の草刈り ・既存水路の修繕及び清掃		区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
	事業費計 A		7,625	5,966	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	1,00	0,50
			正職員経費 C	8,407	3,986
			総コストD=A+C	16,032	9,952
			市民1人コスト D/人口（円）	258.69	161.29
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	計画時と変わらず、近年の集中豪雨などにより市民のニーズは高く、流域雨水機能を確認するため、また市道新設改良事業とも関連するため事業の必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	既存の調整池や水路等排水施設について、適切な維持管理を実施することにより、流域雨水機能を確認している。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	事業の効率性、経済性を踏まえた整備手法を検討し進めている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	□ 改善して継続 ■ 現状のまま継続 □ 休廃止	年度	□ 終了	年度
		（実施時期：	年	月）
		（実施時期：	年	月）
		（実施時期：	年	月）
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード F - 2 - 03

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	配水施設整備事業										コード	F - 2 - 04					
SDG s	6 安全な水と衛生 9 持続可能な水と衛生 12 持続可能な消費と生産										事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画	6-2 上水道					-					-						
リスクシナリオ	-					-					-						
事業期間	R3(2022)年度					～	R12(2030)年度			会計	水道事業4策	款	1	項	1	目	1
主担当課	上下水道課		課等長	鈴木 隆宗	予算科目	会計		款		項					目		
関係課						会計		款		項					目		
事業目的	配水施設の整備により、安全な水の安定供給と水道の普及を促進する。																
事業内容	配水管を整備するための調査、設計及び工事を行う。また、配水量の増加から事業認可の変更を行うとともに、配水場の配水ポンプを増設する。																
対象	配水エリアの水道利用者																
手法	■ 直営 □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他																
計画期間中の主な取組	・配水管整備（舗装本復旧工事） ・変更事業認可申請 ・配水場配水ポンプ増設（設計・工事）																

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	配水場ポンプ用資材購入（根地区）		区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
	事業費計 A		113,281	35,653	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	1,00	1,00
			正職員経費 C	8,407	7,972
			総コストD=A+C	121,688	43,625
			市民1人コスト D/人口（円）	1,963.53	707.00
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民生活に欠くことのできない水を安定供給する必要があるため。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	事業認可計画による対象エリアへの整備目標に向けた取組みが行われているため。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	国からの補助金などを活用しコストを最小限に抑え効率的に進めているため。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	□ 改善して継続 ■ 現状のまま継続 □ 休廃止	年度	□ 終了	年度
		（実施時期：	年	月）
		（実施時期：	年	月）
		（実施時期：	年	月）
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード F - 2 - 04 -

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	汚水排水施設整備事業										コード		F - 2 - 05						
SDG s	  										事業種別		国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-										-		-						
リスクシナリオ	-										-		-						
事業期間	R3(2022)年度			～			R12(2030)年度			会計		下水道事業4条		款	1	項	1	目	1
主担当課	上下水道課		課等長		鈴木 隆宗		予算科目		会計		款		項		目				
関係課									会計		款		項		目				
事業目的	下水道汚水排水施設の整備により、良好な生活環境の形成と公共用水域の水質を保全する。																		
事業内容	認可区域内未整備の汚水樹等の設置工事を行う。																		
対象	下水道利用者																		
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																		
計画期間中の主な取組	・汚水管布設工事（舗装未復旧工事） ・変更事業認可取得（期間延伸等）																		

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	汚水管整備延長 = 47m（名内地区）		区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
			事業費計 A	12,159	9,898
			受益者負担 B		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		正職員数	1,00	1,00
	その他改善項目		正職員経費 C	8,407	7,972
			総コストD=A+C	20,566	17,870
			市民1人コスト D/人口（円）	331.85	289.61
			受益者負担率 B/D（%）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民生活環境の形成と水域の水質保全には必要であるため。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	汚水処理構想により、下水と浄化槽での処理区域分けを適切に行い、整備目標に向けた取組みが行えているため。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	工事施工箇所の現場条件による工法選定を適切に行い、コストを最小限に抑え効率的に進めているため。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：	年	月)
		(実施時期：	年	月)
		(実施時期：	年	月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード F - 2 - 05

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	雨水排水施設整備事業										コード		F - 2 - 06						
SDG s	  										事業種別		○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	1-3 風水害・洪水【重】										7-3 防災基盤		8-3 浸水						
リスクシナリオ	-										-		-						
事業期間	R3(2022)年度			～			R12(2030)年度			会計		下水道事業4条		款	1	項	1	目	1
主担当課	上下水道課		課等長		鈴木 隆宗		予算科目		会計		款		項		目				
関係課									会計		款		項		目				
事業目的	下水道雨水排水施設の整備により、市街地の浸水を防除するとともに、良好な都市環境の形成と公衆衛生の向上に寄与する。																		
事業内容	雨水管渠を整備するための調査、設計及び工事を行う。																		
対象	雨水排水区域住民																		
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																		
計画期間中の主な取組	・雨水管渠整備 ・内水ハザードマップ作成 ・変更事業認可取得（期間延伸等）																		

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	雨水管整備延長 = 98m（富士地区） 雨水管工事影響建物調査 = 5軒（富士地区）		区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
			事業費計 A	213,124	166,891
			受益者負担 B		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		正職員数	1,00	1,00
	その他改善項目		正職員経費 C	8,407	7,972
			総コストD=A+C	221,531	174,863
			市民1人コスト D/人口（円）	3,574.58	2,833.90
			受益者負担率 B/D（%）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民生活での安全確保に向け、浸水被害の最小化を図る必要があるため。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	雨水管整備範囲を事業認可計画で適切に設定し、整備目標に向けた取組みが行えているため。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	工事施工費用を含む工種選定を行ったうえ、国からの補助金などを活用し、コストを最小限に抑え効率的に進めているため。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：	年	月)
		(実施時期：	年	月)
		(実施時期：	年	月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード F - 2 - 06 -

評価対象年度	R 7 (2025) 年度
--------	-----------------

事業名	汚水排水施設維持事業						コード	F - 2 - 08						
SDGs							事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☒ まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	2-5 衛生管理			6-3 汚水処理			-							
	-			-			-							
事業期間	R3(2022)年度		～	R12(2030)年度			会計	下水道事業3条	款	1	項	1	目	1
主担当課	上下水道課		課等長	鈴木 隆宗		予算科目	会計	下水道事業4条	款	1	項	1	目	1
関係課							会計		款		項		目	
事業目的	下水道汚水排水施設の適切な維持管理等により、良好な生活環境の形成と公共用水域の水質を保全する。													
事業内容	ポンプ場の運転管理、修繕及び更新並びに汚水管渠の維持管理、修繕及び更新を行う。													
対象	下水道利用者													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の 主な取組	・ポンプ場の運転管理、修繕及び更新 ・汚水管渠の維持管理、修繕及び更新													

R7(2025) 年度 取組状況	下水道管渠更新及び更生延長 = 19m (名内地区外2地区)		区分	R7 (2025) 年度当初予算	R7 (2025) 年度決算
	下水道管渠更新影響電線移設延長 = 63m (清水口地区)				
	下水道ストックマネジメント計画延長 = 1,643m (下水道供用区域内)				
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	事業費計 A	194.463	130.892
			受益者負担 B		
			正職員数	1.00	1.00
			正職員経費 C	8.407	7.972
			総コストD=A+C	202.870	138.864
			市民1人コスト D/人口 (円)	3,273.47	2,250.49
			受益者負担率 B/D (%)		

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二一ス・実施意義	計画時と変わらない	市民生活環境の形成と水域の水質保全には必要であるため。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	管渠修繕箇所をストックマネジメント計画で適正に設定し、整備目標に向けた取組みが行えているため。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	ポンプ施設管理において包括管理委託を結び、経費等のコストを最小限に抑え効率的に進めているため。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止		年度	☐ 終了		年度
			(実施時期：	年	月	
			(実施時期：	年	月	
			(実施時期：	年	月	
改善内容等						
改善により期待される効果						

No. 事業コード F - 2 - 08 -

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	雨水排水施設維持事業										コード	F - 2 - 09			
SDG s									事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画	-										-				
リスクシナリオ	-										-				
事業期間	R3(2022)年度		～	R12(2030)年度			会計	下水道事業3条	款	1	項	1	目	1	
主担当課	上下水道課	課等長	鈴木 隆宗	予算科目	会計	下水道事業4条	款	1	項	1	目	2			
関係課					会計		款		項		目				
事業目的	下水道雨水排水施設の適切な維持管理等により、市街地の浸水を防除するとともに、良好な都市環境の形成と公衆衛生の向上に寄与する。														
事業内容	雨水排水施設の維持管理及び修繕を行う。														
対象	雨水排水区域住民														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	・雨水管渠の維持管理														

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況	下水道管路(雨水)潜行目視調査延長 ＝1.625m（下水道供用区域内） 道路空洞(下水道管路上部)調査延長 ＝109m（清水口地区）	区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
		事業費計 A		5,275
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
	その他改善項目	正職員数	1.00	1.00
		正職員経費 C	8,407	7,972
		総コストD＝A＋C	8,407	13,247
		市民1人コスト D/人口（円）	135.65	214.69
		受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民生活での安全確保に向け、浸水被害の最小化に係る施設維持となるため必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	日常点検により施設破損等を発見し、修繕対応を行っていることから、適正な維持が行われているため。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	施設の点検等について、目視確認が可能な施設にあっては、職員による確認を行い、コストを最小限に抑え効率的に進めているため。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		（実施時期：	年	月）
		（実施時期：	年	月）
		（実施時期：	年	月）
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード F - 2 - 09

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名											コード	- -			
SDG s									事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画															
リスクシナリオ															
事業期間			～				会計		款		項		目		
主担当課			課等長			予算科目	会計		款		項		目		
関係課					会計		款		項		目				
事業目的															
事業内容															
対象															
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組															

2 取組状況・コスト（Do）

R7(2025)年度 取組状況		区分	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
		事業費計 A		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
	その他改善項目	正職員数		
		正職員経費 C	0	0
		総コストD＝A＋C	0	0
		市民1人コスト D/人口（円）		
		受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
	実施主体		
有効性	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
	上位の施策・目的への寄与		
効率性	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		（実施時期：	年	月）
		（実施時期：	年	月）
		（実施時期：	年	月）
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード - - -